

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第195期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	新日本石油株式会社
【英訳名】	NIPPON OIL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 進路
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目3番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っています。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
【電話番号】	03 - 6275 - 5039
【事務連絡者氏名】	経営管理第1本部 経理財務部決算グループマネージャー 立木 達
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）平成22年6月28日開催の定時株主総会において、商号および本店所在地変更の承認を得ましたので、平成22年7月1日より以下のとおり変更します。

（会社名）	JX日鉱日石エネルギー株式会社
（英訳名）	JX Nippon Oil & Energy Corporation
（本店の所在の場所）	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	6,117,988	6,624,256	7,523,990	7,389,234	5,774,279
経常利益又は経常損失()	百万円	309,088	186,611	275,666	275,448	113,302
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	166,510	70,221	148,306	251,613	43,295
純資産額	百万円	1,130,328	1,331,981	1,429,266	1,016,306	1,059,089
総資産額	百万円	4,231,814	4,385,533	4,594,197	3,969,730	4,129,232
1株当たり純資産額	円	775.62	829.64	896.06	627.90	658.54
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()	円	114.08	48.12	101.49	172.42	29.70
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	26.7	27.7	28.5	23.1	23.2
自己資本利益率	%	15.98	5.94	11.76	22.62	4.62
株価収益率	倍	8.09	19.87	6.13	2.82	15.86
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	34,021	205,867	103,216	441,202	30,982
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	115,073	143,487	199,709	324,641	145,531
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	百万円	125,969	44,408	6,374	86,836	62,499
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	214,476	321,786	226,792	227,257	183,992
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数)	人	13,628 (3,568)	13,214 (3,316)	12,697 (3,435)	14,144 (5,520)	13,855 (5,387)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		平成17年度 (第191期)	平成18年度 (第192期)	平成19年度 (第193期)	平成20年度 (第194期)	平成21年度 (第195期)
会計期間		自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	百万円	5,177,713	5,826,415	6,706,382	6,658,071	5,089,440
経常利益又は経常損失()	百万円	93,639	33,101	132,088	147,045	50,596
当期純利益	百万円	74,504	26,405	85,647	14,723	46,783
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (千株)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)	139,437 (1,464,508)
純資産額	百万円	753,813	786,268	827,253	746,920	779,004
総資産額	百万円	3,310,965	3,071,996	3,233,615	2,868,804	3,132,648
1株当たり純資産額	円	516.50	537.11	565.13	511.58	533.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	20.00 (10.00)	18.00 (10.00)
1株当たり当期純利益	円	50.97	18.06	58.53	10.07	32.05
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	22.8	25.6	25.6	26.0	24.9
自己資本利益率	%	10.49	3.36	10.62	1.87	6.13
株価収益率	倍	18.11	52.93	10.63	48.36	14.70
配当性向	%	23.5	66.4	20.5	198.6	56.2
従業員数 (外、平均臨時雇用従業員数)	人	2,270 (30)	2,408 (34)	2,350 (48)	2,454 (53)	2,453 (46)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、平成18年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	主な社業の推移
1888年5月	内藤久寛、山口権三郎等により、新潟県刈羽郡石地に有限責任日本石油会社を創立
1894年1月	日本石油株式会社に商号変更
1899年8月	本社を柏崎に移転
1914年8月	本社を東京丸の内に移転
1921年10月	宝田石油株式会社を合併
1922年7月	社屋「有楽館」完成、本社移転
1931年2月	三菱石油株式会社設立
1933年6月	興亜石油株式会社設立
1934年2月	道路部門を分離、新たに日本舗道株式会社（2003年10月会社分割の方法により新日石エンジニアリング株式会社の全事業を承継し、株式会社NIPPOコーポレーションに商号変更、2009年7月株式会社NIPPOに商号変更）を設立
1939年9月	石油共販会社に販売業務を委譲
1941年6月	小倉石油株式会社を合併
1942年4月	政府の勸奨に従い、鉱業部門を帝国石油株式会社に譲渡
〃 6月	愛国石油株式会社を合併
1945年5月	興亜石油株式会社麻里布製油所完成（翌日被災、1950年8月操業再開）
1949年4月	元売業者に指定され販売業務再開（三菱石油株式会社も同時期に販売業務を再開）
〃 5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に株式を上場（その後、京都、新潟、広島、福岡、札幌各証券取引所に株式を上場）
1951年7月	東京タンカー株式会社（2002年6月新日本石油タンカー株式会社に商号変更）を設立
〃 10月	Caltex Petroleum Corporationとの折半出資により日本石油精製株式会社（1999年7月日石三菱精製株式会社に、2002年4月新日本石油精製株式会社に商号変更）を設立
1952年1月	三菱石油株式会社が東京証券取引所に株式を上場（その後、大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場）
1955年2月	日本石油瓦斯株式会社（2001年10月日本石油ガス株式会社に、2002年6月新日本石油ガス株式会社に商号変更）を設立
〃 8月	日本石油化学株式会社（2002年6月新日本石油化学株式会社に商号変更）を設立
1956年12月	日本石油精製株式会社室蘭製油所完成
1957年10月	和信商事株式会社（1966年10月日石商事株式会社に商号変更、1999年11月三石商事株式会社を合併し、日石三菱トレーディング株式会社に商号変更、2002年6月新日石トレーディング株式会社に商号変更）を設立
1959年10月	日石不動産株式会社（2002年6月新日石不動産株式会社に商号変更）を設立
1960年1月	米国法人 Nippon Oil (Delaware) Ltd.（1991年8月Nippon Oil (U.S.A.) Ltd.に商号変更）を設立
〃 4月	日本加工油株式会社（1968年8月日本石油加工株式会社に、2002年6月新日本石油加工株式会社に商号変更）を設立
1961年5月	三菱石油株式会社水島製油所完成（1999年7月日石三菱精製株式会社に営業譲渡）
1962年8月	日石本館（現新日本石油ビル）完成、本社を東京芝田村町（現西新橋）に移転
1963年5月	九州石油株式会社との間で、同社が生産する製品のうち、同社の自社販売量を除く全量を、当社が購入し、販売する契約を締結
1964年4月	日本石油精製株式会社根岸製油所完成
1967年3月	日本石油基地株式会社（2002年6月新日本石油基地株式会社に商号変更）を設立
1967年7月	日本海石油株式会社を設立
1968年7月	東北石油株式会社を設立（三菱石油株式会社）
1969年10月	日本海石油株式会社富山製油所完成

年月	主な社業の推移
1971年 1月	興亜石油株式会社大阪製油所完成
" 7月	東北石油株式会社仙台製油所完成
1973年 4月	沖縄石油基地株式会社を設立(三菱石油株式会社)
1977年 4月	日石合樹製品株式会社(1993年 4月日石プラスチック株式会社を合併し、日石プラスト株式会社に商号変更。2002年 6月新日石プラスト株式会社に商号変更)を設立(日本石油化学株式会社)
1980年 7月	シンガポール法人 Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.を設立
1982年 1月	日石エンジニアリング株式会社(1999年11月三菱石油エンジニアリング株式会社を合併し、日石菱油エンジニアリング株式会社に商号変更。2002年 6月新日石エンジニアリング株式会社に商号変更。2004年 3月解散)を設立
1984年11月	三菱石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び販売の各分野における業務提携を開始
1985年11月	日石情報システム株式会社(1999年11月三石情報システム株式会社を合併。2002年 6月新日石情報システム株式会社に商号変更)を設立
1988年10月	オーストラリア法人 Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.を設立
1989年 8月	米国法人 Nisseki Chemical Texas Inc.を設立(日本石油化学株式会社)
1991年 6月	日石アジア石油開発株式会社(1997年11月日本石油開発株式会社に、2002年 6月新日本石油開発株式会社に商号変更)を設立
" 8月	日石アジア石油開発株式会社が日石サラワク石油開発株式会社を設立
1992年 8月	日本ベトナム石油株式会社を設立(三菱石油株式会社)
1996年 4月	Caltex Petroleum Corporationの保有する日本石油精製株式会社の全株式を取得することにより、同社を完全子会社化
1999年 4月	三菱石油株式会社を合併し、日石三菱株式会社に商号変更
" 6月	英国法人 NMOC(U.K.)Ltd.(2007年 1月Nippon Oil Europe Ltd.に商号変更)を設立
" 9月	興亜石油株式会社株式の公開買付けを実施し、子会社化
" 10月	コスモ石油株式会社との間で、仕入、精製、物流及び潤滑油の生産・配送の各分野における業務提携契約を締結
2000年 3月	伊藤忠商事(株)の保有する日石伊藤忠株式会社(2001年10月株式会社イドムコに商号変更。2005年10月会社分割の方法により小澤物産株式会社の石油部門を承継し、株式会社ENEOSフロンティアに商号変更)の株式を取得することにより、同社を子会社化
2000年 7月	日本石油化学株式会社が、Amoco Fabrics and Fibers Companyの保有する米国法人 Amoco Nisseki CLAF, Inc.(同年同月Atlanta Nisseki CLAF, Inc.に商号変更)の全株式を取得することにより、同社を完全子会社化
2001年10月	株式交換の方法により、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を完全子会社化
" "	会社分割の方法により、石油・天然ガス開発事業を日本石油開発株式会社に承継
" 11月	川崎天然ガス発電株式会社を設立
2002年 4月	日石三菱精製株式会社が、興亜石油株式会社及び東北石油株式会社を合併し、新日本石油精製株式会社に商号変更
" 6月	新日本石油株式会社に商号変更
2003年 4月	会社分割の方法により、新日石インフォテックノ株式会社を設立(新日石情報システム株式会社)
" 5月	中国法人 新日石液晶(蘇州)有限公司を設立
" 8月	新日石情報システム株式会社を吸収合併
2004年 5月	和歌山石油精製株式会社の増資新株式を引き受け、同社に対する議決権比率を50.0%から99.0%に引き上げ
" 7月	新日石ビジネスサービス株式会社を設立
2005年 5月	中国法人 新日石(広州)潤滑油有限公司を設立
" 6月	米国法人 Nippon Oil Lubricants(America)LLCを設立

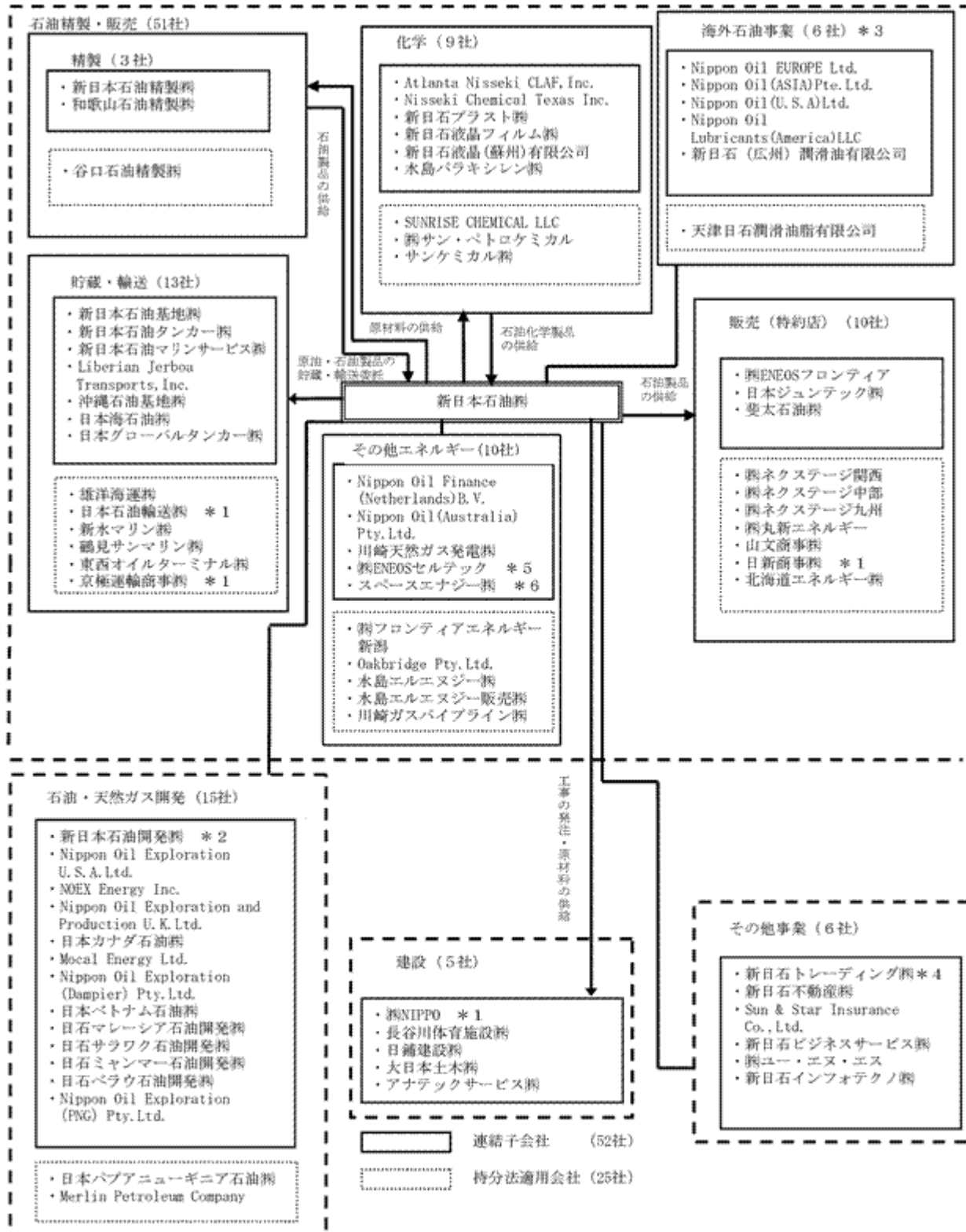
年月	主な社業の推移
2005年 7月	新日本石油ガス株式会社を合併
2006年 4月	新日本石油化学株式会社から、会社分割の方法により、同社の管理部門、販売部門及び研究開発部門を承継
" 6月	株式会社ジャパンエナジーとの間で、上流、精製、物流及び燃料電池の各分野における業務提携契約を締結
" 10月	新日本石油精製株式会社が、新日本石油加工株式会社を合併
2008年 4月	新日本石油精製株式会社が、新日本石油化学株式会社を合併
" "	株式会社ENEOSセルテックを設立
" 5月	中国石油天然ガス集团公司との間で、新日本石油精製株式会社の大坂製油所を対象とした石油精製合弁会社の設立に関する意向書を締結
" 10月	新日本石油精製株式会社が、会社分割の方法により、九州石油株式会社の大分製油所における事業を承継し、その後、当社が九州石油株式会社を合併
" 12月	新日鉱ホールディングス株式会社との間で、経営統合に関する基本覚書を締結
2009年 3月	日本海石油株式会社を完全子会社化
2009年10月	新日鉱ホールディングス株式会社との間で、経営統合契約を締結
2010年 3月	東京、大阪、名古屋、福岡および札幌の各証券取引所における株式の上場を廃止
" "	スペースエナジー株式会社の株式を追加取得することにより、同社を子会社化
" 4月	新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により、株式移転設立完全親会社であるJXホールディングス株式会社を設立
	東京、大阪および名古屋の各証券取引所にJXホールディングス株式会社の株式を上場

3【事業の内容】

当会社グループ（当会社、連結子会社52社、持分法適用会社25社）が営む主な事業の内容と主要な関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度における主な事業の内容についての変更はありません。主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載しております。

セグメント	主な事業の内容	主要な関係会社
石油精製・販売	石油製品及び石油化学製品の販売	当会社
	石油の精製及び石油製品の加工並びに石油化学関連製品の製造及び販売	新日本石油精製(株) 新日石プラスト(株) 和歌山石油精製(株) Atlanta Nisseki CLAF, Inc. Nisseki Chemical Texas Inc.
	原油・石油製品の貯蔵及び輸送	新日本石油基地(株) 新日本石油タンカー(株) 沖縄石油基地(株) 日本海石油(株) 日本石油輸送(株)
	海外における石油製品の製造及び販売	Nippon Oil (U.S.A.) Ltd. Nippon Oil Lubricants (America) LLC Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd. Nippon Oil Europe Ltd. 新日石(広州)潤滑油有限公司 天津日石潤滑油脂有限公司
	石炭その他鉱物資源の売買等	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd. 水島エルエヌジー(株)
	石油製品の販売	(株)ENEOSフロンティア
	発電及び電力の供給	川崎天然ガス発電(株)
	燃料電池の製造及び販売	(株)ENEOSセルテック
	太陽電池用シリコンウエハー等の製造及び販売	スペースエナジー(株)
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱及び開発	新日本石油開発(株) 日本ベトナム石油(株) 日石サラワク石油開発(株)
建設	道路工事、土木工事及び石油関連設備の設計・建設	(株)NIPPO
その他事業	不動産の売買、賃貸借及び管理	新日石不動産(株)
	自動車関連用品の販売、リース業等	新日石トレーディング(株)
	経理業務及び給与・福利厚生業務の受託	新日石ビジネスサービス(株)
	電算システムの開発及び運用の受託	新日石インフォテック(株)

- (注) 1. 当会社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス(株)と共同株式移転の方法により、両社の完全親会社であるJXホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となりました。
2. を付した会社は、持分法適用会社であります。
3. (株)ENEOSセルテックは、当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結子会社といたしました。
4. スペースエナジー(株)は、当連結会計年度から重要性および出資比率が増加したことにより、新規に連結子会社といたしました。



(注) * 1 有価証券報告書提出会社 (4社)

* 2 日本ノースシー石油㈱は、平成21年6月1日付けで、連結子会社である新日本石油開発㈱に吸収合併されました。

* 3 Nippon Oil (U.K.) Plc.は、平成21年5月8日付けで清算いたしました。

* 4 太平洋商事㈱は、平成22年1月1日付けで、連結子会社である新日石トレーディング㈱に吸収合併されました。

* 5 ㈱ENEOSセルテックは、当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結子会社といたしました。

* 6 スペースエナジー㈱は、当連結会計年度から重要性および出資比率が増加したことにより、新規に連結子会社といたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売(28社)			億円		%		
	新日本石油精製(株)	東京都港区	50.0	石油製品及び石油化学製品の製造	100.0	有	同社は、石油・石油化学製品の製造を当社から受託しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日本石油基地(株)	鹿児島県鹿児島市	60.0	石油類の貯蔵及び受払	100.0 (50.0)	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払を行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	新日本石油タンカー(株)	神奈川県横浜市中区	40.0	原油及び石油製品の海上輸送	100.0 (96.0)	有	同社は、当社の原油・石油製品の運搬を行っております。同社は、当社から設備資金を借り入れております。
	(株)ENEOSフロンティア	東京都品川区	4.9	石油製品の販売	100.0	有	同社は、当社から購入した石油製品を販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	新日石プラスト(株)	東京都港区	2.0	不織布、シートバレットその他合成樹脂加工製品の製造及び売買	100.0	有	同社は、不織布等の合成樹脂加工製品を製造・販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	和歌山石油精製(株)	和歌山県海南市	44.2	石油製品の製造及び販売	99.8	有	同社は、当社から購入した石油製品を加工し、販売しております。同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	日本海石油(株)	富山県富山市	4.0	石油製品の製造及び販売	100.0	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払を行っております。同社は、当社から運転資金を借り入れております。
	沖縄石油基地(株)	沖縄県うるま市	4.9	石油類の貯蔵及び受払	65.0	無	同社は、当社の石油類の貯蔵・受払を行っております。
	川崎天然ガス発電(株)	東京都港区	37.5	発電及び電力の供給	51.0	無	同社は、当社から購入した天然ガスで発電し、発電した電力を当社に販売しています。
	(株)ENEOSセルテック	東京都港区	1.0	燃料電池の製造及び販売	81.0	有	同社は、当社から運転・設備資金を借り入れております。
	スペースエナジー(株)	東京都台東区	38.1	太陽電池用シリコンウエハー等の製造及び販売	60.8	無	同社は、結晶シリコン系太陽電池の主要素材であるシリコンウエハーの製造・販売を行っております。
	Nippon Oil (U.S. A.) Ltd.	米国 イリノイ州	(百万米ドル) 3.0	石油製品の販売	100.0	無	同社は、米国において石油製品を販売しております。
	Nippon Oil Lubricants (America) LLC	米国 アラバマ州	(百万米ドル) 23.0	潤滑油の製造及び販売	100.0 (100.0)	無	同社は、米国において潤滑油製品の製造・販売を行っております。
	Nisseki Chemical Texas Inc.	米国 テキサス州	(百万米ドル) 30.1	エチリデンノルボルネンの販売並びに感圧紙用溶剤、絶縁油等の製造及び販売	100.0	有	同社は、米国において石油化学製品の製造・販売を行っております。
	Atlanta Nisseki CLAF, Inc.	米国 ジョージア州	(百万米ドル) 8.9	不織布の製造及び販売	100.0	有	同社は、米国において不織布等の製造・販売を行っております。
	Nippon Oil (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国 シンガポール市	(百万シンガポールドル) 0.3	原油及び石油製品の売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を販売しております。

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
	Nippon Oil Europe Ltd.	英国ロンドン市	(百万米ドル) 6.0	原油及び石油製品 の売買	100.0	無	同社は、当社に原油・石油製品を 販売しております。
	Nippon Oil (Australia) Pty.Ltd.	オーストラリア 国ニューサウス ウェールズ州	(百万豪ドル) 76.7	石炭その他鉱物資 源の売買	100.0	無	同社は、豪州において石炭事業を 行っております。
	新日石(広州) 潤滑油有限公司	中国広東省	(百万米ドル) 27.3	潤滑油の製造及び 販売	90.0	無	同社は、中国において潤滑油の製造 販売を行っております。
石油・天然ガス開発 (13社)			億円		%		
	新日本石油開発(株)	東京都港区	98.1	石油・天然ガス開 発事業の統括	100.0	有	同社は、当社グループの石油・天 然ガス開発事業を統括してしま す。 同社は、当社から運転・設備資金 を借り入れております。
	* 1 日本ベトナム石油(株)	東京都港区	225.3	ベトナムにおける 石油の探鉱及び開 発	97.1 (97.1)	有	同社は、ベトナムにおいて石油開発 事業を行っております。
	* 1 日石サラワク石油開 発(株)	東京都港区	148.8	マレーシアにおけ る天然ガスの探鉱 及び開発	76.5 (76.5)	有	同社は、マレーシアにおいて天然ガ ス開発事業を行っております。
建設(5社)			億円		%		
	* 1 * 2 (株)NIPPO	東京都中央区	153.2	道路工事、舗装工 事及び土木工事並 びに石油関連設備 の企画、設計及び 建設	57.2	有	同社は、当社設備の新設・補修工 事を行っております。 同社は、当社から工事材料を購入 しております。
その他事業(6社)			億円		%		
	新日石不動産(株)	神奈川県横浜市 中区	5.0	不動産の売買、賃 貸借及び管理	100.0	有	同社は、当社との間で不動産の賃 貸借等を行っております。 同社は、当社から運転資金を借り 入れております。
	新日石トレーディン グ(株)	東京都港区	3.3	自動車関連用品の 販売、各種機器の リース、各種保険 の取扱い、旅行業 及びスポーツ施設 の運営	100.0	有	同社は、当社に機器類のリースを 行い、当社の委託を受けてゴルフ 場等を運営しております。 同社は、当社から運転・設備資金 を借り入れております。
	新日石ビジネスサー ビス(株)	神奈川県横浜市 中区	0.5	経理関係業務、給 与・福利厚生関係 業務の受託	100.0	無	同社は、当社の経理関係業務及び 給与・福利厚生関係業務を請負っ ております。 同社は、当社から運転・設備資金 を借り入れております。
	新日石インフォテク ノ(株)	神奈川県横浜市 中区	3.0	電算・通信システ ムの開発及び運用 の受託	51.0	有	同社は、当社の電算システムの運 用及び開発を請負っております。

- (注) 1. * 1 を付した会社は、特定子会社であります。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であります(内数)。
 3. * 2 を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2) 持分法適用会社

区分	主要な会社の名称	所在地	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の 兼任等	営業上の取引・資金援助等
石油精製・販売(23社)			億円		%		
	水島エルエヌジー(株)	岡山県倉敷市	8.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及びガス送出	50.0	無	同社は、当会社製油所敷地内において液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・ガス送出等の事業を行っております。
	*1 日本石油輸送(株)	東京都品川区	16.6	石油製品の陸上輸送	29.4	有	同社は、当会社の石油製品等の輸送を行っております。
	天津日石潤滑油脂有限公司	中国天津市	(百万中国元) 61.0	潤滑油の生産及び販売	40.0	無	同社は、中国において潤滑油の生産及び販売を行っております。
石油・天然ガス開発(2社)							

(注) *1を付した会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(3) その他 該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント	従業員数(人)
石油精製・販売	9,353 (2,597)
石油・天然ガス開発	567 (62)
建設	3,300 (2,617)
その他事業	635 (111)
合計	13,855 (5,387)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当会社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります。(外数、年間平均雇用人数)

臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。

3. 従業員数合計は、前期末に比し、289名減少いたしました。これは、主に、関係会社における早期退職の実施等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(税込) (円)
2,453(46)	43歳11ヵ月	19年7ヵ月	10,690,365

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当会社から社外への出向者を除き、社外から当会社への出向者を含む。)であり、平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数の()内は、臨時従業員数であります(外数、年間平均雇用人数)。

臨時従業員は、非常勤嘱託、派遣社員、パートタイマー、アルバイトの従業員であります。

3. 上記の数字には、新日本石油精製株式会社兼務の従業員数(125人)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当会社グループにおいては、新日本石油労働組合外7の労働組合が従業員により組織されており、それらの組合は、上部団体である日本化学エネルギー産業労働組合連合会、道路建設産業労働組合協議会等に参加しております。また、組合員総数は、7,317人(うち新日本石油労働組合の組合員数は4,617人)であり、いずれの労働組合とも良好な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当会社グループの当連結会計年度の連結売上高は、5兆7,743億円(前年同期比21.9%減)となりました。また、連結営業利益は867億円(前年同期比3,992億円の損益良化)となりましたが、これは前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響(原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響および収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響)が、反転したことなどによるものであります。なお、在庫影響を除いた連結営業損益は、石油製品の販売数量減少およびマージンの悪化、石油・天然ガス開発部門の減益などにより、701億円の損失(前年同期比2,046億円の損益悪化)となりました。

営業外損益は、受取配当金および為替差益などにより、266億円の利益(前年同期比105億円の減益)を計上いたしました。

これらの結果、連結経常利益は1,133億円(前年同期比3,887億円の損益良化)、在庫影響を除いた連結経常損失は435億円(前年同期比2,151億円の損益悪化)となりました。

特別損益は、投資有価証券評価損、減損損失などにより、218億円の損失(前年同期比684億円の損益良化)を計上いたしました。

以上の結果、連結当期純利益は433億円(前年同期比2,949億円の損益良化)となりました。

	石油精製・販売	石油・天然ガス 開発	建設	その他	計
	兆 億円	億円	億円	億円	兆 億円
売上高	5 1,924	1,434	3,774	611	5 7,743
営業利益	310	274	187	96	867

「その他」の営業利益には、その他事業部門および「消去または全社」が含まれております。

(2) 一般経済情勢および当会社グループを取り巻く環境

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費および輸出が増加傾向に転じましたが、設備投資および住宅投資が一段と落ち込むなど、景気は、依然として、厳しい状況を脱するには至りませんでした。他方、アジア経済は、中国・インドの経済成長に牽引され、回復傾向を強めました。

こうした中、ドバイ原油の価格は、期初には50ドル/バーレルを割る水準にあったものの、世界の景気回復に伴い、石油需要が伸長するとの見方が強まったため、期を通じて上昇基調を辿り、当期末には78ドル/バーレルに達しました。

このような状況にあって、国内の石油製品需要は、景気低迷により物流および産業活動が停滞したことに加え、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の影響を受けて、昨年度から更に減少し、22年振りに年間2億キロリットルの水準を割り込む事態となりました。一方、アジアにおける石油製品および石油化学製品の需要は、域内の景気回復を反映し、増大いたしました。

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減
ドバイ原油(ドル/バーレル)	81.8	69.6	12.2
為替レート(円/ドル)	100.6	93.2	7.4

(3) 事業活動の経過および成果

このような環境下、当会社グループは、「一貫操業体制」と「総合エネルギー企業グループ体制」の確立を目指して、石油精製・販売事業を中心とする既存事業の構造改革を推し進めるとともに、新エネルギー事業などの新規事業の基盤固めに努力するなど、一丸となって諸施策を展開してまいりました。当連結会計年度中、当会社グループが各分野において遂行してまいりました諸施策は、次のとおりであります。

〔石油精製・販売部門（石油化学事業を含む。）〕

生産面の施策

生産面におきましては、将来にわたり国内石油製品需要の減退が予想される中において、過剰な精製能力の削減が喫緊の課題となっており、新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合を通じて最適な生産体制を確立すべく、精製能力の削減計画を策定いたしました。

即ち、平成23年3月末までに、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社が経営統合につき基本合意した平成20年12月を基準として、日量40万バレル分の精製能力を削減することとし、当会社グループは、既に原油処理を停止した富山製油所および輸出型製油所への転換を予定している大阪製油所のほか、根岸・水島・大分の各製油所において、合計で約38万バレル分の能力削減を、また、新日鉱グループは、鹿島製油所におきまして、約2万バレル分の能力削減を実施することといたしました。加えて、遅くとも、平成27年3月末までに、更に日量20万バレル分の精製能力を削減することとし、その具体的な方策については、引き続き検討することとしております。

また、当会社は、従来から、地球温暖化防止対策に有効なエネルギーであるバイオガソリンの普及に積極的に取り組んでおり、昨年10月には、根岸製油所において、バイオガソリンの原料となる「ETBE」（エチル・ターシャリー・ブチル・エーテル）の製造装置を完成させました。これまで、我が国においては、ETBEの全量を海外からの輸入に頼っておりましたが、この装置の完成により、年間10万キロリットルのETBEを国内で製造することが可能となり、また、同製油所において、ETBEの製造、ガソリンへのETBEの配合およびバイオガソリンの出荷までを一貫して行うことができるようになりました。

更に、当会社グループは、製油所競争力の強化策の一環として、国の「革新的次世代石油精製等技術開発事業」に参加し、高過酷度流動接触分解プロセス（HS-FCFプロセス）の技術開発を進めており、水島製油所において、平成23年の完成を目指し、同技術の実証研究を行うための装置の建設を開始いたしました。この装置は、日量3,000バレルの重質油分解能力を有するものであり、将来、日量数万バレル規模の重質油分解能力を有する商用装置を設計するための技術の確立を目的としております。このHS-FCFプロセスを実用化することによって、従来型の流動接触分解装置に比べて、より高い割合で重質油から石油化学製品であるプロピレンを生産でき、またより高いオクタン価のガソリンを生産できるようになることから、製油所の更なる競争力強化に貢献するものと期待されます。

販売面の施策

石油製品の販売面におきましては、昨年に引き続き、国内のガソリン、灯油、軽油およびA重油の卸価格を国内の石油製品卸市場における価格と連動させる方式、即ち、「新価格体系」の一層の定着・浸透を図りました。また、昨年6月から、バイオガソリンを販売するSS網を大幅に拡大し、東京都および神奈川・山梨・埼玉・長野・群馬・栃木の各県の861か所の系列SSにおいて、販売を開始いたしました。一方、潤滑油事業におきましては、潤滑油製品の基材（ベースオイル）の有力なメーカーである「三共油化工業株式会社」を完全子会社とすることにより、同事業の拡大・強化を図りました。

更に、本年4月に入り、当会社は、他エネルギーとの間で厳しい競争に直面しているLPガス（液化石油ガス）事業の基盤強化を目的として、三井物産株式会社、丸紅株式会社および三井丸紅液化ガス株式会社との間で、LPガス事業の統合に関し、具体的な検討を開始することといたしました。

次に、海外向けの販売活動につきましては、石油需要が回復傾向に転じたアジア向けを中心に、採算面に留意しつつ、積極的に石油製品の輸出を行いました。また、海外における潤滑油事業を強化するために、中国において、現地法人・天津日石潤滑油脂有限公司の潤滑油生産能力を増強するとともに、インドのニューデリー市およびベトナムのホーチミン市に駐在員事務所を、更に、ブラジルのサンパウロ市に現地法人を、それぞれ設置いたしました。加えて、本年7月には、ロシアのモスクワ市においても潤滑油販売のための現地法人を設立する予定であり、これらの海外拠点における積極的な営業活動を通じて、潤滑油の販路を一層拡大する所存であります。

なお、新日鉱グループとの経営統合後の石油精製・販売事業につきましては、当会社、新日本石油精製株式会社および株式会社ジャパンエナジー（新日鉱ホールディングス株式会社の完全子会社）が統合して本年7月1日に組成する「JX日鉱日石エネルギー株式会社」において、これを担うこととなっており、同事業の展開に使用するブランド（商標）につきましては、これを「ENEOS」とすることを決定いたしました。

ガス・電気・石炭の販売

当会社グループは、主力の石油製品・石油化学製品に加えて、お客様の様々なニーズにお応えすべく、ガス・電気・石炭等のエネルギーの供給にも取り組んでおります。

まず、ガス事業につきましては、岡山県倉敷市の水島製油所に中国電力株式会社と共同でLNG（液化天然ガス）輸入基地を、また、青森県八戸市の油槽所跡地に当会社単独のLNG基地を保有し、近隣の需要家に対して天然ガス・LNGを販売しております。このうち、水島製油所のLNG輸入基地につきましては、需要の増加に対応して供給能力を増強するために、平成23年度の完成を目指して、新たなLNGタンクの建設を進めております。また、青森・岩手・秋田の各県における需要増に応えらるとともに、更なる供給エリアの拡大に備えて、既設のLNG基地に近い八戸港内の埋立地におきまして、平成27年の運転開始を目指して、新たなLNG輸入基地を建設することといたしました。

次に、電気事業につきましては、全国各地の製油所、事業所等において、電気の卸供給事業および小売販売事業を行っており、その売電規模は合計189万キロワットに達しております。

また、石炭事業につきましては、国内の電力会社および鉄鋼会社向けを中心に、積極的な販売活動を行ってまいりましたが、石炭需要の低迷の影響を受け、販売量は、前期を下回る652万トンとなりました。

新エネルギー事業の取組み

当会社は、「総合エネルギー企業グループ」として、将来にわたる発展を確固たるものとするべく、当期におきましても、地球環境にやさしい燃料電池、太陽電池等の新エネルギー事業を積極的に推進してまいりました。

まず、燃料電池事業についてであります。子会社である株式会社ENEOSセルテックにおきまして、昨年4月、家庭用燃料電池「エネファーム（ENE・FARM）」を製造する新工場を完成させました。同工場におきましては、昨年7月から出荷を開始し、当期における「エネファーム」の販売台数は、合計で約1,200台となりました。

次に、今後、一段と需要の伸びが見込まれる太陽電池事業につきまして、その開発・製造・販売のサプライチェーンに本格的に参入し、確固たる事業者としての地位を確保するための取組みを進めてまいりました。具体的には、まず、単結晶太陽電池の重要な材料となるシリコンウエハーのメーカーである「スペースエナジー株式会社」に対する出資比率を高め、同社を当会社の連結子会社といたしました。また、三洋電機株式会社との合併により設立した「三洋ENEOSソーラー株式会社」におきましては、工場・発電所等の大規模発電用途向けを中心に市場の拡大が期待される薄膜太陽電池事業の具体化に向けて、検討を重ねているところであります。

更に、韓国の石油会社であるGSカルテックス社との合併により設立した韓国法人「パワー・カーボン・テクノロジー社」におきまして、同国内に蓄電装置「キャパシタ」の電極用炭素材の製造工場を完成させ、本年4月から、製造を開始いたしました。「キャパシタ」は、走行中の車両がブレーキをかける時などに放出するエネルギーを電力として蓄えらるとともに、短時間で大量の電気を取り出すことのできる効率的な蓄電装置であり、今後、建設機械・貨物自動車・鉄道車両等の用途に、需要の拡大が期待されます。また、当会社は、麻里布製油所における電極用コークスの製造を通じて培ったノウハウを活かし、「キャパシタ」の電極用炭素材の原料として、同製油所にて生産するコークスを「パワー・カーボン・テクノロジー社」に供給しております。

なお、当会社は、将来普及が見込まれる電気自動車（EV）に急速充電サービスを提供し、太陽光発電によるSSへの電力供給を行うための実証プロジェクトを実施することといたしました。この取組みを通じ、当会社は、「地球環境との調和」に留意しつつ、多様なエネルギーを供給する未来型SSのビジネスモデルを構築してまいり所存であります。

以上の結果、当連結会計年度の石油精製・販売部門におきましては、売上高は5兆1,924億円（前年同期比23.2%減）となりました。また、営業利益は310億円（前年同期比4,654億円の損益良化）でありましたが、これは前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響（原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響および収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響）が、反転したことなどによるものであります。なお、在庫影響除きの営業損益は、石油製品の販売数量の減少およびマージンの悪化などにより、1,258億円の損失（前年同期比1,384億円の損益悪化）となりました。

〔石油・天然ガス開発部門〕

石油・天然ガス開発部門につきましては、将来にわたる事業の継続的な発展を図り、当会社グループの収益の維持・向上に一層貢献するために、以下の諸施策に取り組まれました。

まず、生産事業につきましては、昨年4月、英国北海のウェストン油田において、原油の生産を開始したほか、インドネシアのタンゲーLNGプロジェクトにおきましては、ガス田の開発およびLNGプラントの建設が完了し、昨年7月、LNGの出荷を開始いたしました。

次に、開発事業といたしましては、マレーシア（ティガ）、インドネシア（タンゲー）に次ぐ当会社グループ第3番目のLNGプロジェクトとして、他の共同事業者とともに、パプアニューギニアにおける新たなLNGプロジェクトの実施を決定いたしました。このプロジェクトは、同国における初のLNGプロジェクトであり、陸上のガス田および油田から産出する天然ガスを全長750キロメートルのパイプラインにより首都ポートモレスビー近郊の沿岸部まで輸送し、これをLNGプラントにおいて液化した上で専用船により搬出しようとするものであり、

平成26年のLNGの出荷開始を目指して、鋭意準備を進めてまいります。

続いて、探鉱事業につきましては、有望な新規油田・ガス田の発見を目指し、当期におきましても、ベトナム、リビア、米国メキシコ湾などの鉱区において、試掘活動を続けてまいりました。その結果、本年1月には、米国メキシコ湾の新たな鉱区において天然ガスを発見いたしましたので、現在、その埋蔵量、採算性などを評価中であります。

以上の結果、当連結会計年度の石油・天然ガス開発部門におきましては、原油、天然ガス価格の下落に伴い販売価格も下落したことなどにより、売上高は1,434億円（前年同期比34.4%減）、営業利益は274億円（前年同期比790億円の減益）となりました。

〔建設部門〕

建設部門につきましては、株式会社NIPPONが中心となってこれを担っております。当期におきましては、企業の設備投資が大幅に減少したことに加えて、堅調であった公共工事の先行きに不透明感が生じたことなどから、引き続き厳しい経営環境にありましたが、同社は、技術の優位性を活かした積極的な受注活動とコスト削減・効率化に力を注ぎ、収益の向上に努めました。

以上の結果、建設部門におきましては、売上高は3,774億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は187億円（前年同期比112億円の増益）となりました。

〔その他事業部門〕

その他事業部門においては、ENEOSブランド商品を中心とする多岐にわたる自動車関連商品の販売、不動産の賃貸・販売事業などを営んでおります。

当連結会計年度のその他事業部門におきましては、不動産販売収入の増加などにより、売上高は611億円（前年同期比13.9%増）、営業利益は58億円（前年同期比5億円の増益）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

原油価格の下落に伴う販売価格の低下や景気低迷等により産業用燃料を中心に販売数量が減少したことなどから、売上高は5兆5,982億円（前年同期比21.0%減）となりました。営業利益は、石油製品のマージンの悪化などがあったものの、前期に発生したたな卸資産の在庫評価による損益悪化影響（原油価格の下落により、総平均法によるたな卸資産の評価が売上原価を押し上げる影響及び収益性低下に基づき簿価の切下げを実施した影響）が反転したことなどにより460億円（前年同期比4,673億円の損益良化）となりました。

アジア・オセアニア

原油及び天然ガス価格の下落に伴い販売価格も低下したことなどにより、売上高は938億円（前年同期比45.8%減）、営業利益は331億円（前年同期比411億円減益）となりました。

北米

原油及び天然ガスの生産・販売数量は増加したものの、販売価格が低下した影響及び石油化学製品の販売数量減少などにより、売上高は578億円（前年同期比27.7%減）、営業利益は48億円（前年同期比107億円減益）となりました。

欧州

原油及び天然ガスの生産数量の減少、販売価格が低下した影響等により、売上高は245億円（前年同期比52.1%減）、営業利益は27億円（前年同期比158億円減益）となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,840億円となり、前期末に比べ433億円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は310億円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（915億円）、資金の支出を伴わない減価償却費（1,708億円）および仕入債務の増加（1,163億円）などによる資金増加要因が、たな卸資産の増加（1,547億円）および売上債権の増加（1,653億円）などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は1,455億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資および石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は625億円増加いたしました。これは、運転資金の借入による資金増加要因が、配当金の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
石油精製・販売	2,932,110	33.9
石油・天然ガス開発	142,604	34.4
建設	105,420	1.7
合計	3,180,135	33.2

(注) 1. 上記の金額は、各セグメントに属する製造会社の製品生産金額の総計を記載しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
建設	278,840	3.8	158,473	13.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
石油精製・販売	5,192,418	23.2
石油・天然ガス開発	143,431	34.4
建設	377,435	5.9
その他事業	60,992	13.9
合計	5,774,279	21.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10を超える相手先)については、該当がないため、記載を省略しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の販売実績のほか、重要な買主代行契約として、当社はLNG輸入・販売事業において仲介取引を実施しております。なお、当該仲介取引による取扱高は、1,137,605千米ドル、取扱数量は226万トンとなっております。

主要な原材料価格の変動については、「1 業績等の概要」に記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当会社グループを取り巻く環境

今後の我が国経済につきましては、政府の景気刺激策による個人消費の持ち直し、新興国向けを中心とする輸出の増加が期待できますものの、当面、厳しい雇用・所得環境が続くものと思われ、また、デフレによる景気下押し懸念も存在するなど、景気の先行きは、なお楽観を許さない状況にあると存じます。一方、アジア経済につきましては、各国における景気対策が功を奏し、拡大傾向を辿るものと予想されます。また、先進国を中心として、地球温暖化ガスの削減、省エネルギー・省資源の推進等、地球環境問題への取組みが一段と本格化し、「低炭素社会」の実現に向けた動きが加速するものと考えられます。

このような状況下、我が国における石油製品の需要は、経済の伸び悩み、低燃費車の普及、ガス・電気等へのエネルギー転換の進展に影響され、今後も減少を続けるものと予想されます。他方、アジアにおける石油製品・石油化学製品の需要は、引き続き増勢を維持するものと思われ、

こうした中、我が国の石油産業は、過剰な精製能力を削減し、サプライチェーン全般にわたる合理化・効率化を推進することが喫緊の課題となっており、また、将来に向けて、石油・天然ガス開発事業、新エネルギー事業などの取組みを加速させるために、経営基盤を抜本的に強化することが不可欠となっております。

(2) 当会社グループの課題

以上のような環境にあって、当会社グループは、本年7月1日付をもって、JXホールディングス株式会社の下に、石油精製・販売を中心とするエネルギー事業を担う「JX日鉱日石エネルギー株式会社」、石油・天然ガス開発事業を担う「JX日鉱日石開発株式会社」および金属事業を担う「JX日鉱日石金属株式会社」を組成し、将来に向けて、大きく飛躍してゆきたいと存じます。

まず、石油精製・販売を中心とするエネルギー事業におきましては、経営統合によりはじめて可能となる劇的な事業変革、即ち、当会社単独では実現できない精製能力の削減を逐次実施するとともに、当会社グループの水島製油所と株式会社ジャパンエナジーの水島製油所の一体運営をはじめとして、製油所・製造所における操業の効率化を推進いたします。加えて、油槽所および支店の統廃合を押し進めるなど、物流および販売体制の徹底的な合理化を通じて、コスト競争力を強化してまいります。

また、総合エネルギー企業グループへの発展を目指し、需要家のニーズにお応えして多様なエネルギーを供給しうる体制を構築してまいります。具体的には、岡山県倉敷市および青森県八戸市におけるLNG輸入基地プロジェクトを成功に導くことに加えて、世界各地の潤滑油製造・販売拠点を効果的に活用し、海外における潤滑油ビジネスを強化いたします。更に、新エネルギー事業の分野では、家庭用燃料電池の量産体制の確立と製品の増販に注力するとともに、太陽電池事業における強靱なサプライチェーンを構築し、また、蓄電装置「キャパシタ」の電極用炭素材の製造・販売事業を発展させるなど、各方面において努力を続けてゆく所存であります。

次に、石油・天然ガス開発事業に関しましては、生産事業および開発事業による確実な利益の創出とキャッシュフローの確保を優先する一方で、採算性の確保とリスク管理を徹底しつつ、探鉱活動および資産買収にも取り組み、事業の維持・発展を期してまいりたいと存じます。また、こうした考えの下、東南アジア、オセアニア、英国北海などのコア地域を選定の上、当該地域に投資を集中するとともに、経営資源の最適な配分を図るため、必要に応じ、機動的な資産の組換えを実施する所存であります。

また、新たな事業分野であります金属事業につきましては、主力の銅事業に関して、有望な銅鉱山の開発を押し進め、銅鉱石の調達から製品の製造・販売までの一貫生産体制を確立してまいりたいと存じます。また、電材加工、非鉄金属リサイクル、チタンなど、今後、高い成長が見込まれる分野について、積極的な事業展開を図ってゆきたいと存じます。

以上のとおり、新日鉱グループとの経営統合によるシナジー効果を早急にかつ最大限に発揮するとともに、将来に向けた成長戦略を展開し、もって、「JXグループ」の企業価値の向上に全力で貢献してまいりたいと存じます。

4【事業等のリスク】

当会社グループにおきまして、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を及ぼす可能性がある主なリスクには、次のようなものがあります。

(1) 原油価格および為替レート（対米ドル）変動の影響

ア．たな卸在庫影響

当会社グループでは、たな卸資産の評価方法について、主として総平均法による原価法を採用しております。この評価方法のもとでは、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が上昇する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し下げる影響（この場合、売上原価は安値在庫の影響により、原油価格より緩やかに上昇する。）により、損益良化要因となります。

一方、在庫単価に比べて原油価格（円貨）が下落する局面においては、たな卸資産の評価が売上原価を押し上げる（この場合、売上原価は高値在庫の影響により、原油価格よりも緩やかに下落する。）ため、損益悪化要因となります。

イ．石油・天然ガス開発事業収益への影響

石油・天然ガス開発事業におきましては、原油価格（円貨）の上昇局面においては、売上高が増加するため、損益良化要因となります。一方、原油価格（円貨）の下落局面においては、売上高が減少するため、損益悪化要因となります。

(2) 石油・石油化学製品の需要および市況変動の影響

石油製品の需要は、冷夏・暖冬などの気象条件やその時々々の経済情勢等により変動いたします。また、石油化学製品の需要は、中国を中心としたアジアへの輸出依存度が高まっており、アジアの経済成長に伴う需要動向により変動いたします。当社グループの販売数量もこれらの影響を受け変動いたしますので、需要動向は損益変動要因となります。

また、国内における石油製品市況は、国内石油製品の需給環境、業転市況、海外の石油製品市況の動向などにより影響を受け、変動いたします。同様に石油化学製品市況も原料ナフサ価格や東アジア製品市況等により変動いたします。当社グループでは、販売価格の改定にこれらの影響を反映させておりますが、市場環境によっては、損益変動要因となります。

(3) 金利変動の影響

金利の上昇は、借入金などの支払利息の増加を通じて金融収支を悪化させるため、損益悪化要因となります。一方、金利の下落は、借入金などの支払利息の減少を通じて金融収支を良化させるため、損益良化要因となります。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループの調達・生産・輸出・販売活動は、日本のみならず北米やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域など世界的に展開されておりますが、これらの海外事業活動には以下のようなリスクが存在しております。

ア．政治・経済の混乱およびそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行などのカントリーリスク

イ．ストライキ・テロ・戦争・疫病の発生・その他の要因による社会的混乱

ウ．天変地異による災害

エ．輸出貿易管理、輸入規制などの法令による規制

これらのリスクの発生により、当社グループの海外事業活動が妨げられ、結果として業績の悪化を招く恐れがあります。

(5) 公共投資と民間設備投資動向の影響

建設部門は、舗装、土木、建設の請負工事を主体としており、その損益は、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。）の動向に大きく影響されます。

(6) 環境規制強化の影響

地球環境保護の観点から、事業活動に対する環境規制、商品に対する品質規制などが新たに定められた場合は、製油所での設備投資・変動費増加などにより、コストアップが発生する可能性があります。

(7) 情報システムのリスク

地震や洪水などの自然災害などにより情報システムの障害が発生し、業務が停止する可能性があります。その場合、当社グループの生産・販売活動に支障を来すとともに、取引先の事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産施設の操業リスク

当社グループは、日本および海外各地に生産施設を有しておりますが、各生産拠点で発生する自然災害・不慮の事故を原因とする生産活動の停止により、業績の悪化を招く恐れがあります。

なお、これらのリスクについては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本報告書提出日現在において判断したものであります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1)「基本協定書」(相手方:コスモ石油株式会社、締結日:平成11年10月12日)

企業の枠組みを超えて抜本的なコスト削減策を講じるため、仕入、精製、物流及び潤滑油(生産・配送)の各部門において業務提携を行うことについて約したものであります。

(2)「基本協定書」(相手方:株式会社ジャパンエナジー、締結日:平成18年6月20日)

競争力の強化を図り、相互の発展を期するため、上流、精製、物流及び燃料電池の各分野において業務提携を行うことについて約したものであります。

(3)「石油精製合弁会社の設立に関する意向書」(相手方:中国石油天然ガス集团公司、締結日:平成20年5月7日)

新日本石油精製株式会社の大坂製油所を対象とした合弁会社を設立し、アジア市場に向けて石油製品を販売するための合弁事業を展開することについて、詳細な検討に入ることを約したものであります。

(4)新日鉱ホールディングス株式会社との経営統合に関する契約

当会社と新日鉱ホールディングス株式会社(以下「新日鉱」という。)は、平成21年10月30日付で、「経営統合契約」を締結するとともに「株式移転計画」を作成し、平成22年1月27日開催の両社の株主総会において当該株式移転計画の承認を得て、同年4月1日付で株式移転完全親会社である「JXホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となりました。

ア. 当該株式移転の目的

両社グループは、エネルギー・資源・素材の各分野において、事業環境の構造的変化に先手を打ち、激化する競争に勝ち抜くために、両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うこととし、もって、国内外におけるエネルギー・資源・素材の安定的かつ効率的な供給の使命を果たします。

以上の共通認識に立ち、当会社および新日鉱は、次の3点を基本コンセプトとして経営統合を行うことについて合意いたしました。

(ア) 両社グループは、対等の立場において、各事業にわたる全面的な統合を実現し、両社グループの経営資源を結集してこれを最大限活用することにより、石油精製販売、石油開発および金属の各事業を併せ持つ世界有数の「総合エネルギー・資源・素材企業グループ」へと発展することを目指します。

(イ) 統合グループは、積極的かつグローバルに成長戦略を展開することとし、「ベストプラクティス」をキーワードとして、収益性の高い部門に経営資源を優先配分することにより企業価値の最大化を図ります。

(ウ) 統合グループは、石油精製販売事業について、経営統合により初めて可能となる劇的な事業変革を早期に実現します。

イ. 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の内容

(ア) 株式移転の方法

当会社および新日鉱の株主が保有する両社の株式を、平成22年4月1日をもって統合持株会社であるJXホールディングス株式会社に移転するとともに、当会社および新日鉱の株主に対し、JXホールディングス株式会社の発行する新株式を割り当てます。

(イ) 株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

a. 株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)

	当会社	新日鉱
株式移転比率	1.07	1.00

(注) 当会社の普通株式1株に対してJXホールディングス株式会社の普通株式1.07株を、新日鉱の普通株式1株に対してJXホールディングス株式会社の普通株式1.00株をそれぞれ割当て交付します。

また、JXホールディングス株式会社の単元株式数は、100株とします。

b. 株式移転の日程

平成21年10月30日 本契約締結及び株式移転計画作成承認の取締役会(両社)
 平成21年10月30日 本契約の締結及び株式移転計画の作成(両社)
 平成21年10月31日 臨時株主総会の基準日公告(両社)
 平成21年11月15日 臨時株主総会の基準日(両社)
 平成22年1月27日 株式移転計画承認の臨時株主総会開催(両社)
 平成22年3月29日 上場廃止日(両社)
 平成22年4月1日 JXホールディングス株式会社設立登記日(本株式移転効力発生日)
 平成22年4月1日 JXホールディングス株式会社の上場日

ウ. 株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

(ア) 算定の基礎

当会社は、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、みずほ証券株式会社(以下「みずほ証券」という。)、JPモルガン証券株式会社(以下「J.P.モルガン」という。)および野村證券株式会社(以下「野村證券」という。)に対し、株式移転比率の算定を依頼し、それぞれ株式移転比率算定書を受領いたしました。

新日鉱は、株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、UBS証券会社(以下「UBS」という。)を主に、メリルリンチ日本証券株式会社(以下「メリルリンチ」という。)および大和証券キャピタル・マーケット株式会社(平成22年1月1日をもって大和証券エスエムピーシー株式会社から商号変更。以下「大和証券CM」という。)に対し、株式移転比率の算定を依頼し、それぞれ株式移転比率算定書を受領いたしました。

(イ) 算定の経緯

当会社は、みずほ証券、J.P.モルガンおよび野村證券の算定結果を参考に、新日鉱は、UBS、メリルリンチおよび大和証券CMの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、平成21年10月30日、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、上記株式移転比率を合意・決定しました。

なお、当会社は、平成21年10月29日付にてJ.P.モルガンおよび野村證券から、また、平成21年10月30日付にてみずほ証券から、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が当社の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書を、それぞれ取得しています。

また、新日鉱は、UBS、メリルリンチおよび大和証券CMから、平成21年10月30日付にて、上記の前提条件その他一定の前提条件のもとに、合意された株式移転比率が新日鉱の株主にとって財務的見地から妥当である旨の意見書を取得しています。

(ウ) 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	JXホールディングス株式会社（英文：JX Holdings, Inc.）
本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役会長 西尾 進路（現・新日本石油株式会社 代表取締役社長 社長執行役員） 代表取締役社長 高萩 光紀（現・新日鉱ホールディングス株式会社 代表取締役社長）
資本金の額	100,000百万円（平成22年4月1日現在）
純資産の額	1,171,301百万円（平成22年4月1日現在）
総資産の額	1,171,301百万円（平成22年4月1日現在）
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務

(5) JXホールディングスグループ内の組織再編に伴う吸収合併契約および吸収分割契約

当社は、「経営統合契約」に基づき、JXホールディングス株式会社の傘下においてグループの石油精製販売事業を担う「JX日鉱日石エネルギー株式会社」を組成すべく、平成22年5月26日付で次の契約を締結いたしました。

ア. 「吸収合併契約」（契約当事者：当社および株式会社ジャパンエナジー）

当社が、新日鉱ホールディングス株式会社の完全子会社であり、同社グループの石油精製販売事業を担う株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

(ア) 合併の方法

株式会社ジャパンエナジーを吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併

(イ) 合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式および割当

当社は、合併に際して、当社の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付します。

(エ) 合併承認株主総会

当社および株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。

イ. 「吸収合併契約」（契約当事者：当社および新日本石油精製株式会社）

当社が、前記ア. の吸収合併契約に基づき合併を行った後に、当社の完全子会社であり、当社グループの石油精製事業を担う新日本石油精製株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

(ア) 合併の方法

新日本石油精製株式会社を吸収合併消滅会社、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併

(イ) 合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

(ウ) 合併に際して発行する株式および割当

当社は、新日本石油精製株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いません。

(エ) 合併承認株主総会

当社は、株主総会において本件吸収合併契約の承認を得ました。また、新日本石油精製株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収合併契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

ウ．「吸収分割契約」（契約当事者：当会社およびJ Xホールディングス株式会社）

当会社が、前記イ．の吸収合併契約に基づき合併を行なった後に、子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を分割して当会社の完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

（ア）分割の方法

当会社を吸収分割会社とし、J Xホールディングス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

（イ）分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

（ウ）分割に際して発行する株式および割当

J Xホールディングス株式会社は、効力発生日に本件吸収分割を行なう時点において、当会社の発行済株式の全てを所有しているため、分割に際して株式その他の対価の交付を行いません。

（エ）簡易分割・略式分割

当会社は、会社法第784条第1項の規定により、本件吸収分割契約につき、当会社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、J Xホールディングス株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

エ．「吸収分割契約」（契約当事者：当会社および新日本石油開発株式会社）

当会社が、前記ウ．の吸収分割契約に基づき分割を行なった後に、石油開発事業に関して有する権利義務を分割して当会社の完全子会社である新日本石油開発株式会社に承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

（ア）分割の方法

当会社を吸収分割会社、新日本石油開発株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

（イ）分割期日（効力発生日）

平成22年7月1日

（ウ）分割に際して発行する株式および割当

当会社および新日本石油開発株式会社は、効力発生日に本件吸収分割を行なう時点において、いずれもJ Xホールディングス株式会社とその発行済株式の全てを所有しているため、新日本石油開発株式会社は、分割に際して株式その他の対価の交付を行いません。

（エ）簡易分割

当会社は、会社法第784条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、当会社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、新日本石油開発株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、本件吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

6【研究開発活動】

当会社グループの研究開発活動は、主に当会社及び連結子会社である新日本石油精製(株)、(株)N I P P Oにおいて実施しております。当連結会計年度における、グループ全体の研究開発費は14,319百万円であり、その主なセグメント別研究開発活動の概要は次のとおりであります。

1．石油精製・販売部門（研究開発費13,442百万円）

ア．燃料油分野

燃料油分野では、国内のエネルギー需給構造変化およびCO2削減に貢献する製品や製造方法の開発、エネルギー多様化に資するセルロース系バイオエタノールやG T L等の開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

（ア）重質油からプロピレンや高オクタンガソリン等を高収率で生産する画期的なプロセス「H S - F C C」の実用化を進めております。平成23年5月から実証運転を行う予定の日産3,000バレルの実証装置について、平成21年10月に水島製油所にて建設を開始しました。

（イ）G T L技術は、天然ガスから液体燃料を合成する技術であり、得られる製品はクリーン燃料や潤滑油の高性能ベースオイルとしての用途が期待されております。当会社は、国際石油開発帝石(株)、石油資源開発(株)、コスモ石油(株)、新日鉄エンジニアリング(株)、千代田化工建設(株)と共同で、平成18年10月に日本G T L技術研究組合を設立し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構と5年間の計画で共同研究を行っています。当該G T L技術は、炭酸ガスを含む天然ガスをそのまま原料として利用することが可能な世界初の画期的なものであります。平成21年4月に竣工した日産500バレル(80キロリットル)の実証装置の運転を通じて、G T L技術確立に必要な各種実証運転データを取得しております。

イ．化学品分野

化学品分野では、収益拡大のため独自技術による新規商品の開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

（ア）養殖魚の色調を改善する色素添加剤「飼料用アスタキサンチン（商品名「パナファード」）」について、平成21年12月に米国食品医薬局（F D A）から色素添加剤としての認可を取得しました。これまでの欧州やチリでの販売に加え、サケの主要な消費国である米国へ輸出される養殖魚の飼料にも使用することが可能となり、事業拡大をはかってまいります。

（イ）当会社は、韓国のG Sカルテックス社とキャパシタ電極用炭素材事業の合併会社を設立し、平成22年3月に本社工場が竣工しました。4月からは製造を開始しております。

ウ．潤滑油分野

潤滑油分野では、最先端および独自技術による環境配慮型潤滑油の開発、グローバル商品の開発、商品の付加価値向上に資する添加剤の開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

（ア）指紋除去のための洗浄工程と長期さび止め処理工程の一元化が可能となるバリウム系添加剤無添加さび止め油「アンチラストテラミ L S - F」を開発し、平成21年9月より販売を開始しました。

エ．燃料電池分野

燃料電池分野では、民生分野の温暖化対策の切り札として期待されている家庭用燃料電池システムの本格的な普及に向けて性能や耐久性を改善して、より良い商品をお客様に届けられるよう新型機の開発を推進しております。なお、この家庭用燃料電池システムは平成20年6月から統一名称「エネファーム（E N E ・ F A R M）」が採用され、当会社は平成21年5月から販売開始しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

（ア）固体酸化物型燃料電池（S O F C : S o l i d O x i d e F u e l C e l l）は、各種の燃料電池の中で最高レベルの発電効率を得ることができますが、当会社は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の「平成21年度 固体酸化物型燃料電池実証研究」にL P G機14台および灯油機1台のシステムを提供し、今後の改良に繋がる実際の環境下での運転データを取得しました。

オ．水素・新エネルギー分野

水素・新エネルギー分野では、来るべき水素社会への対応に不可欠な水素の製造、貯蔵、輸送、供給に関する一連の技術開発およびクリーンなエネルギーとして注目されている太陽光発電の技術開発を推進しております。当連結会計年度の主な成果は次のとおりです。

（ア）独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（N E D O）の「水素製造・輸送・貯蔵システム等技術開発」に参画し、70M P a級水素ガス充填に対応する水素貯蔵容器の開発を進めております。

（イ）当会社は、石油元売、都市ガス会社等12社と共同で、平成21年7月に「水素供給・利用技術研究組合」を設立し、自動車メーカーとも一体となって、水素供給ビジネスの事業化に向けた供給安定性、経済合理性、環境適合性等の検証を行っていくこととしました。今後、同組合として、水素供給インフラ建設等の準備を進め、社会実証

試験を実施し、最終的には平成27年での事業化を目指します。

(ウ) マンションの戸単位での太陽光発電を可能とする「マンション用戸別太陽光発電システム」を開発し、平成21年12月に川崎市の当会社の社宅に設置しました。今後、本システムの商品化をはかり、新築や大規模修繕時等における導入提案を通じて、マンションへの太陽光発電の普及促進を目指します。

カ．産学連携の推進

当社は、環境とエネルギーに関する革新的な技術の創出を目的に、さまざまな大学と産学連携を推進しております。当連結会計年度の主な実績は次のとおりです。

(ア) 東京大学先端科学技術研究センター（先端研）との組織連携活動は5年目となりました。駒場 リサーチキャンパス内の共同研究拠点「E N E O S ラボ」では、太陽電池関係の当社常駐研究員を6名に増員し、N E D O 受託研究「ポストシリコン超高効率太陽電池の研究開発」の体制強化と加速を行ないました。また、専任の特任准教授1名、特任研究員1名を配置して革新的蓄電材料の研究開発を開始いたしました。

(イ) 東京大学大学院農学生命科学研究科との組織連携は2年目となりました。連携開始時の注力テーマ「セルロース系バイオマス由来のバイオエタノール」は所定の成果を挙げ、その成果を、当社を含む6企業で設立した「バイオエタノール革新技術研究組合」（設立平成21年2月：理事長当社代表取締役副社長松村幾敏）に移行いたしました。現在、注力テーマに、「バイオマス由来の機能化学品」、「植物機能を利活用した環境浄化」を加え、連携活動の拡大強化を目指しております。

キ．表彰実績

当社の研究開発成果は、官公庁、民間機関、マスコミ、学会等から、高い評価をいただいております。当連結会計年度の主な実績は次のとおりです。

[民間・官庁主催の顕彰制度]

(ア) 「原油タンカー排出ガス処理設備」

(財) 日立環境財団、日刊工業新聞社共催 第36回環境賞「優秀賞」

(イ) 「原油タンカー排出V O C 回収プロジェクト」

(財) エンジニアリング振興協会 エンジニアリング功労者表彰「奨励特別賞」

(ウ) 家庭用燃料電池「エネファーム」

(財) 新エネルギー財団 第14回新エネ大賞 「新エネルギー財団会長賞」

(エ) 家庭用燃料電池「エネファーム」

エコプロダクツ大賞推進協議会 第6回エコプロダクツ大賞

(オ) 長期さび止め油「アンチラストテラミ L S - F 」

日刊工業新聞社 第52回「十大新製品賞」

(カ) 「10万台のスチームトラップからの蒸気漏洩削減」

経済産業省資源エネルギー庁、(財)省エネルギーセンター主催

平成21年度省エネ大賞(組織部門)、「資源・エネルギー庁長官賞」

(キ) 「高勾配磁気分離機によるF C C 廃触媒削減技術」

(財) クリーン・ジャパン・センター 第14回リサイクル技術開発本多賞

(ク) 新素材サルファーコンクリート「レコサル」

日刊建設工業新聞、近畿建設協会 注目技術賞

(ケ) 特殊な紡糸技術による織物の様な質感・高級感を持った軽量・高強度の不織布の開発

経済産業省 第3回ものづくり日本大賞「優秀賞」 (新日石プラスト(株)が受賞)

[学会主催の顕彰制度]

(ア) 燃料によるH C C I (予混合圧縮自己着火)エンジンの運転性能改善に関する研究

(社)自動車技術会 第59回自動車技術会「論文賞」

2．建設部門(研究開発費 877百万円)

ア．舗装

(ア) 環境保全

都市部のヒートアイランド対策として普及しつつある遮熱性舗装について、バリエーションの充実に取り組み、普通乗用車クラスが通行する生活道路(商店街など)を対象とした高強度樹脂エマルジョンタイプの遮熱性舗装「パーフェクトクールA p」および施工時に樹脂の臭いが少ない低臭型M M A系遮熱性舗装を開発し、実道で使用を開始しました。

(イ) コスト削減

小規模な舗装工事での労務軽減のため、軽易に運搬できる簡易敷きならし装置を開発し、現場に提供しました。

(ウ) 施工技術

I H技術(電磁誘導加熱技術)を用いて鋼床版上の舗装を低騒音で、かつ効率的に撤去する「スマートリ

ムーブ工法」を開発し、実工事での展開を開始しました。

イ．土壌浄化

(ア)土壌浄化技術

確実性の高い原位置工法として、土壌や地下水に酸化剤等を注入して浄化する噴射・混合工法を開発し、浄化実績を増やしております。

3．石油・天然ガス開発部門、その他事業部門

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

ア．連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の連結総資産は4兆1,292億円となり、前期末に比べ1,595億円増加いたしました。これは、原油価格の上昇に伴いたな卸資産が増加したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の連結純資産は1兆591億円となり、前期末に比べ428億円増加いたしました。これは、連結当期純利益の計上などによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は1兆5,250億円となり、前期末に比べて1,126億円増加いたしました。これは原油価格の上昇に伴う運転資金の増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は23.2%となりました。

イ．連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,840億円となり、前期末に比べ433億円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動の結果、資金は310億円増加いたしました。これは、税金等調整前当期純利益（915億円）、資金の支出を伴わない減価償却費（1,708億円）および仕入債務の増加（1,163億円）などによる資金増加要因が、たな卸資産の増加（1,547億円）および売上債権の増加（1,653億円）などによる資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は1,455億円減少いたしました。これは、主として製油所における石油製品製造設備への投資および石油・天然ガス開発事業への投資によるものであります。

財務活動の結果、資金は625億円増加いたしました。これは、運転資金の借入による資金増加要因が、配当金の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

なお、当会社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	27.7	28.5	23.1	23.2
時価ベースの自己資本比率（％）	31.9	19.8	17.9	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.3	12.9	3.2	49.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.4	4.1	16.5	1.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出してあります。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してあります。

* キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている有利子負債から金融子会社等の資金運用を目的とした負債を控除した実質有利子負債としております。また、利払いにつきましても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額から金融子会社の資金運用を目的とした負債にかかる利息の支払額を控除しております。

ウ．特定融資枠契約

当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結しております。当該契約の極度額は1,500億円であり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

また、当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。当該契約の極度額は2億米ドルであり、当期末において、同契約にかかる借入残高はありません。

(2) 経営成績

経営成績の分析については、「第2 事業の概要 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(注) 本項における将来に関する事項につきましては、当会社グループが本報告書提出日現在において判断し記載したものであります。したがって、今後起こりうる様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当会社グループでは、販売網の整備・拡充等の事業基盤強化及び製油所の高付加価値化に向けた投資のほか、石油・天然ガスの追加開発投資などにより、全体として当連結会計年度に177,815百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度（百万円）	
石油精製・販売	110,892
石油・天然ガス開発	58,282
建設	8,196
その他事業	444
計	177,815

石油精製・販売部門では、販売網の整備・拡充を目的としたSSへの設備投資のほか、石油化学製品の増産、省エネ及び電力小売（PPS）を目的とした高効率発電設備の建設など、高付加価値型製油所を実現するための設備投資を行いました。

石油・天然ガス開発部門では、追加開発および探鉱投資を行いました。

建設部門では、施工能力の強化とコスト削減を目的とした施工機械等の増強・更新及び生産の効率化と環境保全を目的とした製造設備の更新を中心に設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、事業活動に影響を与えるような重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区) (注)2	石油精製・ 販売	その他設備	28,053	310	7,295	151,859 (5,385)	2,911	8,131	198,562	1,284
市川油槽所 ほか(注)3	石油精製・ 販売	貯油設備	4,915	2,349	4,081	34,882 (1,923)	-	211	46,440	3
中央技術研究所 (神奈川県横浜市 中区)	石油精製・ 販売	研究設備	2,598	-	2,002	617 (73)	-	787	6,006	358
川崎事業所 (神奈川県川崎市 川崎区)	石油精製・ 販売	貯油設備	2,741	118	590	29,032 (488)	-	12	32,495	13
東京支店 ほか12事業所 (注)4	石油精製・ 販売	給油及び事 務所設備等	52,648	100	11,714	129,678 (1,211)	-	904	195,046	671

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油 精製㈱	室蘭製油所 (北海道室 蘭市)	石油精製 ・販売	精製設 備	6,447	2,176	15,716	7,339 (1,042)	2	397	32,079	289
	横浜製造所 (神奈川県 横浜市神奈 川区)	石油精製 ・販売	精製設 備	5,327	996	5,706	1,423 (459)	-	267	13,721	126
	根岸製油所 (神奈川県 横浜市磯子 区)	石油精製 ・販売	精製設 備	14,543	3,930	33,382	12,691 (2,270)	-	884	65,431	655
	水島製油所 (岡山県倉 敷市)	石油精製 ・販売	精製設 備	12,314	4,964	23,711	47,364 (1,527)	-	864	89,218	542
	大阪製油所 (大阪府高 石市)	石油精製 ・販売	精製設 備	5,273	1,119	8,564	5,795 (966)	-	142	20,895	255
	麻里布製油 所 (山口県玖 珂郡)	石油精製 ・販売	精製設 備	6,303	1,270	16,542	1,092 (659)	3	765	25,978	317
	仙台製油所 (宮城県仙 台市宮城野 区)	石油精製 ・販売	精製設 備	10,195	2,539	33,855	7,689 (1,508)	12	590	54,883	328
	川崎製造所 (神奈川県 川崎市川崎 区)	石油精製 ・販売	精製設 備	16,394	3,693	19,343	12,876 (606)	22	1,294	53,625	555
	大分製油所 (大分県大 分市)	石油精製 ・販売	精製設 備	12,153	1,707	18,315	1,025 (1,007)	53	329	33,585	358
日本海石油 ㈱	本社事務所 (富山県富 山市)	石油精製 ・販売	貯油設 備	1,231	647	1,153	3,310 (613)	-	76	6,419	29
和歌山石油 精製㈱	海南工場 (和歌山県 海南市)	石油精製 ・販売	製造設 備	2,428	870	1,898	4 (266)	-	170	5,372	112
	大崎貯油基 地 (和歌山県 海南市)	石油精製 ・販売	貯油設 備	1,280	331	31	1,228 (419)	-	0	2,872	1
新日本石油 基地㈱	喜入基地 (鹿児島県 鹿児島市)	石油精製 ・販売	貯油設 備	3,737	1,120	2,071	5,510 (1,940)	442	120	13,002	101
沖縄石油基 地㈱	沖縄事務所 (沖縄県う るま市)	石油精製 ・販売	貯油設 備	2,426	1,189	1,000	-	-	63	4,680	52
㈱ENEOSフ ロンティア ほか2社	SSほか販 売・給油設 備	石油精製 ・販売	販売及 び給油 設備	2,934	-	840	10,981 (318)	790	286	15,833	1,740
川崎天然ガ ス発電㈱	川崎天然ガ ス発電所 (神奈川県 川崎市川崎 区)	石油精製 ・販売	その他 設備	4,714	-	27,223	-	-	38	31,976	23

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価格							従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
新日本石油 タンカー(株)	日石横浜ビ ル (神奈川県 横浜市中 区)	石油精製 ・販売	船舶	-	-	9,318	-	-	-	9,318	-
(株)NIPPO	戸田合材工 場 (埼玉県戸 田市)	建設	製造設 備	216	-	93	8,494 (18)	-	2	8,807	4

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の 内容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	油槽 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Liberian Jerboa Transports, Inc.	- (リベリ ア)	石油精製 ・販売	船舶	-	-	4,472	- (-)	-	-	4,472	-
Mocal Energy Ltd.	アルバー タ製造所 (カナ ダ)	石油・天 然ガス開 発	原油生 産設備	-	-	45,884	- (-)	-	5,573	51,458	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
 なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社の「本社」の中には、社宅・保養所等の厚生設備等を含めております。
3. 上記のほか、提出会社の「市川油槽所ほか」における土地賃借面積は61千㎡であります。
4. 上記のほか、提出会社の「東京支店ほか12事業所」におけるSSの土地賃借面積は949千㎡であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当会社グループの設備投資については、今後の需要予測、生産計画、中期的な経営計画等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、重要性が高いものについては、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	-	石油精製・販売	給油設備	1,429	-	自己資金及び社債発行等	-	-	-

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
新日本石油㈱	-	石油精製・販売	給油設備	2,291	-	自己資金及び社債発行等	-	-	-
			貯油設備	93	-	自己資金及び社債発行等	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 恒常的な設備更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	1,464,508,343	1,464,508,343	非上場	単元株式数 1,000株
計	1,464,508,343	1,464,508,343	-	-

(注) 平成22年4月1日付の株式移転によりJXホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、同年3月29日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月28日 (注)1	50,000	1,464,508	-	139,437	-	265,564
平成17年7月1日 (注)2	-	1,464,508	-	139,437	68	265,633
平成18年3月31日	-	1,464,508	-	139,437	-	265,633
平成19年3月31日	-	1,464,508	-	139,437	-	265,633
平成20年2月1日 (注)3	-	1,464,508	-	139,437	46	265,679
平成20年3月31日	-	1,464,508	-	139,437	-	265,679
平成21年3月31日	-	1,464,508	-	139,437	-	265,679
平成22年3月31日	-	1,464,508	-	139,437	-	265,679

- (注) 1. 自己株式の消却によるものであります。
 2. 子会社新日本石油ガス株式会社との合併により増加したものであります。
 3. 子会社太平洋石油販売株式会社との株式交換により増加したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	157	39	1,231	545	35	74,766	76,776	-
所有株式数 (単元)	257	596,719	19,898	186,961	384,571	105	262,041	1,450,552	13,956,343
所有株式数の 割合(%)	0.02	41.14	1.37	12.89	26.51	0.01	18.06	100.00	-

- (注) 1. 自己株式4,704,528株は、「個人その他」に4,704単元を、「単元未満株式の状況」に528株をそれぞれ含めて記載しております。
 なお、自己株式4,704,528株は株主名簿上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実所有株式数は4,702,528株であります。
 2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式4単元及び495株がそれぞれ含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	76,988	5.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	75,083	5.13
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	47,298	3.23
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	45,435	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	40,398	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	30,617	2.09
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	28,346	1.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,925	1.22
国際石油開発帝石株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	17,557	1.20
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	16,722	1.14
計	-	396,370	27.07

- (注) 1. 大株主は平成22年3月31日現在の株主名簿に基づくものであります。
 2. 本年4月1日に「JXホールディングス株式会社」が設立され、当会社はその完全子会社となりました。
 3. 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 76,988千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 75,083千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 17,925千株
 4. 三井アセット信託銀行株式会社から平成18年4月25日付で株券等の大量保有状況に関する平成16年12月15日付「変更報告書」についての「訂正報告書」の提出があり、平成16年11月30日現在で同社を含む共同保有者2社で69,218千株(所有株式割合4.57%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

三井アセット信託銀行株式会社	58,663千株	3.87%
中央三井信託銀行株式会社	10,555千株	0.70%

5. フィデリティ投信株式会社から平成19年1月15日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成18年12月31日現在で34,362千株(所有株式割合2.35%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

6. 株式会社みずほコーポレート銀行から平成21年5月22日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年5月15日現在で同社を含む共同保有者4社で85,238千株(所有株式割合5.82%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当事業年度末時点における株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行以外の所有株式数は確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社みずほコーポレート銀行	47,298千株	3.23%
株式会社みずほ銀行	9,991千株	0.68%
みずほ信託銀行株式会社	22,855千株	1.56%
みずほ投信投資顧問株式会社	5,094千株	0.35%

7. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成21年2月2日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年1月26日現在で同社を含む共同保有者4社で95,128千株(所有株式割合6.50%)を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当事業年度末時点における株式会社三菱東京UFJ銀行以外の所有株式数は確認できませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

株式会社三菱東京UFJ銀行	30,617千株	2.09%
三菱UFJ信託銀行株式会社	53,014千株	3.62%
三菱UFJ証券株式会社	1,680千株	0.11%

三菱UFJ投信株式会社 9,816千株 0.67%

8. パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成21年3月16日付で株券等の大量保有状況に関する「変更報告書」の提出があり、平成21年3月9日現在で同社を含む共同保有者4社で57,947千株（所有株式割合3.96%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当会社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができません。

なお、それぞれの会社の所有株式数、所有株式割合は、次のとおり報告を受けております。

パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	19,747千株	1.35%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	18,562千株	1.27%
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	9,963千株	0.68%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	9,674千株	0.66%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,438,326,000	1,438,326	-
単元未満株式	普通株式 13,956,343	-	-
発行済株式総数	1,464,508,343	-	-
総株主の議決権	-	1,438,326	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油(株)	東京都港区西新橋一丁目3番12号	4,702,000	-	4,702,000	0.32
ヤマサンニッセキ(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	59,000	59,000	0.00
(株)ネクステージ中国	広島市西区井口三丁目8番20号	50,000	-	50,000	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	7,000	7,000	0.00
(株)エムロード	熊本市本山四丁目3番7号	39,000	-	39,000	0.00
湘南菱油(株)	横須賀市森崎一丁目5番24号	157,000	22,000	179,000	0.01
菱華石油サービス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	99,000	5,000	104,000	0.01
太平石油(株)	守口市八雲中町三丁目13番51号	405,000	-	405,000	0.03
シーエルシータカハシ(株)	北九州市門司区浜町1番2号	35,000	-	35,000	0.00
タナカエネルギー(株)	福井市毛矢三丁目1番21号	25,000	-	25,000	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	176,000	5,000	181,000	0.01
西部日曹(株)	福岡市中央区薬院四丁目3番4号	36,000	4,000	40,000	0.00
(株)マクサムコーポレーション	福島市西中央五丁目22番地の4	53,000	-	53,000	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	67,000	-	67,000	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	125,000	16,000	141,000	0.01
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	192,000	9,000	201,000	0.01
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	210,000	98,000	308,000	0.02
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	895,000	29,000	924,000	0.06
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	2,900,000	29,000	2,929,000	0.20
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	48,000	16,000	64,000	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	617,000	37,000	654,000	0.04
雄洋海運(株)	横浜市中区桜木町一丁目1番地8	588,000	-	588,000	0.04

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町 二丁目21番1号	308,000	29,000	337,000	0.02
マツハヤ石油(株)	長崎市元船町11番14号	100,000	-	100,000	0.01
九州新日石ガス(株)	北九州市戸畑区千防一 丁目13番21号	2,000	-	2,000	0.00
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東 三丁目3番地	-	23,000	23,000	0.00
計	-	11,830,000	396,000	12,226,000	0.83

(注) 1. 株主名簿上は当会社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めて記載しております。

2. 他人名義として記載したものは、当会社の取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分であります。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりであります。

- (1) <名義> ENEOS 共栄会
 <住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号
- (2) <名義> ENEOS 親和会
 <住所> 東京都港区西新橋一丁目3番12号

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当会社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	251,005	123,856,499
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	38,347	18,580,011	-	-
保有自己株式数	4,702,528	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分に当たっては、安定的な配当を行うことを基本としつつ、企業価値の向上のため、成長戦略の実現に向けた投資にあてるべく内部留保の充実に留意し、業績・資金バランスなどを勘案のうえ、中長期的視野に立って配当水準を決定することを基本方針としてまいりました。

当期の配当につきましては、国内の石油・精製販売事業を中心に、当社を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増していることに加えて、経営統合後の構造改革費用の原資を確保しておく必要があることなどを勘案し、期末配当を1株当たり8円とし、中間配当と併せまして、1株当たり年間18円といたしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）をすることができる。」旨、定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	14,599	10
平成22年6月28日 定時株主総会決議	11,678	8

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第191期 平成18年3月	第192期 平成19年3月	第193期 平成20年3月	第194期 平成21年3月	第195期 平成22年3月
最高(円)	1,082	984	1,202	841	618
最低(円)	687	749	610	308	355

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

2. 当社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社であるJXホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となったことに伴い、平成22年3月29日に上場廃止となったため、最終取引日である平成22年3月26日までの株価について記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	508	447	445	468	485	496
最低(円)	427	355	360	415	413	460

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（第一部）におけるものであります。

2. 当社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス(株)と共同株式移転の方法により両社の完全親会社であるJXホールディングス(株)を設立し、その完全子会社となったことに伴い、平成22年3月29日に上場廃止となったため、最終取引日である平成22年3月26日までの株価について記載しています。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 当会社入社 平成4年6月 当会社取締役(販売部長) " 7年6月 当会社常務取締役 " 10年6月 当会社代表取締役副社長 " 12年6月 当会社代表取締役社長 " 17年6月 当会社代表取締役会長 (現職)	(注)3	(注)7
代表取締役 社長	社長執行役員	西尾 進路	昭和15年10月23日生	昭和39年4月 当会社入社 平成7年6月 当会社取締役(経理部長) " 12年6月 当会社常務取締役 " 14年6月 当会社代表取締役副社長 " 16年4月 当会社代表取締役副社長 (経営管理第1本部長兼経営管理第2本部長) " " 6月 当会社代表取締役副社長(執行役員経営管理第1本部長) " 17年6月 当会社代表取締役社長 (執行役員) " 20年6月 当会社代表取締役社長 (社長執行役員)(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社 代表取締役会長(現職)	(注)3	(注)7
代表取締役	副社長 執行役員 国際事業本部長兼需給本部長	佐谷 信	昭和19年1月24日生	昭和42年4月 当会社入社 平成10年6月 当会社取締役(需給部長) " 14年4月 当会社取締役(国際部長) " " 6月 当会社常務取締役 " 16年4月 当会社常務取締役 (国際事業・需給本部長) " " 6月 当会社常務取締役 (執行役員国際事業・需給本部長) " 17年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員国際事業本部長) " 19年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員) " 20年6月 当会社代表取締役 (副社長執行役員) " 21年6月 当会社代表取締役 (副社長執行役員国際事業本部長兼需給本部長) (現職)	(注)3	(注)7
代表取締役	副社長 執行役員	小林 俊和	昭和19年2月24日生	昭和43年4月 三菱石油株式会社入社 平成10年6月 同社取締役 " 11年4月 当会社取締役(石油開発部長) " 12年4月 当会社取締役(海外事業部長) " 14年4月 新日本石油精製株式会社 常務取締役 " 16年6月 当会社常務取締役 (執行役員製造技術本部長) " 17年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員環境・品質本部長兼製造技術本部長) " 19年6月 当会社代表取締役副社長 (執行役員) " 20年6月 当会社代表取締役 (副社長執行役員) (現職)	(注)3	(注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	副社長 執行役員 新エネルギー システム事業 本部長兼研究 開発本部長	松村 幾敏	昭和20年9月30日生	昭和45年4月 当会社入社 平成12年6月 当会社取締役(技術開発部長) " 13年7月 当会社取締役(新エネルギー本 部F C事業部長兼開発部長) " 14年4月 当会社取締役(開発部長) " 15年4月 当会社取締役(新エネルギー本 部副本部長兼開発部長) " 16年4月 当会社取締役(新エネルギー本 部副本部長兼研究開発本部開発 部長) " " 6月 当会社常務取締役 (執行役員研究開発本部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員F C・新商品事業本部長兼研究開 発本部長) " 20年4月 当会社代表取締役副社長 (執行役員新エネルギーシステ ム事業本部長兼研究開発本部 長) " " 6月 当会社代表取締役 (副社長執行役員新エネルギー システム事業本部長兼研究開発 本部長) (現職)	(注)3	(注)7
取締役	常務執行役員 小売販売本部長	中村 雅仁	昭和22年4月10日生	昭和45年4月 三菱石油株式会社入社 平成13年6月 当会社取締役(関西支店長) " 15年4月 当会社取締役(需給部長) " 16年4月 当会社取締役(国際事業・需給 本部需給部長) " " 6月 当会社常務取締役 (執行役員潤滑油事業本部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員需 給本部長兼小売販売本部長) " 20年4月 当会社常務取締役 (執行役員小売販売本部長) " " 6月 当会社取締役(常務執行役員小売 販売本部長) (現職)	(注)3	(注)7
取締役	常務執行役員 経営管理第1 本部長	平井 茂雄	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当会社入社 平成14年6月 当会社取締役(総合企画部長) " 17年6月 当会社常務取締役(執行役員経 営管理第1本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員経 営管理第1本部長) (現職) " 22年4月 J Xホールディングス株式会社 取締役副社長(現職)	(注)3	(注)7
取締役	常務執行役員 化学品本部長	上野 観	昭和22年8月27日生	昭和45年4月 日本石油化学株式会社(現新日 本石油精製株式会社)入社 平成14年6月 同社執行役員(総務人事部長) " 16年6月 同社常務取締役(執行役員) " 17年6月 当会社常務取締役(執行役員需 給本部長) " 18年4月 当会社常務取締役(執行役員化 学品本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員化 学品本部長)(現職)	(注)3	(注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 エネルギー・ ソリューション 本部長	木村 康	昭和23年2月28日生	昭和45年4月 当会社入社 平成14年6月 当会社取締役(九州支店長) " 16年6月 当会社執行役員(九州支店長) " 17年6月 当会社取締役(執行役員潤滑油 事業本部副本部長兼潤滑油事業 本部潤滑油総括部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員エ ネルギー・ソリューション本部 長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員エ ネルギー・ソリューション本部 長)(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社 取締役(現職)	(注)3	(注)7
取締役	常務執行役員 潤滑油事業本 部長	神野 康夫	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 三菱石油株式会社入社 平成14年6月 当会社取締役(中国支店長) " 16年6月 当会社執行役員(小売販売本部 販売部長) " 17年6月 当会社取締役(執行役員小売販 売本部副本部長兼小売販売本部 販売総括部長) " 18年6月 当会社取締役(執行役員小売販 売本部副本部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員潤 滑油事業本部長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員潤 滑油事業本部長)(現職)	(注)3	(注)7
取締役	常務執行役員 環境・品質本 部長兼製造技 術本部長	孝橋 純一	昭和23年11月10日生	昭和49年4月 日本石油化学株式会社(現新日 本石油精製株式会社)入社 平成14年6月 同社執行役員(経営改革室長) " " 10月 同社執行役員(経営計画部長) " 15年7月 同社執行役員(技術部長) " 18年4月 当会社執行役員(製造技術本部 副本部長) " " 6月 当会社取締役(執行役員製造技術 本部副本部長) " 19年6月 当会社常務取締役(執行役員環 境・品質本部長兼製造技術本部 長) " 20年6月 当会社取締役(常務執行役員環 境・品質本部長兼製造技術本部 長)(現職)	(注)3	(注)7
取締役	常務執行役員 国際事業本部 副本部長	倉持 誠	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 当会社入社 平成16年6月 当会社執行役員(潤滑油事業本 部潤滑油事業部長) " 17年6月 当会社取締役(執行役員北京事 務所長) " 20年4月 当会社常務取締役(執行役員国 際事業本部副本部長) " " 6月 当会社取締役(常務執行役員国際 事業本部副本部長)(現職)	(注)3	(注)7
取締役	常務執行役員 経営管理第2 本部長	山縣 由起夫	昭和24年9月20日生	昭和47年4月 三菱石油株式会社入社 平成16年6月 当会社執行役員(東京支店長) " 18年6月 新日石ビジネスサービス株式会 社代表取締役社長 " 20年4月 当会社執行役員(経営管理第2 本部長) " " 6月 当会社取締役(常務執行役員経営 管理第2本部長)(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社 取締役(現職)	(注)3	(注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 秘書室長	北村 光	昭和23年8月1日生	昭和47年4月 当会社入社 平成16年6月 当会社執行役員(秘書室長) " 18年6月 当会社取締役(執行役員秘書室長)(現職)	(注)3	(注)7
取締役	執行役員 総合企画部長	池田 道雄	昭和25年11月9日生	昭和49年4月 三菱石油株式会社入社 平成12年4月 当会社総合企画部副部長 平成17年6月 当会社執行役員(総合企画部長) " 19年6月 当会社取締役(執行役員総合企画部長)(現職)	(注)3	(注)7
取締役	執行役員 研究開発本部 中央技術研究所長	岡崎 肇	昭和26年11月12日生	昭和53年4月 当会社入社 平成16年6月 当会社研究開発本部中央技術研究所長 " 17年6月 当会社執行役員(研究開発本部中央技術研究所長) " 20年6月 当会社取締役(執行役員研究開発本部中央技術研究所長)(現職)	(注)3	(注)7
取締役		大野 博	昭和20年10月2日生	昭和44年4月 三菱石油株式会社入社 平成12年6月 日石三菱精製株式会社(現新日本石油精製株式会社)取締役(水島製油所長) " 14年4月 同社執行役員(水島製油所長) " 16年6月 同社代表取締役副社長 " 19年6月 同社代表取締役社長(現職) 当会社取締役(現職)	(注)3	(注)7
取締役		古関 信	昭和21年7月23日生	昭和44年4月 当会社入社 平成14年6月 当会社取締役(新エネルギー本部ガス事業部長) " 16年6月 当会社執行役員(新エネルギー本部ガス事業部長) " 17年6月 新日本石油開発株式会社代表取締役副社長 " 20年3月 同社代表取締役社長(現職) " " 6月 当会社取締役(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社取締役(現職)	(注)3	(注)7
取締役		小宮山 宏	昭和19年12月15日生	昭和47年12月 東京大学(現 国立大学法人 東京大学)工学部化学工学科助手 昭和63年7月 同大学工学部化学工学科教授 平成12年4月 同大学大学院工学系研究科長・工学部長 " 15年4月 同大学副学長 " 17年4月 同大学総長 " 21年3月 同大学総長退任 " 21年4月 株式会社三菱総合研究所理事長(現職) " 21年6月 当会社取締役(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社取締役(現職)	(注)3	(注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大町 章	昭和29年12月4日生	昭和53年4月 当会社入社 平成14年4月 当会社総合企画部副部長 " 18年6月 当会社経営管理第1本部経理財務部長 " 19年6月 当会社執行役員経営管理第1本部経理財務部長 " 21年6月 当会社常勤監査役(現職)	(注)6	(注)7
監査役		田淵 秀夫	昭和25年4月16日生	昭和49年4月 当会社入社 平成16年6月 当会社執行役員(監査部長) " " 7月 当会社執行役員(CSR推進部長) " 19年6月 当会社取締役(執行役員CSR推進部長) " 20年4月 当会社取締役 " " 6月 当会社常勤監査役 " 22年4月 当会社監査役(現職) " " " JXホールディングス株式会社常勤監査役(現職)	(注)5	(注)7
監査役		藤井 正雄	昭和7年11月7日生	昭和32年4月 判事補任官 " 62年11月 法務省民事局長 平成2年3月 東京高等裁判所部総括判事 " 4年3月 横浜地方裁判所長 " 6年3月 大阪高等裁判所長官 " 7年11月 最高裁判所判事 " 14年11月 最高裁判所判事退官 " 15年1月 弁護士登録(現職) " " 6月 当会社監査役(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社監査役(現職)	(注)4	(注)7
監査役		春 英彦	昭和12年11月4日生	昭和35年4月 東京電力株式会社入社 平成7年6月 同社取締役(経理部長) " 11年6月 同社代表取締役常務取締役 " 12年12月 同社代表取締役副社長 " 14年4月 日本銀行政策委員会審議委員就任 " 19年4月 日本銀行政策委員会審議委員退任 " " 6月 日本郵船株式会社監査役(現職) " 20年6月 当会社監査役(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社監査役(現職)	(注)5	(注)7
監査役		阪田 雅裕	昭和18年9月20日生	昭和41年4月 大蔵省入省 平成4年6月 同省大臣官房審議官 " 5年7月 内閣法制局第三部長 " 11年8月 同局第一部長 " 14年8月 内閣法制次長 " 16年8月 内閣法制局長官 " 18年9月 内閣法制局長官退官 " " 11月 弁護士登録(現職) " " 12月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所顧問(現職) " 19年6月 東京海上日動火災保険株式会社監査役(現職) 株式会社西日本シティ銀行監査役(現職) " 20年6月 当会社監査役(現職) " 22年4月 JXホールディングス株式会社取締役(現職)	(注)5	(注)7
計						(注)7

- (注) 1. 取締役のうち小宮山宏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち藤井正雄、春英彦及び阪田雅裕は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
 (平成22年6月28日開催の定時株主総会にて選任)
4. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
 (平成19年6月28日開催の定時株主総会にて選任)
5. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
 (平成20年6月24日開催の定時株主総会にて選任)
6. 選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで、
 (平成21年6月23日開催の定時株主総会にて選任)
7. 当社は、平成22年4月1日付で新日鉱ホールディングス㈱と共同株式移転の方法により両社の完全親会社であるJXホールディングス㈱を設立し、その完全子会社となりました。このため、各役員が所有する当社株式はありません。
8. 当会社の執行役員制度にもとづく、取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります(本年6月28日以降)。

氏名	役職名
松井 裕	常務執行役員
矢幡 智彦	執行役員小売販売本部副本部長
平山 芳樹	執行役員小売販売本部リテール販売部長
山崎 誠二郎	執行役員化学品本部化学品総括部長
中野 治雄	執行役員化学品本部機能化学品1部長
三宅 俊作	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション1部長
棚橋 信之	執行役員北京事務所長
吉田 正寛	執行役員研究開発本部研究開発企画部長
小林 道康	執行役員東北支店長
倉田 一郎	執行役員製造技術本部工務部長
松尾 博一	執行役員関東第1支店長
小野 寛	執行役員環境・品質本部社会環境安全部長
田中 亨	執行役員関東第3支店長
荒木 康次	執行役員潤滑油事業本部潤滑油総括部長
田中和 幸	執行役員化学品本部機能性樹脂部長
吉川 志郎	執行役員九州支店長
川田 順一	執行役員経営管理第2本部総務部長
松澤 永泰	執行役員エネルギー・ソリューション本部エネルギー・ソリューション3部長
杉森 務	執行役員小売販売本部販売総括部長
安達 博治	執行役員製造技術本部技術部長

なお、「JX日鉱日石エネルギー株式会社」の7月1日以降の役員の状況は以下のとおりです。

(1) 取締役および取締役を兼務する執行役員(2010年7月1日付(予定))

役職	氏名	現役職
代表取締役社長 社長執行役員	木村 康	現 新日本石油株式会社 取締役常務執行役員 エネルギー・ソリューション本部長
代表取締役 副社長執行役員 社長補佐 (管理部門、国際事業本部および 需給本部)	松下 功夫	現 株式会社ジャパンエナジー 代表取締役社長
取締役 副社長執行役員 社長補佐 (小売販売本部、潤滑油事業本部、エネ ルギー・ソリューション本部、化学品本部 および新エネルギーシステム事業本部)	神野 康夫	現 新日本石油株式会社 取締役常務執行役員 潤滑油事業本部長
取締役 副社長執行役員 社長補佐 (環境・品質本部、製造技術本部および研 究開発本部)	竹内 敬三	現 新日本石油精製株式会社 取締役常務執行役員
取締役 専務執行役員 (総合企画部・経理部管掌)	内田 幸雄	現 株式会社ジャパンエナジー 専務執行役員 経営企画部・管理部・需給部・物流部・ 原料部管掌
取締役 専務執行役員 (CSR推進部・人事部管掌)	柏木 保男	現 株式会社ジャパンエナジー 専務執行役員 CSR推進部・監査室・総務人事部・ 審査部・法務部管掌、環境安全部担当
取締役 常務執行役員 (広報部・情報システム部・総務部管掌)	北村 光	現 新日本石油株式会社 取締役執行役員秘書室長
取締役 常務執行役員 (国際事業本部長および潤滑油事業本部長委 嘱)	池田 道雄	現 新日本石油株式会社 取締役執行役員総合企画部長
取締役 常務執行役員 (エネルギー・ソリューション本部長委嘱)	三宅 俊作	現 新日本石油株式会社 執行役員エネルギー・ソリューション本部 エネルギー・ソリューション1部長
取締役 常務執行役員 (製造技術本部長委嘱)	黒崎 猛	現 株式会社ジャパンエナジー 常務執行役員 システム企画部・精製部管掌、 環境安全部担当
取締役 常務執行役員 (研究開発本部長および研究開発本部中央技 術研究所長委嘱)	岡崎 肇	現 新日本石油株式会社 取締役執行役員研究開発本部 中央技術研究所長

役職	氏名	現役職
取締役 常務執行役員 (小売販売本部長委嘱)	杉森 務	現 新日本石油株式会社 執行役員小売販売本部販売総括部長

(2) 監査役(2010年7月1日付(予定))

役職	氏名	現役職等
----	----	------

監査役（常勤）	馬場千晴	現 株式会社ジャパンエナジー 監査役（常勤） 元 株式会社みずほ信託銀行代表取締役 副社長
監査役（常勤）	大町章	現 新日本石油株式会社常勤監査役
監査役（非常勤）	兼元俊徳	現 新日鉱ホールディングス株式会社 社外監査役 元 内閣情報官
監査役（非常勤）	田淵秀夫	現 新日本石油株式会社監査役

（３）取締役を兼務しない執行役員（２０１０年７月１日付（予定））

役職	氏名	現役職
常務執行役員 （化学品本部長委嘱）	下山田 孝	現 株式会社ジャパンエナジー 常務執行役員石油化学品部管掌
常務執行役員 （小売販売本部副本部長委嘱）	大井 成人	現 株式会社ＪＯＭＯネット 代表取締役社長
常務執行役員 （根岸製油所長委嘱）	小菅章光	現 新日本石油精製株式会社 執行役員仙台製油所長
常務執行役員 （需給本部長委嘱）	市原 豊	現 株式会社ジャパンエナジー 執行役員 産業エネルギー部・潤滑油部担当
常務執行役員 （化学品本部副本部長委嘱）	中野治雄	現 新日本石油株式会社 執行役員化学品本部 機能化学品１部長
常務執行役員 （環境・品質本部長委嘱）	棚橋信之	現 新日本石油株式会社 執行役員北京事務所長

役職	氏名	現役職
常務執行役員 (広域支店長委嘱)	小林 道康	現 新日本石油株式会社 執行役員東北支店長
常務執行役員 (新エネルギーシステム事業本部長委嘱)	荒木 康次	現 新日本石油株式会社 執行役員潤滑油事業本部 潤滑油総括部長
常務執行役員 (九州支店長委嘱)	吉川 志郎	現 新日本石油株式会社 執行役員九州支店長
常務執行役員 (製造技術本部副本部長委嘱)	野呂 隆	現 新日本石油精製株式会社 室蘭製油所長
執行役員 (水島製油所長委嘱)	松岡 純司	現 株式会社ジャパンエナジー 知多製油所長
執行役員 (大分製油所長委嘱)	塩見 富士男	現 新日本石油精製株式会社 執行役員
執行役員 (研究開発本部研究開発企画部長 委嘱)	吉田 正寛	現 新日本石油株式会社 執行役員研究開発本部 研究開発企画部長
執行役員 (国際事業本部副本部長委嘱)	中田 賢明	現 株式会社ジャパンエナジー 執行役員資源開発部・原料部担当
執行役員 (製造技術本部副本部長および 製造技術本部技術部長委嘱)	大高 禎夫	現 株式会社ジャパンエナジー 執行役員需給部・物流部担当 兼 需給部長
執行役員 (大阪製油所長委嘱)	桜井 初則	現 新日本石油精製株式会社 執行役員大阪製油所長
執行役員 (化学品本部機能性樹脂部長委嘱)	田中 和幸	現 新日本石油株式会社 執行役員化学品本部機能性樹脂部長
執行役員 (関西支店長委嘱)	西島 弘也	現 株式会社ジャパンエナジー 執行役員近畿支店長
執行役員 (北京事務所長委嘱)	武川 昌俊	現 新日本石油株式会社 東京支店長

役職	氏名	現役職
執行役員 (東京支店長委嘱)	新堀直樹	現 株式会社ジャパンエナジー 執行役員販売企画部・ステーション開発部・LPガス部担当 兼 販売企画部長 兼 LPガス部長
執行役員 (新エネルギーシステム事業本部 システムインテグレート推進事業部長委嘱)	山口益弘	現 新日本石油株式会社 新エネルギーシステム事業本部 FC・ソーラー事業部長
執行役員 (需給本部副本部長委嘱)	細井裕嗣	現 新日本石油株式会社 需給本部需給総括部長
執行役員 (需給本部需給部長委嘱)	佐藤宏之	現 株式会社ジャパンエナジー 石油化学品部基礎化学品担当部長
執行役員 (製造技術本部製造部長委嘱)	安達博治	現 新日本石油株式会社 執行役員製造技術本部技術部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆる事業活動において公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実践しつつ、当社グループ全体の企業価値を最大限向上させていくことが極めて重要であるとの認識の下、これまで以上に、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

すなわち、エネルギー産業における競争環境が一段と厳しさを増す今日、グループ丸となった経営戦略の展開強化を目指し、環境変化に即応する迅速かつ機動的な意思決定と業務執行を推し進めるとともに、全てのステークホルダーからの信頼と負託に応えるべく、経営の健全性と透明性の確保に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

このような考え方の下、当社においては、

取締役の任期は1年間とし、毎年、株主総会における信任を受ける。

主要なグループ会社の社長を当社取締役とし、当社取締役会においてグループ一体となった事業戦略を審議・決定する。

監査役設置会社を選択し、監査役の過半数を専門的知見を持つ社外監査役とすることで、会社法制（旧商法・会社法）下においてその権限が強化・拡充されてきた監査役（会）によって、実効性ある経営の監視監督に努め、経営の健全性・透明性の維持・確保を図る。

「新日本石油グループCSR会議」を中心として、当社グループ全体のCSR推進体制の強化を図る。

といった体制を構築しております。

また、社外の有識者を社外取締役として選任し、客観的な視点から当社経営の監督を行う体制を強化しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・監査役設置会社である理由

当社の沿革、事業内容・事業形態、今後の事業戦略等を勘案し、さらには、会社法制の歴史や会社法に定める取締役・監査役の機能等に鑑み、取締役会を当社グループの事業に精通した取締役で構成することにより経営の効率性・機動性の維持・向上を図る一方、数次にわたる会社法制の改正によってその権限が強化された監査役による監査機能を充実させて監査の実効性を高め、以て経営の健全性の維持・強化を図ることが望ましいと考えております。

・社外取締役及び社外監査役の選任の状況

当社は、取締役19中1名が完全な社外性を有する社外取締役であります。

当社は、監査役5名中3名が完全な社外性を有する社外監査役であります。

・社外取締役・社外監査役のサポート体制

取締役会付議事項の慎重かつ周到な審議に資するため、取締役会の開催にあたり、社外取締役および社外監査役に対して、取締役会事務局である総務部から付議事項の事前説明を行うこととしております。

また、社外監査役を含む全監査役による監査機能充実のため、執行部門から指揮命令系統（人事評価を含む）を明確に独立させた「監査役事務局」を設置し、3名のスタッフを専任として配属し、監査役の職務を補助させております。

・業務執行・内部統制・リスク管理体制の整備状況

以下、記載のとおりであります。

業務執行および監査・監督体制

(業務執行体制)

当社においては、取締役会決議に基づき執行役員を選任の上、取締役会による重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督と、執行役員による業務執行とを区別することにより、意思決定の質の向上・迅速化および業務執行責任の明確化を図っております。

取締役会は、法令および定款に定める決議事項について、取締役会規則および取締役会付議基準を定めることにより付議の基準を明確にした上で、経営上重要な業務執行の決定を行い、一方、取締役会決議事項以外の業務執行の決定は、社長執行役員（代表取締役社長）が行っております。

社長が業務執行を決定するにあたっては、社長ならびに副社長執行役員、常務執行役員およびその他社長の指名する者により構成される「常務会」において事前に十分な協議・検討が行われ、副社長以下の常務会メンバーが社長の意思決定を補佐しております。

常務会は、原則として毎週1回開催され、社長による業務執行の決定のほか、必要に応じて、各事業部門における事業活動の現状や今後の方向性等について報告・審議が行われ、随時、社長から業務遂行方針等が示されま

す。なお、社長が自ら決定した重要な業務執行については、取締役会規則の定めに基づき取締役会に報告することとされており、また、常務会には業務執行を監査するため、常勤監査役1名が出席しております。

更に、迅速かつ機動的な業務執行と執行責任の明確化を図るために、「権限規程」および「組織規程」を明文を以て定め、適切な決裁権限の設定と各機構に対する所掌業務の配分を行っております。

当会社のグループ会社における業務執行に関しては、グループ経営強化のため、新日本石油精製株式会社および新日本石油開発株式会社の社長を当会社の取締役会メンバーに加え、これらの会社の重要な事業計画や重要な設備投資など、戦略的なグループ経営の展開に必要な事項を取締役会において審議決定し、または報告しております。また、当会社の取締役会長、社長、副社長および常務ならびに主要なグループ会社の社長で構成する定期会合を開催し、グループの企業価値の最大化を目指すため、基本方針の伝達・確認・徹底を行うとともに、シナジー創出のための情報の共有化・意見交換を行っております。

(監査・監督体制)

取締役会は、代表取締役会長が議長となり、取締役会における決議事項の審議・決議、報告事項の聴取等を通じて、代表取締役の業務の執行および各取締役の職務の執行を監督しております。また、内部監査部門として、社長直轄のCSR推進部(22名)を設置し、CSR活動に関する企画・推進、内部監査および財務報告の適正性を確保するために必要な内部統制システムの総括管理を実施しております。

さらに、当会社は、監査役設置会社を選択しており、社外監査役3名を含む監査役5名が取締役会に出席し、決議事項の審議・採決及び報告事項の報告にあたって、必要に応じて疑問点を質し、または意見を申し述べるとともに、取締役の職務の執行における法令・定款違反の有無を監査しております。また、監査役(会)は、監査役会の決議を以て定めた監査役会規則及び監査役監査基準に則り、法令に定める監査役監査を網羅的に実行する体制を整え、会計帳簿や重要会議の議事録・記録を閲覧することに加え、取締役もしくは使用人または子会社の代表取締役もしくは経営幹部からそれぞれの職務の執行状況の報告を徴求すること等を通じて日常的に取締役の職務の執行状況を監査しています。各監査役が分担して行った監査の経過および結果は、原則として毎月1回開催される定例の監査役会において各監査役から報告され、監査役全体に共有化が図られております。

また、監査役は会計監査人より年度監査結果および四半期レビュー結果等について報告を受けております。

なお、当会社は、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任し、これによる会計監査を受けておりますが、2009年度において当会社の監査を担当した業務執行社員は、仙波春雄、湯川喜雄及び木村徹の3名の公認会計士であり、監査補助者は、公認会計士6名及びその他(税理士・システム監査担当を含む)22名の計28名であります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその構築状況

基本的な考え方

当会社および主要なグループ会社は、次の「新日本石油グループ経営理念」を定め、全ての役員及び従業員は、この経営理念を実現すべく、日常の業務を遂行する。

<新日本石油グループ経営理念>

グループ理念： Your Choice of Energy
エネルギーの未来を創造し
人と自然が調和した豊かな社会の実現に
貢献します。

6つの尊重： Ethics 「高い倫理観」
New ideas 「新しい発想」
Environmental harmony 「地球環境との調和」
Relationships 「人々との絆」
Global approaches 「グローバルな視野」
You 「ひとりひとりのお客様」

当会社は、このグループ経営理念を実現し、企業として社会的責任を確実に果たすために、当会社および主要なグループ会社を対象に、当会社の代表取締役社長を議長とする「新日本石油グループCSR会議」（以下「CSR会議」という。）を設置するとともに、同会議の下に、当会社の本部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」、「人間尊重いきいき委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「社会貢献委員会」、「社会環境安全委員会」及び「品質保証委員会」の6委員会を設けて、それぞれの分野において、強力にCSR経営を推進する。特に、コンプライアンス、すなわち法令等の遵守は、当会社経営の最重要の責務と位置づけ、役員はもとより、従業員のひとりひとりに至るまで、その周知徹底を図る。

当会社は、以上のCSR経営の一環として、業務の適正を確保する体制の整備を進め、以下のとおり、内部統制システムを構築する。当会社は、今後とも、内外情勢・経営環境の変化に応じて不断の見直しを行い、一層適切な内部統制システムを整備する。

内部統制システムの構築状況

ア．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・当会社は、公正・公明な企業活動を徹底し、当会社グループの社会的信頼の維持・向上を図るため、「コンプライアンス規程」を制定し、全ての取締役は、職務上のあらゆる場面において、法令・規則、契約、社内規定等を遵守することとしております。また、役員向けの「内部者取引等の規制に関する規則」を制定し、インサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・取締役会については、招集等の手続ならびに決議事項及び報告事項の付議基準を定めた「取締役会規則」を制定し、その適正な運営および審議の充実を図っております。
- ・監査役は、常に取り締役に出席して取締役の職務執行を監査するほか、適宜、取締役から報告を受け、決裁書類を調査するなど、実効的な監査を行うべく努めております。このほか、会計監査人は、監査役との密接な連絡の下、適正に会計監査を行っております。

イ．使用人（従業員）の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・従業員に対しては、さまざまな機会を利用してコンプライアンスの徹底に関する教育を行っており、加えて、「コンプライアンス規程」に基づき、職務上のあらゆる場面において法令等の遵守が最優先すること、業務を遂行するに際して遵守すべき法令等を常に調査すること等の行動基準の周知を図っております。また、「インサイダー取引の未然防止等に関する要領」を制定し、従業員のインサイダー取引の未然防止にも万全を期しております。
- ・CSR会議の下に、経営管理第2本部長を委員長とする「新日本石油グループコンプライアンス委員会」を設置し、同委員会の企画・審議を経て、全社的に、法令遵守に対する意識向上施策、遵守すべき法令等の調査、法令遵守状況の点検等の諸活動を展開しております。特に、法令遵守状況の点検に関しては、毎年8月・9月を点検強化期間と定め、全ての業務について遵法の再確認を行っております。
- ・法令等に違反する行為または違反するおそれのある行為の早期是正を図るため、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）を構築し、従業員等からの通報窓口および対応体制を定めるとともに、正当な目的を有する通報者に対する不利益な取扱いを禁止しております。また、社長直轄組織としてCSR推進部を設置し、各部門から独立した内部監査を行っております。

- ・国際社会の平和と安全を維持し、大量破壊兵器の拡散防止等を図る観点から、「外国為替及び外国貿易法」の定めに基づき、貨物及び技術の適正な輸出管理を実施しており、この一環として、社長を最高責任者とする安全保障貿易に関する自主管理体制を整備しております。
- ウ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・取締役および従業員の職務の執行は、原則として文書によることとしており、これを明確化するため、文書の作成・受発信・保存、社長決裁書（りん議書）・社長報告書（供覧書）・その他の決裁書の作成・回付、公印・サインの取扱い等に関して、「文書規程」を制定しております。
 - ・法令の定めに基づき、株主総会議事録及び取締役会議事録を適切に作成し、これを備え置いております。また、社長決裁（りん議）、社長報告（供覧）および部（所・店）長決裁に当たり、効率的かつ適切に文書を作成・回付・保存・管理するため、「電子りん議・供覧システム」および「電子部（所・店）長決裁システム」を整備するほか、常務会（社長決裁に当たっての協議機関、社長・副社長執行役員・常務執行役員・その他社長の指名する者で構成）の資料についても、専用の電子キャビネットを活用して、適切に保存・管理しているところであります。
 - ・「会社情報セキュリティ基本規程」、「機密情報取扱規程」及び「個人情報保護規程」を制定し、会社情報の不正な使用・開示・漏洩を防止するとともに、機密情報及び個人情報の適切な取扱いを明確化し、取締役・従業員にこれを周知徹底しております。また、会社情報の適正な取扱いを徹底することを目的に、CSR会議の下に、経営管理第2本部長を委員長とする「新日本石油グループ情報セキュリティ委員会」を設置しております。
 - ・会社法、金融商品取引法及び証券取引所の適時開示規則に基づき、事業報告、計算書類、連結計算書類、有価証券報告書、内部統制報告書等を適正に作成するとともに、投資家向け情報発信業務を担当するIR部を設置し、会社情報（決算情報、決定事実、発生事実等）の適時適切な開示に努めております。また、お客様からの問い合わせ等に適切に対応するため、専属組織であるお客様相談室を設置しております。
- エ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・設備投資の採算基準及びそのフォローアップに関する「投資採算要領」を定め、個々の設備投資判断に当たって、採算を厳密に検証することに加えて、予想されるリスクの識別・分析を適切に行い、投資規模に応じて取締役会・常務会・投資等審議会（グループの設備投資等に関する審議機関、社長・副社長・関係常務・関係部長等で構成）における審議・決議を経た上で、実行することとしております。
 - ・原油調達・製造・物流・販売の各分野において、事故・トラブルの発生防止に万全を期するとともに、商品の品質管理に十分留意しているところであります。この一環として、「環境安全」及び「品質保証」に関する諸施策を企画・審議することを目的に、CSR会議の下に環境・品質本部長を委員長とする「新日本石油グループ社会環境安全委員会」及び「新日本石油グループ品質保証委員会」を設置しております。
 - ・石油開発事業、石油製品・半製品・原油の購入及び石油製品の販売に伴う先物取引、ならびに為替先物取引、金融デリバティブ取引及び資金の運用取引等に関して、これらの取引に適用される基準を予め定め、機動的に取引方針を策定・実行するとともに、取引の状況を定期的に社長に報告することとしております。また、特約店、需要家その他の販売先の信用状況について適切に調査し、一定の基準に基づき、担保及び保証を取得するなど、取引リスクの低減に努めております。
 - ・当会社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合に備え、「危機・緊急事態対応規程」を制定し、万一、緊急事態が生じた場合、直ちに社長その他の役員を本部長とする対策本部を設置し、被害者の保護、被害の拡大の防止及び情報の迅速な伝達・管理を実施するとともに、再発の防止に万全を期す体制を構築しております。また、大地震等の大規模災害に対応するため「地震対策基本規程」を制定し、総合的な対策を整備しております。
- オ. 取締役・使用人（従業員）の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び従業員の効率的な職務執行のため、「組織規程」において、機構、職制及び業務分掌を定め、また、「権限規程」において、職制別・職能別の決裁事項及び決裁権限を定めております。更に、迅速かつ機動的な意思決定の確保及び職務執行責任の明確化を図るべく、取締役を適正な規模の員数とするとともに、本部制及び執行役員制度を導入しております。
 - ・社長決裁（りん議）が効率的かつ適正に行われるようにするため、社長決裁に当たっては常務会における協議を経ており、常務会に出席する副社長以下の常務会メンバーは、全社的に見地及び各メンバーの専門的見地から、常務会において社長の意思決定を補佐しております。
 - ・3年毎の中期経営計画及び同計画に基づく部門事業計画を策定し、目標管理制度による戦略的かつ効率的な事業管理を進めるほか、予算制度を構築し、予算制度に基づく適正な経営管理に努めております。更に、IT基盤及び個々の業務システムを効果的に活用・整備し、業務の効率化を促進しているところであります。

カ．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・「グループ理念」及び「6つの尊重」については、新日本石油グループ共通の経営理念としてこれを定め、主要なグループ会社の役員及び従業員に対しても、当社と同様に、これらの徹底及び浸透を図っております。
- ・主要なグループ会社における業務の適正を確保するため、CSR会議の構成員に主要なグループ会社の社長（または会長）を加えるとともに、同会議傘下の「コンプライアンス」・「人権尊重」・「情報セキュリティ」・「社会貢献」・「環境安全」・「品質保証」の各分野の委員会については、必要に応じて主要なグループ会社が参加する体制とし、グループ一体となってこれらの活動を推進しております。また、内部通報制度（コンプライアンスホットライン）についても、グループ会社の役員・従業員を含めた制度として構築しております。
- ・グループ会社の管理の適正を図るべく、「グループ会社運営規程」を定め、グループ会社の業務内容に応じてその主管部を定めるとともに、グループ会社の業務執行に当たり、予め当社の承認を得るべき事項、当社が報告を受けるべき事項等を定めております。また、グループ会社の取締役または監査役として、役員・従業員を派遣し、グループ会社の業務の適正に努めております。
- ・当社の社長（または担当役員）と主要なグループ会社の社長との間で、当該グループ会社の経営計画の進捗状況及び重要課題等について意見交換する場を設けております。また、当社の会長、社長、副社長、常務及び主要なグループ会社社長で構成する協議機関を設置し、グループの企業価値の最大化を目指し、基本方針の伝達・確認・徹底を行うとともに、情報の共有化・意見交換を行っております。
- ・グループ会社に対しては、当社の監査役及び会計監査人が必要に応じて監査を実施するほか、グループとしての監査の実効性の向上を図るため、当社監査役とグループ会社監査役との情報交換、研修等の機会を設けております。

キ．監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・実効的な監査が行われるようにするため、監査役は、取締役会への出席に際し、事前に付議事項について報告を受けることとしております。また、監査役は、当社及び当社グループの重要会議に出席するほか、常務会で決定・協議された全ての社長決裁（りん議）事項及び報告事項について書類を閲覧し、報告を受けることとしております。
- ・監査役は、「監査役監査基準」を制定し、監査役の職責と心構えを明らかにするとともに、監査体制のあり方ならびに監査に当たっての基準及び行動の指針を定めております。また、監査役会に関しては、「監査役会規則」を制定し、招集等の手続き、監査報告書の作成要領、決議・報告・協議を要する事項等について定めるほか、その適正な運営及び審議の充実を図っております。
- ・監査役は、代表取締役との定期的な協議、内部監査部門との意見交換等を通じて、執行部門との意思疎通を十分に図るほか、各部門の業務実態を正しく把握するため、各本部長、各部・各支店の従業員との面談を積極的に実施しております。また、当社グループ全体の経営の健全性を確保するため、グループ会社の社長・従業員との面談を積極的に行っております。
- ・執行部門から独立した組織として、「監査役事務局」を設置し、同事務局において監査役監査事務を所掌しております。監査役事務局に所属する従業員は、執行部門から離れた専任とし、監査役の指揮命令を受けて業務を遂行しております。また、当該従業員の評価、異動、昇降格等の処遇は、常勤監査役の事前の同意を得て、これを決定しております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および社内体制等の整備状況

当社は、暴力団などの反社会的勢力の排除が公共の安全と秩序を維持する観点から極めて重要であり、これらの勢力との関係を断つことは、社会とともに存在する企業としては当然に課される責務であると考えております。また、これは、当社の株主、従業員等のステークホルダーが当社に求めているところでもあります。当社は、当社グループ共通の経営理念として、「グループ理念」および「6つの尊重」を定めており、これらの精神に基づき、当社の役員および従業員の「行動指針」において、公正で誠実な事業活動のために「暴力団などの反社会的勢力を排除します。」との指針を掲げ、反社会的勢力との関係の遮断を宣言しております。

また、反社会的勢力から資金提供につながるような不当な要求があった場合の対応は、総務部において総括しております。総務部においては、不当要求防止責任者を選任し、反社会的勢力に対し、要求には一切応じない意思を決然と表明し、つけ入る余地を与えないよう対応するとともに、必要に応じて所轄警察署に協力を仰ぎ、または顧問弁護士に相談するなど、外部専門機関との連携体制も構築しております。加えて、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、反社会的勢力の動向等に関する情報の収集にも努め、不当要求に屈しないための備えを万全にしております。

(4) コーポレート・ガバナンスにおける業務執行及び監査・監督体制、CSR推進体制については模式図1、2をご参照下さい。

(5) 報酬関係
 ・役員報酬等

当会計期間に係る当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給総額	摘要
取締役 (内 社外取締役)	名 20 (1)	百万円 778 (14)	取締役の報酬等の総額は1事業年度につき11億円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与を含まない)、監査役等の総額は1事業年度につき1億6,000万円以内であります。 (平成18年6月29日株主総会決議)
監査役 (内 社外監査役)	6 (3)	98 (29)	

(注) 1. 上記には、平成21年6月23日開催の第194回定時株主総会終結の時をもって取締役を退任した土谷直昭氏および監査役を退任した丸 紘氏に対して支払った報酬等が含まれております。

2. 上記の支給総額には、取締役賞与115百万円および監査役賞与15百万円が含まれております。

3. 上記の支給総額には、使用人兼務取締役3名に対する使用人分の給与および賞与49百万円は含まれておりません。

(6) 当会社と社外取締役・社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
 該当事項はありません。

(7) 社外取締役との責任限定契約の締結

当会社は、会社法第427条第1項及び定款第21条の規定により、社外取締役1名との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

(8) 社外監査役との責任限定契約の締結

当会社は、会社法第427条第1項及び定款第28条の規定により、社外監査役3名との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額(当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額)を限度とすることとしております。

(9) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

(10) 取締役の選任決議要件

当会社は、取締役を選任する株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項及びその理由

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。

これは、経営環境の変化に即応した機動的な資本政策の遂行を行うことを目的とするものであります。

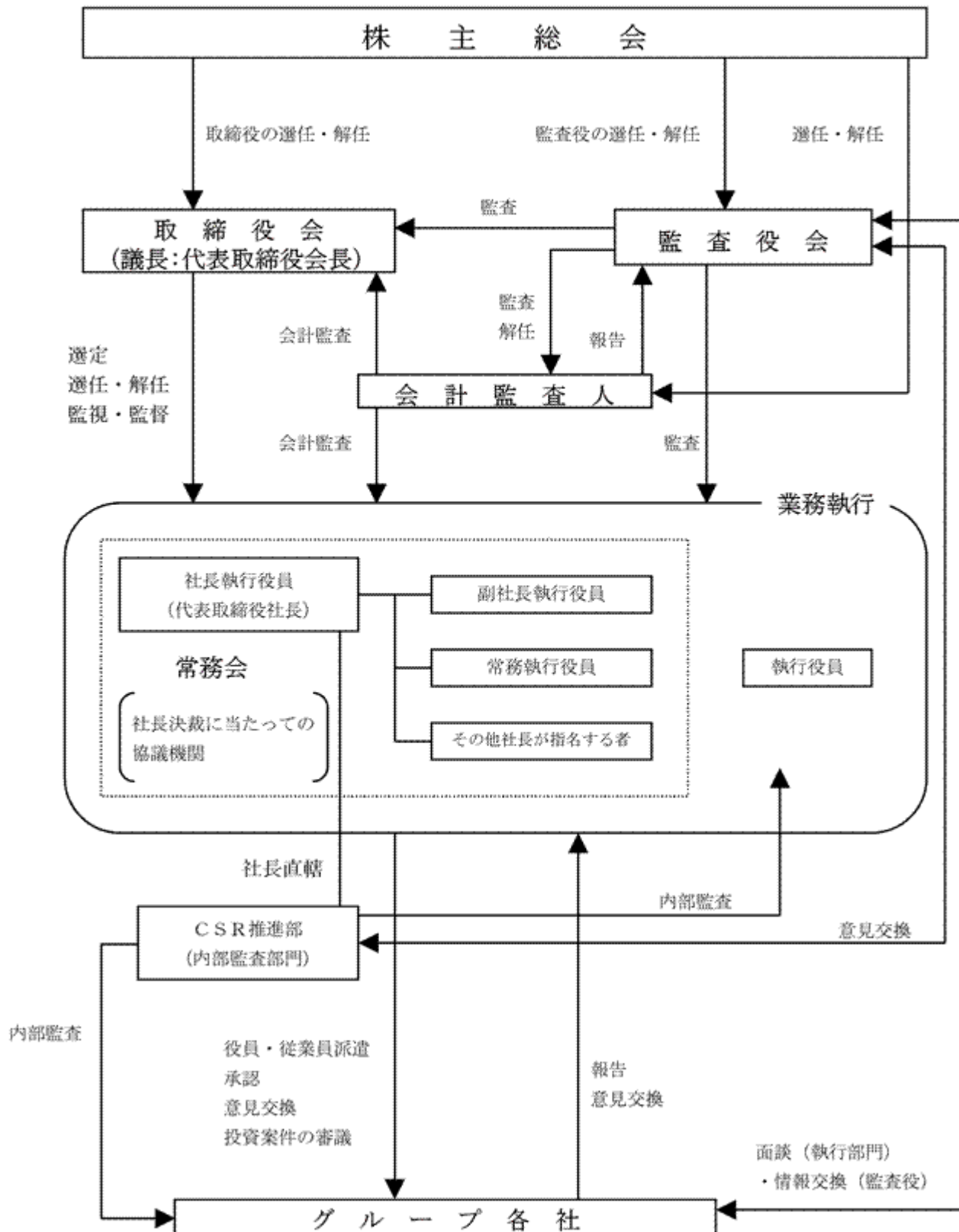
中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日と定めて、基準日において株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

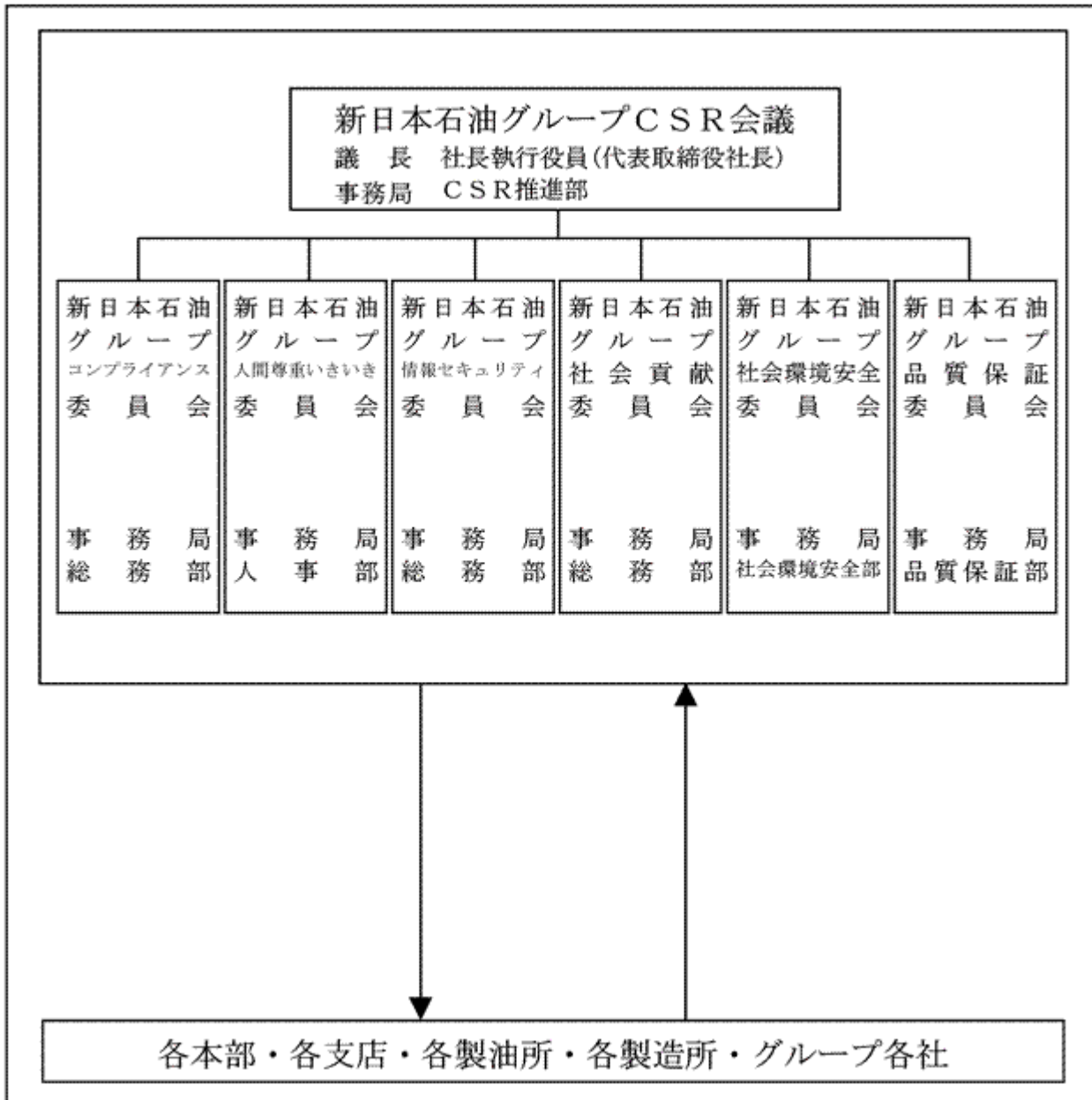
(模式図 1)

業務執行及び監査・監督体制



(模式図 2)

CSR推進体制



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	137	80	510	0
連結子会社	167	5	182	3
計	305	85	693	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当会社および連結子会社であるNippon Oil (U.S.A.)Ltd.ほか18社が当会社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払った報酬は、監査証明業務 46百万円、非監査証明業務 123百万円であります。

(当連結会計年度)

当会社および連結子会社であるNippon Oil (U.S.A.)Ltd.ほか20社が当会社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して支払った報酬は、監査証明業務 117百万円、非監査証明業務 159百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容といたしましては、計算関係書類および監査報告書の英訳に関する助言、ならびに新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転に当たり米国証券取引委員会に提出する予定のForm F-4登録書に関する相談業務であります。

(当連結会計年度)

当会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払った非監査業務の内容といたしましては、計算関係書類および監査報告書の英訳に関する助言であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当会社は、平成22年1月1日に新日石不動産株式会社と合併いたしました。このため、新日石不動産株式会社の最終事業年度である第65期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2．監査証明について

当会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、新日石不動産株式会社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、第65期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,533	184,085
受取手形及び売掛金	540,409	709,860
有価証券	40,000	-
たな卸資産	4 664,560	4 815,128
繰延税金資産	55,132	25,515
その他	234,139	172,791
貸倒引当金	3,285	2,114
流動資産合計	1,758,489	1,905,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2、3 795,153	2、3 786,657
減価償却累計額	552,181	555,911
建物及び構築物（純額）	242,972	230,745
油槽	2 274,306	2 273,314
減価償却累計額	243,789	243,697
油槽（純額）	30,517	29,617
機械装置及び運搬具	2、3 1,705,551	2、3 1,714,276
減価償却累計額	1,350,406	1,404,401
機械装置及び運搬具（純額）	355,144	309,874
土地	2 663,813	2 690,453
建設仮勘定	30,780	20,387
その他	2、3 67,633	2、3 73,100
減価償却累計額	54,417	57,124
その他（純額）	13,216	15,976
有形固定資産合計	1,336,444	1,297,054
無形固定資産		
借地権	8,598	8,449
利用権	2,389	2,149
鉱業権	4,045	1,137
ソフトウェア	15,927	15,880
その他	17,375	15,822
無形固定資産合計	48,336	43,439
投資その他の資産		
投資有価証券	1、2 358,245	1、2 384,496
長期貸付金	2 10,030	2 9,718
繰延税金資産	173,073	167,927
探鉱開発投資勘定	211,985	237,836
その他	1、2 79,776	1、2 89,204

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
貸倒引当金	6,656	5,716
投資その他の資産合計	826,454	883,466
固定資産合計	2,211,234	2,223,960
繰延資産		
創立費	0	0
社債発行費	5	3
繰延資産合計	5	4
資産合計	3,969,730	4,129,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,208	496,980
短期借入金	² 382,538	² 469,419
コマーシャル・ペーパー	242,000	317,000
未払金	² 557,017	² 540,849
未払法人税等	30,452	25,072
預り金	142,879	99,439
役員賞与引当金	440	-
その他	168,727	129,730
流動負債合計	1,890,264	2,078,492
固定負債		
社債	185,021	165,161
長期借入金	² 607,894	² 563,341
繰延税金負債	114,417	101,494
退職給付引当金	54,482	42,039
修繕引当金	36,321	38,998
廃鉞費用引当金	24,650	37,084
その他	² 40,372	² 43,529
固定負債合計	1,063,159	991,649
負債合計	2,953,424	3,070,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金	275,698	275,696
利益剰余金	507,371	519,572
自己株式	4,389	4,507
株主資本合計	918,118	930,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,534	38,774
繰延ヘッジ損益	9,218	13,322
為替換算調整勘定	37,465	22,389

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計	2,712	29,707
少数株主持分	100,900	99,182
純資産合計	1,016,306	1,059,089
負債純資産合計	3,969,730	4,129,232

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	7,389,234	5,774,279
売上原価	5 7,414,998	5, 6 5,406,740
売上総利益又は売上総損失()	25,763	367,538
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	103,885	99,317
人件費	66,543	66,253
役員賞与引当金繰入額	440	-
退職給付引当金繰入額	1,726	3,784
修繕費	11,259	11,361
賃借料	18,833	18,131
減価償却費	20,781	21,366
その他	1 63,273	1 60,587
販売費及び一般管理費合計	286,743	280,802
営業利益又は営業損失()	312,506	86,735
営業外収益		
受取利息	5,735	2,432
受取配当金	27,115	19,586
為替差益	8,101	17,417
資産賃貸収入	8,142	8,848
負ののれん償却額	1,339	1,173
持分法による投資利益	5,822	2,953
デリバティブ評価益	15,451	-
その他	8,379	8,155
営業外収益合計	80,088	60,566
営業外費用		
支払利息	25,741	21,120
コマーシャル・ペーパー利息	2,986	-
デリバティブ評価損	1,865	5,258
デリバティブ実現損	5,606	-
その他	6,830	7,620
営業外費用合計	43,030	33,999
経常利益又は経常損失()	275,448	113,302
特別利益		
固定資産売却益	2 14,610	2 36,880
投資有価証券売却益	56	5,155
その他	434	7,744
特別利益合計	15,100	49,781

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	3 3,950	3 12,752
固定資産除却損	4 8,155	4 10,002
減損損失	6 75,404	7 12,444
投資有価証券評価損	7,861	27,302
事業再構築費用	-	8 3,375
その他	9,848	5,681
特別損失合計	105,221	71,558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	365,569	91,525
法人税、住民税及び事業税	49,672	35,536
法人税等調整額	170,473	3,565
法人税等合計	120,801	39,102
少数株主利益	6,846	9,127
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	139,437	139,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,437	139,437
資本剰余金		
前期末残高	275,782	275,698
当期変動額		
自己株式の処分	83	2
当期変動額合計	83	2
当期末残高	275,698	275,696
利益剰余金		
前期末残高	782,037	507,371
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	452	-
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295
連結範囲の変動	765	1,895
持分法の適用範囲の変動	17	-
当期変動額合計	274,214	12,200
当期末残高	507,371	519,572
自己株式		
前期末残高	2,595	4,389
当期変動額		
自己株式の取得	2,191	137
自己株式の処分	397	20
当期変動額合計	1,794	117
当期末残高	4,389	4,507
株主資本合計		
前期末残高	1,194,662	918,118
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	452	-
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295
自己株式の取得	2,191	137
自己株式の処分	313	18
連結範囲の変動	765	1,895
持分法の適用範囲の変動	17	-
当期変動額合計	276,091	12,081

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	918,118	930,199
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85,725	25,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,191	13,240
当期変動額合計	60,191	13,240
当期末残高	25,534	38,774
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,355	9,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,136	4,103
当期変動額合計	9,136	4,103
当期末残高	9,218	13,322
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,045	37,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,510	15,076
当期変動額合計	48,510	15,076
当期末残高	37,465	22,389
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,125	2,712
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,838	32,420
当期変動額合計	117,838	32,420
当期末残高	2,712	29,707
少数株主持分		
前期末残高	119,478	100,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,577	1,718
当期変動額合計	18,577	1,718
当期末残高	100,900	99,182

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,429,266	1,016,306
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	452	-
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益又は当期純損失()	251,613	43,295
自己株式の取得	2,191	137
自己株式の処分	313	18
連結範囲の変動	765	1,895
持分法の適用範囲の変動	17	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,415	30,702
当期変動額合計	412,507	42,783
当期末残高	1,016,306	1,059,089

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	365,569	91,525
減価償却費	170,106	170,818
のれん償却額	1,824	2,086
負ののれん償却額	1,339	1,173
貸倒引当金の増減額（ は減少）	180	2,110
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,663	12,442
修繕引当金の増減額（ は減少）	2,541	2,676
廃鉦費用引当金の増減額（ は減少）	3,151	10,845
受取利息及び受取配当金	32,851	22,179
支払利息	28,727	21,120
デリバティブ評価損益（ は益）	13,586	5,211
固定資産除売却損益（ は益）	6,021	19,144
減損損失	75,404	12,444
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	56	5,155
売上債権の増減額（ は増加）	421,856	165,305
たな卸資産の増減額（ は増加）	584,338	154,687
仕入債務の増減額（ は減少）	218,015	116,338
未払消費税等の増減額（ は減少）	2,760	10,554
その他	83,024	9,663
小計	539,495	49,979
利息及び配当金の受取額	33,567	22,506
利息の支払額	27,506	21,986
法人税等の支払額	105,115	19,517
長期仮払税金の受取額（ 支払額）	760	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,202	30,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,656	3
定期預金の払戻による収入	8,216	186
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	36,721	17,508
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	963	12,982
有形固定資産の取得による支出	102,983	134,618
有形固定資産の売却による収入	21,012	51,386
長期貸付けによる支出	3,917	2,977
長期貸付金の回収による収入	5,053	4,790
短期貸付金の増減額（ は増加）	130,211	1,053
無形固定資産の取得による支出	7,260	5,817
探鉱開発投資勘定の支出	66,084	52,263
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	12,658	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,165

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	6,607	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	324,641	145,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199,399	135,432
長期借入れによる収入	229,887	17,542
長期借入金の返済による支出	124,769	47,094
社債の発行による収入	50,000	-
自己株式の取得による支出	1,176	216
配当金の支払額	23,383	29,199
少数株主への配当金の支払額	18,023	12,736
その他	28	1,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	86,836	62,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,941	8,782
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,216	43,266
現金及び現金同等物の期首残高	226,792	227,257
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7,034	2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	648	-
現金及び現金同等物の期末残高	227,257	183,992

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 53社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>川崎天然ガス発電株式会社 日石ペラウ石油開発株式会社</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>Nippon Oil Exploration (PNG) Pty. Ltd.</p> <p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日本石油化学株式会社</p> <p>同社は、平成20年4月1日付で連結子会社である新日本石油精製株式会社に吸収合併されました。</p> <p>高輪エネルギー株式会社 太平洋石油販売株式会社</p> <p>上記2社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>新日石資源投資株式会社</p> <p>同社は、平成20年12月1日付で連結子会社である新日本石油開発株式会社に吸収合併されました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 52社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>株式会社ENEOSセルテック</p> <p>当連結会計年度に設立したことにより、新規に連結の範囲に含めた会社</p> <p>新日石不動産株式会社 (旧「新日石不動産分割準備株式会社」)</p> <p>当連結会計年度に出資比率が増加したことにより、持分法適用会社から連結子会社に区分変更した会社</p> <p>スペースエナジー株式会社</p> <p>当連結会計年度に当会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社</p> <p>新日石不動産株式会社</p> <p>同社は、平成22年1月1日付で当会社に吸収合併されました。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 志布志石油備蓄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 24社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めることとした会社は2社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は15社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社に含めた会社 北海道エネルギー株式会社 川崎ガスパイプライン株式会社</p>	<p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、連結の範囲から除いた会社 日本ノースシー石油株式会社 同社は、平成21年6月1日付で連結子会社である新日本石油開発株式会社に吸収合併されました。</p> <p>太平洋商事株式会社 同社は、平成22年1月1日付で連結子会社である新日石トレーディング株式会社に吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に会社を清算したことにより、連結の範囲から除いた会社 Nippon Oil (U.K.) Plc.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 24社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社及び関連会社名は、「第1 企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から新規に持分法適用の非連結子会社及び関連会社に含めることとした会社は1社、持分法適用の非連結子会社及び関連会社から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>当連結会計年度から重要性が増加したことにより、新規に持分法適用の関連会社に含めた会社 スペースエナジー株式会社</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当連結会計年度に連結子会社と合併したことにより、持分法適用の非連結子会社から除いた会社</p> <p>株式会社ENEOSフロンティア東京 株式会社ENEOSフロンティア西東京 株式会社ENEOSフロンティア千葉 株式会社ENEOSフロンティア埼玉 株式会社ENEOSフロンティア群馬 株式会社ENEOSフロンティア長野 株式会社ENEOSフロンティア神奈川 株式会社ENEOSフロンティア中部 株式会社ENEOSフロンティア関西 株式会社ENEOSフロンティア阪神 株式会社ENEOSフロンティア滋賀 株式会社ENEOSフロンティア中国 株式会社ENEOSフロンティア九州 株式会社ENEOSフロンティア南九州</p> <p>上記14社は、平成20年4月1日付で連結子会社である株式会社ENEOSフロンティアに吸収合併されました。</p> <p>当連結会計年度に清算したことにより、持分法適用の関連会社から除いた会社</p> <p>大分パラキシレン株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(西部日曹株式会社等)は、それぞれ当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>当連結会計年度に株式の追加取得により、持分法適用の関連会社から連結子会社に区分変更した会社</p> <p>スペースエナジー株式会社</p> <p>(3) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人11社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人18社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>連結子会社のうち、日本ベトナム石油株式会社等の日本法人6社及びNippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.、Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.等の海外法人17社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>これらの会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であることから、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、新日本石油開発株式会社、日本カナダ石油株式会社、斐太石油株式会社の日本法人3社は、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しており当連結会計年度における決算期間は15ヶ月となっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,027百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>イ．其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 時価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、当社が所有するSS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>（追加情報） 当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は5,778百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ5,520百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>ア．満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ．其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社3社が計上している鉱業権は、うち1社が見積り耐用年数、うち2社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は、軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、連結子会社2社が計上している鉱業権は、うち1社が見積り耐用年数、うち1社が生産高比例法にて償却しております。</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 連結子会社が計上している繰延資産について、創立費は5年、社債発行費は社債の償還期限にわたり、均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽、製油所の機械装置及び船舶等に係る点検修理費用を期間配分し、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等) (ヘッジ対象) 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p>	<p>廃鉱費用引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。</p> <p>なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>探鉱開発投資勘定の会計処理 海外の探鉱開発事業において、各種契約に基づき投下した探鉱及び開発事業費等を計上しております。</p> <p>生産開始後、同契約に基づき投下した事業費等を回収しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から概ね3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>探鉱開発投資勘定の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は、33,202百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,043百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「コマーシャル・ペーパー利息」(前連結会計年度2,395百万円)、「デリバティブ実現損」(前連結会計年度783百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「短期貸付金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 4,280百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ評価益」(当連結会計年度46百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「コマーシャル・ペーパー利息」(当連結会計年度605百万円)は重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「支払利息」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(経営統合に関する覚書締結) 当社は、新日鉱ホールディングス株式会社との間で平成20年12月4日に「経営統合に関する基本覚書」を締結しました。この覚書は、事業環境の構造的変化に先手を打ち、経営基盤を強固なものとするため、両社グループの経営資源を統合し、持続的な成長と発展を追求していくことに合意したものであります。</p> <p>今後、両社で協議の上、本経営統合に向けた実行計画を立案し、平成21年10月を目途に「経営統合に関する本契約」を締結する予定であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 140,409百万円 その他(投資その他の資産) 5,168百万円			1. 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 145,453百万円 その他(投資その他の資産) 4,332百万円		
2. 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。			2. 2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。		
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
建物及び構築物	93,069	(90,892)	建物及び構築物	84,983	(82,898)
油槽	23,631	(23,631)	油槽	22,457	(22,457)
機械装置及び運搬具	219,968	(208,302)	機械装置及び運搬具	179,015	(168,603)
土地	247,284	(245,279)	土地	243,601	(240,522)
有形固定資産(その他)	2,613	(2,613)	有形固定資産(その他)	2,183	(2,183)
投資有価証券	120	(-)	投資有価証券	157	(-)
長期貸付金	1,074	(-)	長期貸付金	556	(-)
投資その他の資産(その他)	330	(-)	投資その他の資産(その他)	328	(-)
合計	588,094	(570,719)	合計	533,283	(516,666)
上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式33,837百万円を担保に供しております。			上記のほか、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式33,837百万円を担保に供しております。		
担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	担保付債務	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)
短期借入金	3,925	(137)	短期借入金	3,587	(124)
長期借入金	18,174	(294)	長期借入金	15,747	(170)
未払金	173,244	(162,220)	未払金	170,915	(156,790)
固定負債(その他)ほか	2,999	(-)	固定負債(その他)ほか	2,699	(-)
合計	198,343	(162,652)	合計	192,949	(157,085)
担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。			担保資産及び担保付債務のうち()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">16,970百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件</td> <td style="text-align: right;">3,318百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">38,572百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">10,051百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>なお、第16回国内無担保普通社債(公募)(20,000百万円)及び第17回国内無担保普通社債(公募)(20,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、社債を償還したもものとして処理しておりましたが、保有債券のA格への格下げにより、社債のオフバランスの要件を満たさなくなったことから、当連結会計年度から連結貸借対照表に再計上しております。</p> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円</td> </tr> </table> <p>また、当会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、在外連結子会社3社と共同で、取引金融機関3行と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">200,000千米ドル</td> </tr> </table> <p>なお、当連結会計年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <p>5. 3国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,901百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>6. 4たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">279,760百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">88,689百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">296,109百万円</td> </tr> </table>	Tangguh Trustee	16,970百万円	水島エルエヌジー(株)	12,750百万円	FJT Trustee	3,794百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,318百万円	合計	38,572百万円	保証額	10,051百万円	特定融資枠契約の極度額	150,000百万円	特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	4,901百万円	有形固定資産(その他)	38百万円	商品及び製品	279,760百万円	仕掛品	88,689百万円	原材料及び貯蔵品	296,109百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Tangguh Trustee</td> <td style="text-align: right;">16,876百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Papua New Guinea LNG LLC</td> <td style="text-align: right;">4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)フロンティアエネルギー新潟</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件</td> <td style="text-align: right;">3,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">50,186百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">8,892百万円</td> </tr> </table> <p>4. 特定融資枠契約</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 3国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,421百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>6. 4たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">337,936百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">40,426百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">436,765百万円</td> </tr> </table>	Tangguh Trustee	16,876百万円	水島エルエヌジー(株)	15,500百万円	FJT Trustee	6,012百万円	Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,437百万円	(株)フロンティアエネルギー新潟	1,500百万円	ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件	3,750百万円	合計	50,186百万円	保証額	8,892百万円	建物及び構築物	172百万円	機械装置及び運搬具	3,421百万円	有形固定資産(その他)	39百万円	商品及び製品	337,936百万円	仕掛品	40,426百万円	原材料及び貯蔵品	436,765百万円
Tangguh Trustee	16,970百万円																																																												
水島エルエヌジー(株)	12,750百万円																																																												
FJT Trustee	3,794百万円																																																												
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,739百万円																																																												
ケージーベラウ石油開発(株)ほか7件	3,318百万円																																																												
合計	38,572百万円																																																												
保証額	10,051百万円																																																												
特定融資枠契約の極度額	150,000百万円																																																												
特定融資枠契約の極度額	200,000千米ドル																																																												
建物及び構築物	4百万円																																																												
機械装置及び運搬具	4,901百万円																																																												
有形固定資産(その他)	38百万円																																																												
商品及び製品	279,760百万円																																																												
仕掛品	88,689百万円																																																												
原材料及び貯蔵品	296,109百万円																																																												
Tangguh Trustee	16,876百万円																																																												
水島エルエヌジー(株)	15,500百万円																																																												
FJT Trustee	6,012百万円																																																												
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円																																																												
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	2,437百万円																																																												
(株)フロンティアエネルギー新潟	1,500百万円																																																												
ケージーベラウ石油開発(株)ほか8件	3,750百万円																																																												
合計	50,186百万円																																																												
保証額	8,892百万円																																																												
建物及び構築物	172百万円																																																												
機械装置及び運搬具	3,421百万円																																																												
有形固定資産(その他)	39百万円																																																												
商品及び製品	337,936百万円																																																												
仕掛品	40,426百万円																																																												
原材料及び貯蔵品	436,765百万円																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 12,311百万円	1. 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 14,319百万円
2. 2 固定資産売却益14,610百万円の内容 油槽所跡地及びS S 用地、厚生施設 ほか土地 9,039百万円 建物・構築物・機械装置及び運搬具 ほか 5,571百万円	2. 2 固定資産売却益 36,880百万円の内容 事業ビル(土地、建物ほか) 26,700百万円 油槽所跡地及びS S 用地、厚生施設 ほか土地 8,628百万円 建物・構築物・機械装置及び運搬具 ほか 1,552百万円
3. 3 固定資産売却損3,950百万円の内容 S S 用地及び遊休地ほか土地 1,780百万円 建物・構築物・機械装置ほか 2,169百万円	3. 3 固定資産売却損 12,752百万円の内容 S S 用地及び遊休地ほか土地 11,228百万円 建物・構築物・機械装置ほか 1,524百万円
4. 4 固定資産除却損8,155百万円の内容 製油所・油槽所設備ほか 2,810百万円 S S 関連・事務所設備ほか 5,345百万円	4. 4 固定資産除却損 10,002百万円の内容 製油所・油槽所設備ほか 4,178百万円 S S 関連・事務所設備ほか 5,823百万円
5. 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">30,027百万円</div>	5. 5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益:)が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">22,071百万円</div>
	6. 6 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 <div style="text-align: right;">765百万円</div>

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6. 6減損損失 当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 原油価格の下落などにより、以下の資産グループ106件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,404百万円)として特別損失に計上しております。				7. 7減損損失 当会社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。 原油価格の下落などにより、以下の資産グループ73件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,444百万円)として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
SS	新日本石油(株) Dr. Drive山手台店 (神奈川県横浜市泉区) ほか25件	土地	5,008	SS	(株)ENEOSフロンティア Dr. Drive北小金店(千葉県松戸市) ほか6件	土地 建物 機械装置 その他	324
工場	新日石液晶(蘇州)有限公司 蘇州工場 (中国蘇州市) ほか1件	建物 機械装置 その他	1,103	工場	新日石液晶(蘇州)有限公司 蘇州工場 (中国蘇州市) ほか1件	土地 建物 機械装置 その他	795
不動産事業	新日本石油(株) 横須賀サンライズビル (神奈川県横須賀市) ほか5件	土地 建物 機械装置 その他	125	石油・天然ガス生産資産	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 米国メキシコ湾に保有する石油開発資産	探鉱開発 投資勘定	5,957
石油・天然ガス生産資産	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd. 米国メキシコ湾に保有する石油開発資産	探鉱開発 投資勘定	63,279	遊休資産 ほか	新日本石油(株) 旧福岡油槽所跡地 (福岡県福岡市) ほか62件	土地 建物 機械装置 その他	5,367
その他の事業	(株)NIPPOコーポレーション 琴海事業所 (長崎県長崎市) ほか1件	土地 その他	634	合計			12,444
遊休資産 ほか	新日本石油(株) Dr. Driveノース有玉店 跡地 (静岡県浜松市) ほか68件	土地 建物 機械装置 その他	5,253				
合計			75,404				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 5,008百万円 (内、土地5,008)</p> <p>工場 1,103百万円 (内、建物376、機械装置694、その他32)</p> <p>不動産事業 125百万円 (内、土地114、建物6、機械装置2、その他1)</p> <p>石油・天然ガス生産資産 63,279百万円 (内、探鉱開発投資勘定63,279)</p> <p>その他の事業 634百万円 (内、土地634)</p> <p>遊休資産ほか 5,253百万円 (内、土地4,216、建物672、機械装置123、 その他240)</p>	<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>SS 324百万円 (内、土地129、建物116、機械装置32、 その他45)</p> <p>工場 795百万円 (内、土地77、建物354、機械装置334、 その他28)</p> <p>石油・天然ガス生産資産 5,957百万円 (内、探鉱開発投資勘定5,957)</p> <p>遊休資産ほか 5,367百万円 (内、土地4,681、建物435、機械装置85、 その他165)</p>
<p>SS、工場及び不動産事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>その他の事業及び遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>	<p>SS及び工場の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>石油・天然ガス生産資産の資産グループの回収可能価額については、確認埋蔵量が生み出す将来キャッシュ・フローを10.0%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産ほかの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>
	<p>8. 8事業再構築費用は、製油所の精製能力削減に係る費用であり、当該費用には精製設備の減損損失585百万円が含まれております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,464,508	-	-	1,464,508
合計	1,464,508	-	-	1,464,508
自己株式				
普通株式(注1、2)	2,788	4,440	599	6,629
合計	2,788	4,440	599	6,629

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取801千株、所在不明株主の株式買取944千株、九州石油株式会社との合併により取得した自己株式(当会社株式)2,668千株及び持分法適用会社を取得した自己株式(当会社株式)の当会社帰属分26千株であります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株式の売却599千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	8,783	6.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	14,600	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,600	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,464,508	-	-	1,464,508
合計	1,464,508	-	-	1,464,508
自己株式				
普通株式（注1、2）	6,629	280	38	6,871
合計	6,629	280	38	6,871

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取251千株及び持分法適用会社が取得した自己株式（当
 会社株式）の当会社帰属分29千株であります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株式の売却38千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月23日 定時株主総会	普通株式	14,600	10.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月24日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	14,599	10.0	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月28日 定時株主総会	普通株式	11,678	利益剰余金	8.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 227,533百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 276百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 227,257百万円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 184,085百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 92百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 183,992百万円</p>
<p>2. 1 当連結会計年度に株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに九州石油株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 193,409百万円 固定資産 103,436百万円 流動負債 234,209百万円 固定負債 42,097百万円 負ののれん 1,828百万円 前連結会計年度以前に取得した株式の取得価額 3,984百万円</p> <hr/> <p>当連結会計年度に取得した株式の取得価額 14,725百万円 現金及び現金同等物 2,066百万円</p> <hr/> <p>差引：当連結会計年度における取得のための支出 12,658百万円</p>	<p>2. 1 当連結会計年度に株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにスペースエナジー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 4,194百万円 固定資産 12,342百万円 流動負債 7,592百万円 固定負債 7,120百万円 のれん 681百万円 少数株主持分 715百万円 支配獲得時の関係会社株式勘定(持分法適用後) 953百万円</p> <hr/> <p>当連結会計年度に取得した株式の取得価額 836百万円 現金及び現金同等物 2,002百万円</p> <hr/> <p>差引：当連結会計年度における取得による収入 1,165百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構 築物	7,884	5,174	-	2,709	建物及び構 築物	7,161	5,003	-	2,158
機械装置及 び運搬具	7,976	2,982	59	4,935	機械装置及 び運搬具	7,462	3,331	59	4,072
有形固定資 産 (その他)	1,539	783	-	755	有形固定資 産 (その他)	1,345	953	-	392
ソフトウェ アほか	92	39	-	53	ソフトウェ アほか	59	34	-	24
合計	17,492	8,979	59	8,453	合計	16,029	9,322	59	6,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,640百万円 1年超 7,485百万円 合計 9,125百万円 リース資産減損勘定の残高 12百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,419百万円 1年超 5,907百万円 合計 7,326百万円 リース資産減損勘定の残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 2,140百万円 リース資産減損勘定の取崩額 641百万円 減価償却費相当額 1,939百万円 支払利息相当額 233百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,991百万円 リース資産減損勘定の取崩額 7百万円 減価償却費相当額 1,765百万円 支払利息相当額 199百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年内 1,068百万円 1年超 4,993百万円 合計 6,062百万円					2. オペレーティング・リース取引 (1) 未経過リース料 1年内 1,716百万円 1年超 8,412百万円 合計 10,128百万円				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	61	34	26	建物	49	25	23
合計	61	34	26	合計	49	25	23
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 16百万円 合計 18百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 13百万円 合計 15百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3百万円 減価償却費 2百万円 受取利息相当額 0百万円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2百万円 減価償却費 2百万円 受取利息相当額 0百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 223百万円 1年超 1,198百万円 合計 1,422百万円				2. オペレーティング・リース取引 (1) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 259百万円 1年超 3,711百万円 合計 3,970百万円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入、コマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

製品の輸出等に伴う外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての買掛金残高の範囲内にあります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、原料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債権をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については支払利息の固定化を図るために金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引には、前述の先物為替予約および金利スワップ取引に加えて、主要原料である原油の価格変動リスクをヘッジする商品スワップ取引等があります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い相手先とのみ行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各社が月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありま
 す。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	709,860	709,860	-
(2) 投資有価証券	221,115	218,034	3,081
資産計	930,976	927,895	3,081
(1) 支払手形及び買掛金	496,980	496,980	-
(2) 短期借入金(*1)	399,394	399,394	-
(3) コマーシャル・ペーパー	317,000	317,000	-
(4) 未払金	540,849	540,849	-
(5) 長期借入金(*1)	633,366	639,008	5,642
負債計	2,387,591	2,393,233	5,642
デリバティブ取引(*2)	21,516	16,532	4,983

(*1) 1年内返済の長期借入金は、「長期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目について
 は()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(2) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された
 価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご
 参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額に
 よっております。

(5) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価
 値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	163,380

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有
 価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	708,129	1,730	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	65	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
その他の有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	80	-	-
(2) その他債券	-	6,006	-	-
合計	708,129	7,881	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	62	63	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		62	63	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	90,076	148,397	58,321
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	90,076	148,397	58,321
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	51,310	39,964	11,346
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
	(3) その他	500	472	27
	小計	51,810	40,436	11,374
合計		141,887	188,833	46,946

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
760	34	12

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	40,000
(2) その他有価証券 非上場株式	28,951

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	82	30	-
(2) 社債	40,000	5,799	-	-
(3) その他	-	0	-	-
2. その他				
(1) 投資信託ほか	-	-	-	-
合計	40,000	5,882	30	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	62	64	1
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		62	64	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	190,548	116,617	73,931
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	190,548	116,617	73,931
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,955	20,699	2,744
	(2) 債券			
	国債・地方債等	80	80	0
	社債	5,769	5,769	0
	その他	0	1	0
(3) その他	494	500	5	
	小計	24,299	27,050	2,750
合計		214,847	143,667	71,180

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 24,195百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	11,307	5,135	1,985
(2) 債権	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,307	5,135	1,985

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について27,302百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	<p>利用しているデリバティブ取引は以下のとおりであります。</p> <p>通貨関連 ・ 為替予約取引 ・ 通貨オプション取引 ・ 通貨スワップ取引</p> <p>金利関連 ・ 金利スワップ取引 ・ 金利キャップ取引</p> <p>商品関連 ・ 商品スワップ取引 ・ 商品カラー・オプション取引</p>
(2) 取引に対する取組方針	<p>市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っております。</p>
(3) 取引の利用目的	<p>資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理する目的で利用しております。</p> <p>なお、当会社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的で行っているものではありません。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段)</p> <p>ア．為替予約取引 イ．通貨オプション取引 ウ．通貨スワップ取引 エ．金利スワップ取引 オ．金利キャップ取引 カ．商品スワップ取引 キ．商品カラー・オプション取引</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p>ア．外貨建金銭債権債務(予定取引含) イ．外貨建金銭債権債務(予定取引含) ウ．外貨建金銭債権債務 エ．借入金及び社債(予定取引含) オ．借入金 カ．生産原油及びガスの予定取引等 キ．生産原油及びガスの予定取引等</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引及び商品スワップ取引等については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定を行っております。なお、金利スワップ取引等については、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較することにより、ヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認している金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>当会社グループで利用しているデリバティブ取引は、為替・金利・商品の市場リスクを負っておりますが、連結貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、全体として市場リスクの軽減に寄与しております。なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関等に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	<p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定等に従い、取引担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>また、定期的に直接取引先との間で残高確認を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) 取引の時価等に関する事項 についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 評価損益は、将来実際に受け払いする金額を表すものではありません。また、時価はデリバティブ部分だけの価値を表しており、連結貸借対照表上の対象資産及び負債を合わせた価値を表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項 (平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,012	-	2,023	10
	買建 米ドル	5,902	10	6,197	294
	ユーロ	94	-	95	0
	通貨スワップ取引 受取米ドル	19,003	-	488	488
	支払日本円				
合計		27,013	10	8,803	772

(注) 1. 時価の算定方法 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	20,098	15,450	1,022	1,022
	受取変動・支払固定	747	309	883	883
	合計	20,845	15,760	1,905	1,905

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	434	-	12	12
	買建				
	米ドル	6,169	1,194	64	64
	ユーロ	551	55	34	34
	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	-	-	-	-
合計		7,155	1,250	17	17

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品スワップ取引 受取固定・支払変動	15,631	10,994	3,923	3,923
	受取変動・支払固定	309	-	659	659
	合計	15,941	10,994	3,263	3,263

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建	買掛金 (予定取引)			
	米ドル		16,195	-	424
為替予約等 の振当処理	売建	売掛金			
	米ドル		20,295	-	594
	買建				
	米ドル	買掛金	174,779	-	4,634
合計			211,270	-	4,463

(注) 時価の算定方法 期末の時価は先物相場等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		8,000	6,000	581
	受取固定・支払変動		1,311	1,311	36
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	受取変動・支払固定		234,200	229,715	9,224
	受取固定・支払変動		6,384	5,637	136
合計			249,895	242,663	9,632

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引	商品 (予定取引)			
	受取変動・支払固定		16,684	13,432	24,947
合計			16,684	13,432	24,947

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(1) 当会社及び連結子会社の退職給付制度

当会社及び主要な連結子会社9社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当会社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期	
当会社及び連結子会社(15社)	会社設立時等	(注)1

(注)1. 当会社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

確定給付企業年金

	設立時期	
当会社	平成16年	(注)1
新日本石油精製株式会社	平成16年	(注)1
新日本石油開発株式会社	平成17年	(注)1
新日本石油基地株式会社	平成18年	(注)1
新日石トレーディング株式会社	平成18年	(注)1
新日石不動産株式会社	平成18年	(注)1
新日石インフォテクノ株式会社	平成18年	(注)1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年	(注)1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年	
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年	

(注)1. 連合設立型の契約であります。

厚生年金基金

	設立時期	
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和63年	(注)1
その他連結子会社3社(2基金)	-	(注)1

(注)1. 総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

適格退職年金

	設立時期	
当会社	平成元年	(注)1
株式会社NIPPOコーポレーション	昭和57年	
その他連結子会社4社(4年金)	-	

(注)1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	214,436百万円	13,498百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,567百万円	15,358百万円
差引額	28,131百万円	1,859百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

全国建設厚生年金基金（平成20年3月31日現在）	その他の制度（平成20年12月31日現在）
9.38%	3.10%

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び主要な連結子会社9社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けております。なお、当社は、確定給付企業年金制度のほか、既退職者に係る分割給付の一時金制度や閉鎖型適格退職年金制度を有しております。

その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち1社において、退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設立時期
当社及び連結子会社（19社）	会社設立時等（注）1

（注）1．当社については、分割給付を選択した既退職者の一時金制度であります。

確定給付企業年金

	設立時期
当社	平成16年（注）1
新日本石油精製株式会社	平成16年（注）1
新日本石油開発株式会社	平成17年（注）1
新日本石油基地株式会社	平成18年（注）1
新日石トレーディング株式会社	平成18年（注）1
新日石不動産株式会社	平成18年（注）1
新日石インフォテック株式会社	平成18年（注）1
新日石ビジネスサービス株式会社	平成18年（注）1
新日本石油タンカー株式会社	平成18年
新日本石油マリンサービス株式会社	平成19年

（注）1．連合設立型の契約であります。

厚生年金基金

	設立時期
株式会社NIPPO	昭和63年（注）1
その他連結子会社3社（2基金）	-（注）1

（注）1．総合設立型の基金であり、基金の数は、重複分を控除しております。

適格退職年金

	設立時期
当会社	平成元年 (注) 1
株式会社NIPPO	昭和57年
その他連結子会社4社(4年金)	-

(注) 1. 平成8年の厚生年金基金制度への移行に伴う年金受給者のみを対象とした閉鎖型適格退職年金制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	全国建設厚生年金基金	その他の制度
年金資産の額	172,458百万円	10,900百万円
年金財政計算上の給付債務の額	242,474百万円	15,179百万円
差引額	70,015百万円	4,278百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

全国建設厚生年金基金(平成21年3月31日現在)	その他の制度(平成22年3月31日現在)
9.70%	2.94%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(百万円)	252,849	245,379
年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	168,870	191,218
未積立退職給付債務(+)(百万円)	83,978	54,161
未認識数理計算上の差異(百万円)	32,047	12,644
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	2,546	504
連結貸借対照表計上額純額(+ +)(百万円)	54,476	42,021
前払年金費用(百万円)	5	17
退職給付引当金(-)(百万円)	54,482	42,039

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用(百万円)	6,933(注)1,3	6,837(注)1,3
利息費用(百万円)	5,085	4,900
期待運用収益(百万円)	3,063	3,708
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,538	2,588
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,956	2,186
退職給付費用(+ + + +)(百万円)	5,460	8,433

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金2,765百万円を計上しており、うち2,615百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

- (注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金1,014百万円を計上しており、うち264百万円を特別損失としております。
3. 一部の連結子会社における総合設立型厚生年金基金等に対する当連結会計年度拠出額は、勤務費用に計上しております。なお、従業員拠出額は控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として2.0%	同左
期待運用収益率	主として2.0%	同左
過去勤務債務の処理年数	主として5年(定額法)で処理しております。	同左
数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度の翌連結会計年度から主として5年(定額法)で処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
固定資産減損損失	百万円 72,293	固定資産減損損失	百万円 72,141
退職給付引当金	22,483	退職給付引当金	17,602
繰越欠損金	233,703	繰越欠損金	223,198
有価証券評価損	24,844	有価証券評価損	30,705
固定資産未実現損益	15,697	固定資産未実現損益	15,353
減価償却費	9,809	減価償却費	9,564
修繕引当金	9,209	修繕引当金	9,779
貸倒引当金	5,080	貸倒引当金	5,593
その他	60,850	その他	68,658
繰延税金資産小計	453,973	繰延税金資産小計	452,597
評価性引当額	138,129	評価性引当額	145,923
繰延税金資産合計	315,843	繰延税金資産合計	306,674
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
資本連結上の子会社時価評価	77,546	資本連結上の子会社時価評価	77,430
その他有価証券評価差額金	17,692	その他有価証券評価差額金	27,761
固定資産圧縮積立金	35,694	固定資産圧縮積立金	32,501
繰延ヘッジ損益	6,673	繰延ヘッジ損益	8,999
その他	72,815	その他	73,029
繰延税金負債合計	210,422	繰延税金負債合計	219,721
繰延税金資産の純額	105,421	繰延税金資産の純額	86,952
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	石油精製・販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,760,525	218,623	356,540	53,545	7,389,234	-	7,389,234
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,806	-	28,526	24,983	62,316	(62,316)	-
計	6,769,332	218,623	385,066	78,528	7,451,551	(62,316)	7,389,234
営業費用	7,203,735	112,245	377,567	73,179	7,766,728	(64,986)	7,701,741
営業利益又は営業損失()	434,402	106,377	7,499	5,349	315,176	2,670	312,506
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	3,218,077	489,758	359,281	51,549	4,118,666	(148,936)	3,969,730
減価償却費	123,880	39,711	6,318	767	170,678	(571)	170,106
減損損失	11,311	63,279	813	-	75,404	-	75,404
資本的支出	94,687	75,163	8,675	991	179,517	-	179,517

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等
石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連
事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、石油精製・販売が28,127百万円、建設が1,560百万円、その他事業が339百万円それぞれ増加し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が28,127百万円増加、建設の営業利益が1,560百万円減少、その他事業の営業利益が339百万円減少しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の減価償却費は石油精製・販売が5,820百万円増加し、建設が41百万円減少しております。営業費用は、石油精製・販売が5,561百万円増加、建設が41百万円減少し、営業損益は、石油精製・販売の営業損失が5,561百万円増加し、建設の営業利益が41百万円増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	石油精製・販売 (百万円)	石油・天然ガス 開発 (百万円)	建設 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,192,418	143,431	377,435	60,992	5,774,279	-	5,774,279
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,698	-	27,514	23,575	61,788	(61,788)	-
計	5,203,117	143,431	404,950	84,567	5,836,067	(61,788)	5,774,279
営業費用	5,172,092	116,015	386,224	78,748	5,753,080	(65,536)	5,687,543
営業利益	31,025	27,416	18,725	5,819	82,987	3,748	86,735
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	3,417,938	471,340	350,953	40,471	4,280,704	(151,471)	4,129,232
減価償却費	124,026	40,486	6,486	614	171,613	(795)	170,818
減損損失	6,400	5,957	86	-	12,444	-	12,444
資本的支出	111,935	58,282	8,468	556	179,243	-	179,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油精製・販売 揮発油・ナフサ、灯油・軽油、重油等石油製品、ベンゼン・パラキシレン等
石油化学製品
- (2) 石油・天然ガス開発 石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
- (3) 建設 アスファルト舗装、土木工事、建築工事等
- (4) その他事業 タイヤ等自動車関連商品、リース業、保険代理業、不動産賃貸事業、旅行業、電算関連
事業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、「探鉱開発投資勘定」に計上された石油・天然ガス開発事業の探鉱開発に係る投資額とその償却額が含まれております。

4. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上高は、建設が33,200百万円、その他事業が2百万円増加しております。また、営業利益は建設が2,043百万円、その他事業が0百万円増加しております。

5. 石油精製・販売セグメントの減損損失には、上記のほか、連結損益計算書の「事業再構築費用」に含まれる減損損失585百万円があります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,085,158	173,023	79,921	51,130	7,389,234	-	7,389,234
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	68,279	462,232	-	67,893	598,406	(598,406)	-
計	7,153,438	635,256	79,921	119,023	7,987,640	(598,406)	7,389,234
営業費用	7,574,716	561,028	64,418	100,563	8,300,726	(598,985)	7,701,741
営業利益又は営業損 失()	421,277	74,228	15,503	18,460	313,085	579	312,506
・資産	3,725,806	376,168	160,805	131,394	4,394,175	(424,444)	3,969,730

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・中国・オーストラリア

北 米 : アメリカ・カナダ

欧 州 : イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が30,027百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

(2) 有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当会社及び国内連結子会社の石油精製設備等機械装置については、法人税法の改正を契機に当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,520百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア・オ セアニア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,598,182	93,784	57,799	24,513	5,774,279	-	5,774,279
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	8,213	111,110	-	12,534	131,858	(131,858)	-
計	5,606,395	204,895	57,799	37,047	5,906,138	(131,858)	5,774,279
営業費用	5,560,411	171,784	52,995	34,374	5,819,566	(132,023)	5,687,543
営業利益	45,984	33,110	4,803	2,673	86,571	164	86,735
・資産	3,905,399	300,516	148,559	107,427	4,461,903	(332,670)	4,129,232

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・オセアニア：シンガポール・ベトナム・マレーシア・
ミャンマー・中国・オーストラリア

北 米 : アメリカ・カナダ

欧 州 : イギリス・オランダ

2. 会計処理基準の変更等

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準によっておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当連結会計年度の売上高は、日本が33,202百万円増加しております。また、営業利益は、日本が2,043百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高（百万円）	832,006
連結売上高（百万円）	7,389,234
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.3

（注）（1）国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

（2）主な国又は地域：中国・シンガポール・マレーシア

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高（百万円）	628,043
連結売上高（百万円）	5,774,279
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.9

（注）（1）国又は地域の区分は地理的近接度によっておりますが、各売上高が少額のため、「海外売上高」として一括して記載しております。

（2）主な国又は地域：中国・シンガポール・韓国

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Limitedが開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Nippon Oil Exploration (PNG) Pty Limited	オーストラ リア国 クイーンズ ランド州	(千豪ドル) 0	石油、天然ガ スの探鉱、開 発、採取など	(所有) 間接 100.0	資金援助 役員の兼任	資金の貸付	74,240	短期貸付金	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金金利は、市場金利を基礎に同社との交渉に基づいて決定しております。

2. 上記子会社は当連結会計年度末に貸借対照表のみ連結しているため、取引金額については当連結会計年度末までの取引額を記載しており、期末残高については連結貸借対照表上相殺消去されているため、記載しておりません。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1．関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関係会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 627円90銭	1. 1株当たり純資産額 658円54銭
2. 1株当たり当期純損失() 172円42銭	2. 1株当たり当期純利益 29円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しない ため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,016,306	1,059,089
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	100,900	99,182
(うち少数株主持分)	(100,900)	(99,182)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	915,405	959,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	1,457,878	1,457,636

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	251,613	43,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	251,613	43,295
期中平均株式数(千株)	1,459,326	1,457,757

(重要な後発事象)

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度
 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付でJXホールディングス株式会社が設立され、当会社は同社の完全子会社となりました。

名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
株式移転比率	当会社株式1株につきJXホールディングス株式1.07株を、新日鉱ホールディングス株式会社1株につきJXホールディングス株式1株を交付
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

2. 平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約、及びJXホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結いたしました。

(1) 株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約

当会社が、兄弟会社である新日鉱ホールディングス株式会社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

当該吸収合併の相手会社の概要

商号	株式会社ジャパンエナジー
本店の所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 松下 功夫
資本金の額	48,000百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	219,855百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	922,325百万円(平成22年3月31日現在)
売上高	2,113,450百万円(平成22年3月期)
当期純利益	11,217百万円(平成22年3月期)
事業の内容	石油製品の製造・販売

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

吸収合併の目的

当会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、JXグループの石油精製販売事業を集約し、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

吸収合併の方法等

ア．吸収合併の方法

当会社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併です。

イ．合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ．吸収合併に係る割当ての内容

当会社は、本合併に際して当会社の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付します。

エ．合併承認株主総会

当会社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	JX日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

当連結会計年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2) JXホールディングス株式会社との吸収分割契約

当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割により、当社の完全親会社であるJXホールディングス株式会社へ承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

当該吸収分割の相手会社の概要

商号	JXホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円(平成22年4月1日現在)
純資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
総資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

当該吸収分割の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJXホールディングス株式会社に承継すること。

当該吸収分割の方法等

ア．吸収分割の方法

当社を分割会社とし、JXホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割です。

イ．分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ．吸収分割に係る割当ての内容

JXホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

エ．簡易分割・略式分割

当社は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、JXホールディングス株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	JXホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末残高のうち 1年内償還残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
* 1	第16回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.8.20	20,000	-	-	2.48 年利	無担保	平成年月日 21.8.20
* 1	第17回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 11.12.9	20,000	-	-	2.20	無担保	平成年月日 21.12.9
* 1	第19回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.5.22	20,000	20,000	-	1.73	無担保	平成年月日 24.5.22
* 1	第21回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	20,000	20,000	20,000	1.07	無担保	平成年月日 22.12.24
* 1	第22回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 14.12.24	10,000	10,000	-	1.38	無担保	平成年月日 24.12.21
* 1	第23回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 15.5.12	20,000	20,000	-	0.90	無担保	平成年月日 25.5.10
* 1	第24回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17.6.13	20,000	20,000	-	1.53	無担保	平成年月日 27.6.12
* 1	第25回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 17.6.13	10,000	10,000	-	1.19	無担保	平成年月日 25.6.13
* 1	第26回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18.6.8	20,000	20,000	-	2.27	無担保	平成年月日 28.6.8
* 1	第27回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 18.6.8	10,000	10,000	-	2.10	無担保	平成年月日 26.6.6
* 1	第28回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20.6.11	30,000	30,000	-	2.09	無担保	平成年月日 30.6.11
* 1	第29回 国内無担保普通社債 (公募)	平成年月日 20.6.11	20,000	20,000	-	1.69	無担保	平成年月日 26.6.11
* 2	第2回 無担保普通社債	平成年月日 21.3.25	-	240	60	1.27	無担保	平成年月日 26.3.25
* 3	子会社普通社債	平成年月日 15.3.26 ~15.7.30	5,021	4,981	-	1.16 ~1.62	無担保	平成年月日 25.4.5 ~25.4.30
合計		-	225,021	185,221	20,060	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当会社

* 2 : 国内子会社 スペースエナジー株式会社の発行しているものを集約しております。

なお、スペースエナジー株式会社は当連結会計年度より連結しているため、前期末残高は記載しておりません。

* 3 : 在外子会社 Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.の発行しているものを集約しております。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,060	60	30,060	35,041	30,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	336,260	399,394	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	46,277	70,025	1.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	756	1,570	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	607,894	563,341	1.11	平成23年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,271	6,408	-	平成23年～ 平成35年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	242,000	317,000	0.12	-
合計	1,237,460	1,357,739	-	-

- (注) 1. 平均利率は、当期末残高の加重平均を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,453	75,125	60,348	74,553
リース債務	1,525	1,443	1,010	361

(2)【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	1,244,251	1,373,822	1,505,336	1,650,868
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	49,353	21,456	14,391	6,324
四半期純利益又は四半期 純損失()(百万円)	28,536	15,614	8,305	9,160
1株当たり四半期純利益又 は四半期純損失() (円)	19.57	10.71	5.70	6.28

2. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

3. 訴訟等

当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受け、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。本訴訟に関しましては、平成21年4月24日付で、東京高等裁判所から、当社の請求を棄却する旨の判決を受け、同判決は確定いたしました。

また、当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TESS事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度および平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受け、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対して同更正処分の取消を求める審査請求を行いました。平成21年1月22日付で、同請求を棄却する旨の裁決を受けました。当社は、同裁決を不服として、同年7月23日付で、東京地方裁判所に対して、東京国税局の更正処分の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,388	46,466
受取手形	235	230
売掛金	⁵ 423,854	⁵ 579,158
有価証券	40,000	-
商品及び製品	238,535	305,454
原材料及び貯蔵品	248,337	390,011
前払費用	1,055	921
短期貸付金	⁵ 263,589	⁵ 273,538
未収還付法人税等	83,197	-
未収入金	73,620	97,923
繰延税金資産	39,832	13,415
その他	17,173	18,346
貸倒引当金	5,108	5,549
流動資産合計	1,494,711	1,719,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 6} 184,768	^{1, 6} 180,025
減価償却累計額	119,591	121,478
建物(純額)	65,177	58,547
構築物	122,930	120,421
減価償却累計額	89,075	88,011
構築物(純額)	33,855	32,410
油槽	43,936	38,116
減価償却累計額	40,389	35,237
油槽(純額)	3,547	2,879
機械及び装置	⁶ 183,419	⁶ 178,719
減価償却累計額	154,615	153,048
機械及び装置(純額)	28,804	25,670
車両運搬具	250	234
減価償却累計額	229	221
車両運搬具(純額)	20	13
工具、器具及び備品	⁶ 29,786	⁶ 30,445
減価償却累計額	26,280	27,184
工具、器具及び備品(純額)	3,506	3,260
土地	¹ 320,026	¹ 346,070
リース資産	3,125	3,274
減価償却累計額	144	362
リース資産(純額)	2,980	2,911

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
建設仮勘定	3,743	6,787
有形固定資産合計	461,662	478,551
無形固定資産		
借地権	7,838	7,650
諸施設利用権	4 453	4 357
ソフトウェア	7,687	7,438
リース資産	-	229
その他	10	22
無形固定資産合計	15,989	15,698
投資その他の資産		
投資有価証券	2 181,344	2 197,233
関係会社株式	2 410,169	2 411,948
出資金	553	28
関係会社出資金	1,480	4,588
長期貸付金	523	339
従業員に対する長期貸付金	5	3
関係会社長期貸付金	3 96,700	3 95,673
差入保証金	17,973	18,698
長期前払費用	2,234	2,765
繰延税金資産	166,193	167,539
その他	20,375	22,134
貸倒引当金	1,114	2,473
投資その他の資産合計	896,440	918,480
固定資産合計	1,374,092	1,412,730
資産合計	2,868,804	3,132,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	5 228,795	5 383,692
短期借入金	238,688	313,091
コマーシャル・ペーパー	242,000	317,000
1年内返済予定の長期借入金	16,996	38,676
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	214	272
未払金	5 195,154	5 205,731
未払揮発油税及び未払軽油引取税	5 334,300	5 320,868
未払費用	24,759	23,495
未払法人税等	1,051	734
預り金	5 32,260	5 20,609
預り保証金	82,000	84,211
前受収益	275	209

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員賞与引当金	190	-
その他	26,007	25,569
流動負債合計	1,462,696	1,754,163
固定負債		
社債	180,000	160,000
長期借入金	436,776	402,936
リース債務	2,933	3,041
退職給付引当金	28,892	24,124
修繕引当金	2,059	2,149
負ののれん	329	247
その他	8,197	6,981
固定負債合計	659,188	599,480
負債合計	2,121,884	2,353,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,437	139,437
資本剰余金		
資本準備金	265,679	265,679
その他資本剰余金	665	663
資本剰余金合計	266,345	266,343
利益剰余金		
利益準備金	28,026	28,026
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	34,596	32,300
石油資源開発準備金	33,000	33,000
別途積立金	61,830	61,830
繰越利益剰余金	158,924	178,805
利益剰余金合計	316,378	333,962
自己株式	2,412	2,516
株主資本合計	719,748	737,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,611	28,659
繰延ヘッジ損益	9,560	13,117
評価・換算差額等合計	27,171	41,777
純資産合計	746,920	779,004
負債純資産合計	2,868,804	3,132,648

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	6,658,071	5,089,440
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	248,811	148,693
当期商品仕入高	¹ 2,629,492	¹ 2,137,088
当期製品製造原価	4,113,321	2,733,245
合併による商品受入高	22,989	-
合計	7,014,614	5,019,027
商品及び製品期末たな卸高	148,693	182,810
売上原価合計	⁷ 6,865,921	⁷ 4,836,216
売上総利益又は売上総損失()	207,849	253,224
販売費及び一般管理費		
運賃	61,792	59,353
作業費	31,762	34,972
販売諸掛	26,999	24,877
役員報酬	745	746
役員賞与引当金繰入額	193	-
給料及び手当	16,684	16,859
福利厚生費	4,573	4,391
退職給付引当金繰入額	195	2,469
賞与及び雑給	8,553	7,803
旅費交通費及び通信費	2,932	2,405
修繕費	10,931	10,995
賃借料	14,691	14,669
租税公課	4,240	5,433
消耗品費	556	415
減価償却費	18,839	18,000
研究開発費	² 10,889	² 11,665
その他	18,656	17,973
販売費及び一般管理費合計	233,240	233,032
営業利益又は営業損失()	441,090	20,192
営業外収益		
受取利息	³ 3,295	³ 4,780
受取配当金	³ 296,788	³ 29,121
為替差益	5,756	-
資産賃貸収入	³ 9,379	³ 10,270
その他	6,123	6,107
営業外収益合計	321,343	50,280

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	3 14,343	3 10,765
社債利息	3,206	3,426
コマーシャル・ペーパー利息	2,986	605
為替差損	-	482
その他	6,762	4,596
営業外費用合計	27,298	19,875
経常利益又は経常損失 ()	147,045	50,596
特別利益		
固定資産売却益	4 3,805	4 33,975
投資有価証券売却益	-	5,082
関係会社株式売却益	21	-
抱合せ株式消滅差益	2,719	1,259
その他	616	6,655
特別利益合計	7,163	46,973
特別損失		
固定資産売却損	5 2,779	5 5,790
固定資産除却損	6 5,140	6 5,620
減損損失	8 9,740	8 5,280
投資有価証券評価損	7,414	5,024
関係会社株式評価損	8,211	8,832
その他	9 6,506	9 5,588
特別損失合計	39,792	36,136
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	179,673	61,433
法人税、住民税及び事業税	637	59
法人税等調整額	195,034	14,590
法人税等合計	194,397	14,649
当期純利益又は当期純損失 ()	14,723	46,783

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費			3,791,427	94.49	2,554,233
経費			221,201		211,814
1. 委託製造費		220,320		5.49	210,878
2. その他		881		0.02	935
当期総製造費用			4,012,629	100.00	2,766,047
期首半製品たな卸高			155,412		89,841
合併に伴う半製品受入高			35,120		-
合計			4,203,162		2,855,888
期末半製品たな卸高			89,841		122,643
当期製品製造原価			4,113,321		2,733,245

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	139,437	139,437
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,437	139,437
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	265,679	265,679
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,679	265,679
その他資本剰余金		
前期末残高	749	665
当期変動額		
自己株式の処分	83	1
当期変動額合計	83	1
当期末残高	665	663
資本剰余金合計		
前期末残高	266,428	266,345
当期変動額		
自己株式の処分	83	1
当期変動額合計	83	1
当期末残高	266,345	266,343
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	28,026	28,026
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,026	28,026
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	-	0
当期変動額		
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	-	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
海外投資等損失準備金		
前期末残高	168	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	168	-
当期変動額合計	168	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	42,888	34,596
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	8,291	2,296
当期変動額合計	8,291	2,296
当期末残高	34,596	32,300
石油資源開発準備金		
前期末残高	33,000	33,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	33,000	33,000
別途積立金		
前期末残高	61,830	61,830
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	61,830	61,830
繰越利益剰余金		
前期末残高	159,123	158,924
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益	14,723	46,783
特別償却準備金の積立	0	-
特別償却準備金の取崩	-	0
海外投資等損失準備金の取崩	168	-
固定資産圧縮積立金の取崩	8,291	2,296
当期変動額合計	199	19,880
当期末残高	158,924	178,805
利益剰余金合計		
前期末残高	325,037	316,378
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益	14,723	46,783
当期変動額合計	8,659	17,584
当期末残高	316,378	333,962
自己株式		
前期末残高	632	2,412

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	1,176	123
自己株式の処分	397	20
合併による増加	1,001	-
当期変動額合計	1,780	103
当期末残高	2,412	2,516
株主資本合計		
前期末残高	730,272	719,748
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益	14,723	46,783
自己株式の取得	1,176	123
自己株式の処分	313	18
合併による増加	1,001	-
当期変動額合計	10,523	17,478
当期末残高	719,748	737,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,177	17,611
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,566	11,048
当期変動額合計	54,566	11,048
当期末残高	17,611	28,659
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	24,803	9,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,243	3,557
当期変動額合計	15,243	3,557
当期末残高	9,560	13,117
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,981	27,171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,809	14,605
当期変動額合計	69,809	14,605
当期末残高	27,171	41,777

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	827,253	746,920
当期変動額		
剰余金の配当	23,383	29,199
当期純利益	14,723	46,783
自己株式の取得	1,176	123
自己株式の処分	313	18
合併による増加	1,001	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,809	14,605
当期変動額合計	80,332	32,084
当期末残高	746,920	779,004

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ23,772百万円増加しております。</p>	<p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。なお、各勘定に含まれる未着商品、未着原材料については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
3. デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務	時価法を採用しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、法人税法の改正を契機に、当該設備の利用状況等を勘案して耐用年数の見直しを行い、当事業年度より改正後の法定耐用年数に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。この変更による当事業年度の損益への影響はありません。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、SS建物については、耐用年数15年を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>修繕引当金 将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の当事業年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>修繕引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> <tr> <td>商品スワップ取引</td> <td>石油製品及び原油</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 市場リスクを受ける資産及び負債の範囲内で取引を行っており、資産及び負債が負う為替・金利・商品価格の変動リスクを管理することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引、通貨オプション取引及び商品スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象である資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺することを確認することにより、有効性の判定をしております。 なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることを事前に確認しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金及び社債	商品スワップ取引	石油製品及び原油	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>											
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
通貨オプション取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引											
金利スワップ取引	借入金及び社債											
商品スワップ取引	石油製品及び原油											
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左										

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで「容器」、「半製品」及び「未着商品」(前事業年度11,875百万円)として表示しておりましたものを、当事業年度より「商品及び製品」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで「原油」、「未着原油」(前事業年度301,530百万円)及び「未着原材料」(前事業年度3,020百万円)として表示しておりましたものを、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「デリバティブ債権」(当事業年度16,462百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「借入原油及び借入商品」(当事業年度17,229百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度より、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前事業年度66百万円)及び「関係会社株式評価損」(前事業年度865百万円)は重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度4,287百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度より、流動資産の「未収入金」に含めて表示することといたしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(経営統合に関する覚書締結)</p> <p>当社は、新日鉱ホールディングス株式会社との間で平成20年12月4日に「経営統合に関する基本覚書」を締結しました。概要については、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 追加情報」に記載しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物45百万円は、年金資金運用基金からの長期借入金(1年内返済含む)1百万円の担保として根抵当権が設定されております。さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[146]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち関係会社株式3,385百万円は揮発油税及び地方道路税11,024百万円の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) 2のうち投資有価証券20百万円は、東京工業品取引所への電算事業特別納入金の担保として質権が設定されております。関係会社株式110百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) 3のうち長期貸付金1,070百万円は、(株)みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)1,070百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>2. 4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">新日本石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">92,750百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">33,398百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">17,488百万円</td> </tr> <tr> <td>Tanggung Trustee</td> <td style="text-align: right;">16,970百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ペラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">14,519百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">12,750百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,906百万円</td> </tr> <tr> <td>和歌山石油精製(株)</td> <td style="text-align: right;">5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">3,794百万円</td> </tr> <tr> <td>Nisseki Chemical Texas Inc.</td> <td style="text-align: right;">5,921百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか5件</td> <td style="text-align: right;">5,921百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,623百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">9,637百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(土地)	金額	債務及び金額		百万円	百万円		59	-			[146]	新日本石油開発(株)	92,750百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	33,398百万円	川崎天然ガス発電(株)	17,488百万円	Tanggung Trustee	16,970百万円	日石ペラウ石油開発(株)	14,519百万円	水島エルエヌジー(株)	12,750百万円	Mocal Energy Ltd.	9,906百万円	和歌山石油精製(株)	5,123百万円	FJT Trustee	3,794百万円	Nisseki Chemical Texas Inc.	5,921百万円	ほか5件	5,921百万円	合計	212,623百万円	保証額	9,637百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(1) 1のうち土地4百万円及び建物41百万円に対応する債務は返済を完了しており、根抵当権抹消の申請手続き中であります。さらに、1には下記の担保が設定されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">(土地)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">債務及び金額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">[91]</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) []は、物上保証に供している土地に対応する湘南ステップアップ(株)の借入金であり、外数で表示しております。</p> <p>(2) 2のうち関係会社株式3,385百万円は揮発油税及び地方道路税14,124百万円の納期限延長の担保として差し入れております。</p> <p>(3) 2のうち投資有価証券20百万円は、東京工業品取引所への電算事業特別納入金の担保として質権が設定されております。関係会社株式110百万円は、東京工業品取引所への証拠金の代用として差し入れております。</p> <p>(4) 3のうち長期貸付金552百万円は、(株)みずほコーポレート銀行他4社からの長期借入金(1年内返済含む)552百万円の担保として譲渡担保が設定されております。</p> <p>2. 4は、専用側線利用権、電気ガス供給施設利用権等であります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社ほかの借入金等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">新日本石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">87,174百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">33,261百万円</td> </tr> <tr> <td>Tanggung Trustee</td> <td style="text-align: right;">16,876百万円</td> </tr> <tr> <td>水島エルエヌジー(株)</td> <td style="text-align: right;">15,500百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td style="text-align: right;">15,079百万円</td> </tr> <tr> <td>日石ペラウ石油開発(株)</td> <td style="text-align: right;">14,421百万円</td> </tr> <tr> <td>Mocal Energy Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,419百万円</td> </tr> <tr> <td>FJT Trustee</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Papua New Guinea LNG LLC</td> <td style="text-align: right;">4,108百万円</td> </tr> <tr> <td>バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか8件</td> <td style="text-align: right;">7,994百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,848百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 従業員の借入金(財形住宅融資金)に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">保証額</td> <td style="text-align: right;">8,548百万円</td> </tr> </tbody> </table>	(土地)	金額	債務及び金額		百万円	百万円		59	-			[91]	新日本石油開発(株)	87,174百万円	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	33,261百万円	Tanggung Trustee	16,876百万円	水島エルエヌジー(株)	15,500百万円	川崎天然ガス発電(株)	15,079百万円	日石ペラウ石油開発(株)	14,421百万円	Mocal Energy Ltd.	7,419百万円	FJT Trustee	6,012百万円	Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円	バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか8件	7,994百万円	合計	207,848百万円	保証額	8,548百万円
(土地)	金額	債務及び金額																																																																									
	百万円	百万円																																																																									
	59	-																																																																									
		[146]																																																																									
新日本石油開発(株)	92,750百万円																																																																										
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	33,398百万円																																																																										
川崎天然ガス発電(株)	17,488百万円																																																																										
Tanggung Trustee	16,970百万円																																																																										
日石ペラウ石油開発(株)	14,519百万円																																																																										
水島エルエヌジー(株)	12,750百万円																																																																										
Mocal Energy Ltd.	9,906百万円																																																																										
和歌山石油精製(株)	5,123百万円																																																																										
FJT Trustee	3,794百万円																																																																										
Nisseki Chemical Texas Inc.	5,921百万円																																																																										
ほか5件	5,921百万円																																																																										
合計	212,623百万円																																																																										
保証額	9,637百万円																																																																										
(土地)	金額	債務及び金額																																																																									
	百万円	百万円																																																																									
	59	-																																																																									
		[91]																																																																									
新日本石油開発(株)	87,174百万円																																																																										
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	33,261百万円																																																																										
Tanggung Trustee	16,876百万円																																																																										
水島エルエヌジー(株)	15,500百万円																																																																										
川崎天然ガス発電(株)	15,079百万円																																																																										
日石ペラウ石油開発(株)	14,421百万円																																																																										
Mocal Energy Ltd.	7,419百万円																																																																										
FJT Trustee	6,012百万円																																																																										
Nippon Papua New Guinea LNG LLC	4,108百万円																																																																										
バイオマス燃料供給有限責任事業組合ほか8件	7,994百万円																																																																										
合計	207,848百万円																																																																										
保証額	8,548百万円																																																																										

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">32,512百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">8,676百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,188百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	32,512百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	5,000百万円	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	8,676百万円	ほか3件		合計	46,188百万円	<p>(3) 関係会社の信用を補完することを目的にキープウエル契約等を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">27,608百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.</td> <td style="text-align: right;">4,153百万円</td> </tr> <tr> <td>ほか3件</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,762百万円</td> </tr> </table>	Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	27,608百万円	Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	5,000百万円	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	4,153百万円	ほか3件		合計	36,762百万円				
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	32,512百万円																								
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	5,000百万円																								
Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	8,676百万円																								
ほか3件																									
合計	46,188百万円																								
Nippon Oil Exploration U.S.A. Ltd.	27,608百万円																								
Nippon Oil Finance (Netherlands) B.V.	5,000百万円																								
Nippon Oil Exploration and Production U.K. Ltd.	4,153百万円																								
ほか3件																									
合計	36,762百万円																								
<p>(4) なお、第16回国内無担保普通社債(公募)(20,000百万円)及び第17回国内無担保普通社債(公募)(20,000百万円)については、債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡したため、社債を償還したものと処理してはりましたが、保有債券のA格への格下げにより、社債のオフバランスの要件をみたさなくなったことから、当事業年度から貸借対照表に再計上しております。</p>																									
<p>4. 5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,589百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">262,649百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">24,310百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">68,538百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">235,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">28,873百万円</td> </tr> </table>	売掛金	54,589百万円	短期貸付金	262,649百万円	買掛金	24,310百万円	未払金	68,538百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	235,224百万円	預り金	28,873百万円	<p>4. 5 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">74,642百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">273,538百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11,534百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">59,377百万円</td> </tr> <tr> <td>未払揮発油税及び未払軽油引取税</td> <td style="text-align: right;">221,919百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">19,494百万円</td> </tr> </table>	売掛金	74,642百万円	短期貸付金	273,538百万円	買掛金	11,534百万円	未払金	59,377百万円	未払揮発油税及び未払軽油引取税	221,919百万円	預り金	19,494百万円
売掛金	54,589百万円																								
短期貸付金	262,649百万円																								
買掛金	24,310百万円																								
未払金	68,538百万円																								
未払揮発油税及び未払軽油引取税	235,224百万円																								
預り金	28,873百万円																								
売掛金	74,642百万円																								
短期貸付金	273,538百万円																								
買掛金	11,534百万円																								
未払金	59,377百万円																								
未払揮発油税及び未払軽油引取税	221,919百万円																								
預り金	19,494百万円																								
<p>5. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円 200,000千米ドル</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の極度額	150,000百万円 200,000千米ドル	<p>5. 特定融資枠契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関6行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結しております。</p> <p>当事業年度末において同契約に係る借入残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定融資枠契約の極度額</td> <td style="text-align: right;">150,000百万円 200,000千米ドル</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の極度額	150,000百万円 200,000千米ドル																				
特定融資枠契約の極度額	150,000百万円 200,000千米ドル																								
特定融資枠契約の極度額	150,000百万円 200,000千米ドル																								
<p>6. 6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,828百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	4,828百万円	工具、器具及び備品	38百万円	<p>6. 6 国庫等補助金の受入れにより、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械及び装置	3,361百万円	工具、器具及び備品	38百万円												
建物	1百万円																								
機械及び装置	4,828百万円																								
工具、器具及び備品	38百万円																								
建物	13百万円																								
機械及び装置	3,361百万円																								
工具、器具及び備品	38百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1 当期商品仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は 915,590百万円であります。	1. 1 当期商品仕入高のうち、揮発油税・軽油引取税は 1,013,578百万円であります。
2. 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 10,889百万円	2. 2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 11,665百万円
3. 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおり であります。	3. 3 関係会社項目 各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおり であります。
受取利息 2,059百万円	受取利息 4,032百万円
受取配当金 291,866百万円	受取配当金 25,118百万円
資産賃貸収入 2,719百万円	資産賃貸収入 3,579百万円
支払利息 580百万円	支払利息 83百万円
4. 4 固定資産売却益の主な内容	4. 4 固定資産売却益の主な内容
土地(油槽所・SS跡地ほか) 2,795百万円	事業ビル(土地、建物ほか) 26,700百万円
建物・構築物・機械及び装置等 (SS関係ほか) 1,010百万円	土地(油槽所・SS跡地ほか) 5,843百万円
	建物・構築物・機械及び装置等 (SS関係ほか) 1,431百万円
5. 5 固定資産売却損の主な内容	5. 5 固定資産売却損の主な内容
土地(SS跡地ほか) 1,539百万円	土地(SS跡地ほか) 5,392百万円
建物・構築物・機械及び装置等 (SS関係ほか) 1,239百万円	建物・構築物・機械及び装置等 (SS関係ほか) 397百万円
6. 6 固定資産除却損の主な内容	6. 6 固定資産除却損の主な内容
油槽所建物・構築物・機械及び 装置・油槽等 281百万円	油槽所建物・構築物・機械及び 装置・油槽等 989百万円
SS・事務所設備ほか 4,859百万円	SS・事務所設備ほか 4,630百万円
7. 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。	7. 7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後 の金額であり、次のたな卸資産評価損(戻入益：)が 売上原価に含まれております。
23,772百万円	23,244百万円

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>8. 8減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ78件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,740百万円)として特別損失に計上しております。</p>				<p>8. 8減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、SSについては1SS毎、SS以外については原則として1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>地価の下落などにより、以下の資産グループ54件の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,280百万円)として特別損失に計上しております。</p>			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
不動産事業	横須賀サンライズビル (神奈川県横須賀市)	土地	52	遊休資産	旧福岡油槽所 (福岡県福岡市) ほか53件	土地 建物 その他	5,280
SS	Dr.Drive山手台店 (神奈川県横浜市) ほか25件	土地	5,008	合計			5,280
遊休資産 ほか	Dr.Driveノース有玉店 跡地 (静岡県浜松市) ほか50件	土地 建物 その他	4,679				
合計			9,740				
<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>不動産事業 52百万円 (内、土地52)</p> <p>SS 5,008百万円 (内、土地5,008)</p> <p>遊休資産ほか 4,679百万円 (内、土地3,998、建物369 その他310)</p> <p>不動産事業の資産グループの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>SSの資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>				<p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <p>遊休資産 5,280百万円 (内、土地4,647、建物394 その他237)</p> <p>遊休資産などの資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しております。なお、土地についての正味売却価額は、主として公示価格に基づく評価額によっております。</p>			
<p>9. 9特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 161百万円</p>				<p>9. 9特別損失その他に含まれる貸倒引当金繰入額 25百万円</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	674	4,414	599	4,489

(注) 1. 株式数の増加のうち、801千株は単元未満株式、944千株は所在不明株式の買取りによるものであり、2,668千株は九州石油(株)との合併により取得したものであります。

2. 株式数の減少599千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,489	251	38	4,702

(注) 1. 株式数の増加251千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 株式数の減少38千株は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が、平成20年3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	7,862	5,164	-	2,698	建物	7,142	4,989	-	2,152
機械及び装 置	5,387	1,342	59	3,986	機械及び装 置	5,250	1,634	59	3,556
車両運搬具	237	141	-	96	車両運搬具	175	123	-	52
工具、器具 及び備品	1,082	636	-	445	工具、器具 及び備品	730	501	-	229
ソフトウエ ア	4	1	-	2	ソフトウエ ア	4	2	-	1
合計	14,574	7,285	59	7,229	合計	13,303	7,251	59	5,992
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,043百万円 1年超 6,815百万円 合計 7,859百万円 リース資産減損勘定の残高 12百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 932百万円 1年超 5,712百万円 合計 6,644百万円 リース資産減損勘定の残高 5百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,451百万円 リース資産減損勘定の取崩額 641百万円 減価償却費相当額 1,286百万円 支払利息相当額 192百万円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,218百万円 リース資産減損勘定の取崩額 7百万円 減価償却費相当額 1,071百万円 支払利息相当額 165百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 958百万円 1年超 5,492百万円 合計 6,450百万円					2. オペレーティングリース取引 オペレーティングリース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料 1年内 901百万円 1年超 4,791百万円 合計 5,693百万円				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年 3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高				(貸主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引 開始日が、平成20年 3月31日以前分) (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残 高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物	61	34	26	建物	49	25	23
合計	61	34	26	合計	49	25	23
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 16百万円 合計 18百万円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 13百万円 合計 15百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3百万円 減価償却費 2百万円 受取利息相当額 0百万円				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2百万円 減価償却費 2百万円 受取利息相当額 0百万円			
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。				(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法に よっております。			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 441百万円 1年超 4,594百万円 合計 5,036百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 476百万円 1年超 6,889百万円 合計 7,365百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,741	54,583	50,841
関連会社株式	1,079	2,944	1,864
合計	4,821	57,527	52,705

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,741	48,744	45,002
関連会社株式	1,079	3,142	2,063
合計	4,821	51,887	47,065

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	393,723
関連会社株式	13,404

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
百万円	百万円
固定資産減損損失	固定資産減損損失
43,917	44,807
退職給付引当金	退職給付引当金
11,756	9,816
投資有価証券・関係会社株式評価減	投資有価証券・関係会社株式評価減
18,406	23,443
繰越欠損金	繰越欠損金
207,544	190,830
その他	その他
31,385	24,308
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
313,011	293,205
評価性引当額	評価性引当額
59,007	58,745
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
254,004	234,459
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
10,162	18,187
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
23,733	22,154
その他	その他
14,082	13,161
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
47,978	53,504
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
206,025	180,955
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失であるため注記を省略しております。	%
	法定実効税率
	40.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.9
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	17.2
	住民税均等割
	0.1
	評価性引当額
	0.4
	その他
	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	23.8

(共通支配下の取引等)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>1 . 結合当事企業の名称及び事業の内容 九州石油株式会社 石油製品等の販売事業</p> <p>なお、九州石油株式会社の大分製油所における石油製品等の製造事業及びこれに付関連する事業に関する権利義務の一切を分割して新日本石油精製株式会社に承継しました。</p> <p>2 . 企業結合の法的形式 当会社を存続会社とする吸収合併方式とし、九州石油株式会社は消滅いたしました。 会社法第796条第 3 項に定める簡易合併であります。</p> <p>3 . 結合後企業の名称 新日本石油株式会社</p> <p>4 . 取引の目的を含む取引の概要 強靱な企業基盤の確立と国内における競争力の一層の強化を図り、また、経済成長の著しいアジア・環太平洋地域での石油化学製品及び石油製品の輸出拡大による事業の発展を期するため当会社に平成20年10月 1 日付けで吸収合併したものであります。 被合併会社である九州石油株式会社は吸収合併の効力発生日において、当会社が100% (ただし、九州石油が自己株式として保有する株式を除く) の株式を保有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>5 . 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1. 1株当たり純資産額	511円58銭	1. 1株当たり純資産額	533円64銭
2. 1株当たり当期純利益	10円07銭	2. 1株当たり当期純利益	32円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	14,723	46,783
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,723	46,783
期中平均株式数(株)	1,461,673,782	1,459,911,983
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度
 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当事業年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 平成22年1月27日開催の臨時株主総会において、当会社および新日鉱ホールディングス株式会社が共同して株式移転により完全親会社「JXホールディングス株式会社」を設立することが承認可決されました。

平成22年4月1日付でJXホールディングス株式会社が設立され、当会社は同社の完全子会社となりました。

名称	JXホールディングス株式会社
住所	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金	100,000百万円
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社およびグループ会社の経営管理ならびにこれに付帯する業務
株式移転比率	当会社株式1株につきJXホールディングス株式1.07株を、新日鉱ホールディングス株式会社1株につきJXホールディングス株式1株を交付
株式移転を行った主な理由	両社グループの経営基盤を一層強固なものとするとともに、新たな経営理念の下で飛躍することを目的として、両社グループの全面的な経営統合を行うため
株式移転日	平成22年4月1日

2. 平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約、新日本石油精製株式会社との吸収合併契約、及びJXホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結いたしました。

(1) 株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約

当会社が、兄弟会社である新日鉱ホールディングス株式会社の特定子会社かつ完全子会社である株式会社ジャパンエナジーと合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

当該吸収合併の相手会社の概要

商号	株式会社ジャパンエナジー
本店の所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 松下 功夫
資本金の額	48,000百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	219,855百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	922,325百万円(平成22年3月31日現在)
売上高	2,113,450百万円(平成22年3月期)
当期純利益	11,217百万円(平成22年3月期)
事業の内容	石油製品の製造・販売

当事業年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

吸収合併の目的

当会社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、JXグループの石油精製販売事業を集約し、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

吸収合併の方法等

ア．吸収合併の方法

当会社を存続会社、株式会社ジャパンエナジーを消滅会社とする吸収合併です。

イ．合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日

ウ．吸収合併に係る割当ての内容

当会社は、本合併に際して当会社の普通株式4億1,180万株を新たに発行し、これを効力発生日前日の株式会社ジャパンエナジーの最終の株主である新日鉱ホールディングス株式会社に対して割当交付します。

エ．合併承認株主総会

当会社及び株式会社ジャパンエナジーは、それぞれ株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	JX日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

当事業年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(2) 新日本石油精製株式会社との吸収合併契約

当社が、完全子会社である新日本石油精製株式会社と合併することを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

当該吸収合併の相手会社の概要

商号	新日本石油精製株式会社
本店の所在地	東京都港区西新橋一丁目3番12号
代表者の氏名	代表取締役社長 大野 博
資本金の額	5,000百万円(平成22年3月31日現在)
純資産の額	130,105百万円(平成22年3月31日現在)
総資産の額	746,030百万円(平成22年3月31日現在)
売上高	279,212百万円(平成22年3月期)
当期純利益	6,950百万円(平成22年3月期)
事業の内容	石油製品の製造・販売、電力の発電・販売

吸収合併の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、JXグループの石油精製販売事業を集約し、JXグループにおいて中核事業会社の1つとなる石油精製販売事業会社を設立すること。

吸収合併の方法等

ア．吸収合併の方法

当社を存続会社、新日本石油精製株式会社を消滅会社とする吸収合併です。

イ．合併期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ．吸収合併に係る割当ての内容

当社は、新日本石油精製株式会社の発行済株式の全てを所有しているため、合併に際して株式その他の対価の交付を行いません。

エ．合併承認株主総会

当社は、株主総会において当該吸収合併契約の承認を得ました。また、新日本石油精製株式会社は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収合併契約につき、新日本石油精製株式会社の株主総会の承認を得ることなく合併を行います。

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当事業年度
 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当該吸収合併の後の吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	J X 日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日に新日本石油株式会社から商号変更予定)
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号(平成22年7月1日に移転予定)
代表者の氏名	代表取締役社長 木村 康(平成22年7月1日に就任予定)
事業の内容	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売

(3) J X ホールディングス株式会社との吸収分割契約

当社が行っている子会社管理等の経営管理事業に関して有する権利義務を、吸収分割により、当会社の完全親会社であるJ X ホールディングス株式会社へ承継させることを約したものであり、その概要は以下のとおりであります。

当該吸収分割の相手会社の概要

商号	J X ホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
資本金の額	100,000百万円(平成22年4月1日現在)
純資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
総資産の額	1,171,301百万円(平成22年4月1日現在)
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

当該吸収分割の目的

当社及び新日鉱ホールディングス株式会社の経営統合にあたり、当社が保有する資産及び負債のうち、子会社管理等の経営管理事業に関するものについて、統合持株会社であるJ X ホールディングス株式会社に承継すること。

当該吸収分割の方法等

ア．吸収分割の方法

当社を分割会社とし、J X ホールディングス株式会社を承継会社とする吸収分割です。

イ．分割期日(効力発生日)

平成22年7月1日

ウ．吸収分割に係る割当ての内容

J X ホールディングス株式会社は当社の発行済株式の全てを所有しているため、当社に対する株式その他の金銭等の割当て及び交付は行いません。

エ．簡易分割・略式分割

当社は、会社法第784条第1項の規定により、当該吸収分割契約につき、当社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。また、J X ホールディングス株式会社は、会社法第796条第3項の規定により、当該吸収分割契約につき、同社の株主総会の承認を得ることなく分割を行います。

当事業年度
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、「共通支配下の取引等」の会計処理を適用することとなります。

当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の概要

商号	J Xホールディングス株式会社
本店の所在地	東京都千代田区大手町二丁目6番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 高萩 光紀
事業の内容	石油精製販売事業、石油開発事業、金属事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれに付帯する業務

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	国際石油開発帝石株式会社	111,919	76,776
		SK Energy Co.,Ltd.	913,642	9,135
		株式会社日本触媒	10,645,537	8,995
		東日本旅客鉄道株式会社	981,100	6,377
		SK C&C Co.,Ltd.	1,164,500	5,942
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	31,606,050	5,847
		Thai Oil Pcl	36,137,200	5,203
		キリンホールディングス株式会社	3,678,575	5,072
		新興プランテック株式会社	6,100,000	5,050
		MIZUHO CAP INV(JPY)5 PREFERD SECS B	50	5,000
		石油資源開発株式会社	991,200	4,698
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,189,016	3,674
		本田技研工業株式会社	1,000,000	3,300
		三洋化成工業株式会社	5,306,399	2,966
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,511,360	2,700
		王子製紙株式会社	6,374,059	2,613
		東京ガス株式会社	6,109,353	2,517
		サウディ石油化学株式会社	228,337	2,283
		三井石油開発株式会社	509,800	2,030
		コスモ石油株式会社	8,400,000	1,898
新日本製鐵株式会社	4,000,900	1,468		
三菱自動車工業株式会社(優先株)	1,000	1,426		
その他168銘柄	91,638,883	31,760		
計		222,598,880	196,739	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	金銭信託(東京大学信託基金)	-	494
計		-	494	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物 注1、2、3	184,768	12,790	17,533 (394)	180,025	121,478	5,320	58,547
構築物 注2	122,930	4,296	6,805 (148)	120,421	88,011	4,123	32,410
油槽	43,936	434	6,254	38,116	35,237	711	2,879
機械及び装置 注2	183,419	6,823	11,524 (83)	178,719	153,048	8,678	25,670
車両運搬具	250	5	21	234	221	7	13
工具、器具及び備品 注2	29,786	1,525	867 (4)	30,445	27,184	1,465	3,260
土地 注2、4、5	320,026	43,034	16,991 (4,647)	346,070	-	-	346,070
リース資産	3,125	149	-	3,274	362	217	2,911
建設仮勘定 注6	3,743	67,220	64,176	6,787	-	-	6,787
有形固定資産計	891,988	136,280	124,173 (5,279)	904,095	425,544	20,524	478,551
無形固定資産							
借地権 注2	7,838	54	242 (0)	7,650	-	-	7,650
諸施設利用権 注2	1,568	32	25 (0)	1,576	1,218	115	357
ソフトウェア	40,901	2,525	108	43,318	35,879	2,728	7,438
リース資産	-	277	-	277	47	47	229
その他	10	11	-	22	-	-	22
無形固定資産計	50,319	2,901	375 (0)	52,844	37,145	2,892	15,698
長期前払費用 注2	9,945	3,123	934 (0)	12,134	9,368	1,854	2,765

- (注) 1. 当期増加額は、新日石不動産㈱との合併による増加8,361百万円を含んでおります。
 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 3. 当期減少額は、グラントウキョウサウスタワーの区分所有権の売却に伴う減少5,733百万円を含んでおります。
 4. 当期増加額は、りそなマルハピルの区分所有権の取得に伴う増加42,151百万円を含んでおります。
 5. 当期減少額は、グラントウキョウサウスタワーの区分所有権の売却に伴う減少7,962百万円を含んでおります。
 6. 当期増加額は、りそなマルハピルの区分所有権の取得に伴う増加 42,700百万円 を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 注1	6,222	6,281	254	4,227	8,022
役員賞与引当金	190	-	190	-	-
修繕引当金 注2	2,059	741	633	18	2,149

(注) 1. 当期減少額(その他)は、貸倒懸念解消等による減少であります。

2. 当期減少額(その他)は、タンク廃止等による減少であります。

当社は、新日石不動産株式会社の資産保有事業を当社に吸収合併し、その他の事業を新日石不動産分割準備会社（新日石不動産の100%出資子会社）に承継させることによって、当社グループにおける不動産事業の更なる効率化を図ることといたしました。被合併会社の最終事業年度の財務諸表は以下のとおりであります。

被合併会社（新日石不動産株式会社）の最終事業年度の財務諸表

貸借対照表

		第65期 (平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金			14
2. 販売用不動産			15,255
3. 前払費用			334
4. 未収消費税			298
5. 未収入金			897
6. 繰延税金資産			269
7. その他			60
流動資産合計			17,130
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		8,897	
減価償却累計額		6,653	2,243
(2) 構築物		109	
減価償却累計額		78	31
(3) 車両運搬具		1	
減価償却累計額		1	0
(4) 工具、器具及び備品		781	
減価償却累計額		723	57

		第 6 5 期 (平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(5)土地			443
(6)建設仮勘定			4
有形固定資産合計			2,780
2.無形固定資産			
(1)利用権			7
(2)ソフトウェア			26
無形固定資産合計			33
3.投資その他の資産			
(1)投資有価証券			553
(2)差入保証金	1		6,020
(3)長期前払費用			9
(4)その他			134
貸倒引当金			23
投資その他の資産合計			6,695
固定資産合計			9,510
資産合計			26,640

		第 6 5 期 (平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(負債の部)			
流動負債			
1. 短期借入金	1		4,130
2. 未払金			6,294
3. 未払費用			438
4. 未払法人税等			18
5. 預り金	1		2,441
6. 前受収益	1		932
7. その他			25
流動負債合計			14,283
固定負債			
1. 預り保証金	1		7,365
2. 繰延税金負債			50
3. 退職給付引当金			133
4. 役員退職慰労引当金			58
固定負債合計			7,607
負債合計			21,891

		第 6 5 期 (平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金			500
2. 資本剰余金			
資本準備金		400	
資本剰余金合計			400
3. 利益剰余金			
(1)利益準備金		225	
(2)その他利益剰余金			
固定資産圧縮積立金		155	
別途積立金		1,827	
繰越利益剰余金		1,644	
利益剰余金合計			3,853
株主資本合計			4,753
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金			4
評価・換算差額等合計			4
純資産合計			4,749
負債純資産合計			26,640

損益計算書

		第 6 5 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	
売上高			
1. 不動産販売収入		9,024	
2. 工事作業請負収入		1,183	
3. 賃貸収入		12,139	
4. 駐車場事業収入		456	
5. その他		173	22,976
売上原価			
1. 不動産販売原価	2	7,323	
2. 工事作業請負原価		1,058	
3. 賃貸原価	1	9,624	
4. 駐車場事業原価		430	18,437
売上総利益又は売上総損失 ()			4,539
販売費及び一般管理費			
1. 役員報酬		60	
2. 役員賞与		24	
3. 給料及び手当		352	
4. 福利厚生費		103	
5. 退職手当および退職給付費用		23	
6. 役員退職慰労引当金繰入		12	
7. 賞与		145	
8. 旅費交通費		38	
9. 通信費		5	
10. 交際費		17	
11. 手数料		13	
12. 修繕費		7	
13. 租税公課		34	
14. 減価償却費		5	
15. 広告宣伝費		380	
16. その他		171	1,395
営業利益又は営業損失 ()			3,143

		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
営業外収益			
1.受取利息		6	
2.受取配当金		52	
3.受取手数料		18	
4.解約金収入		27	
5.その他		25	130
営業外費用			
1.支払利息	1	64	
2.その他		0	64
経常利益又は経常損失()			3,209
特別損失			
1.繰上弁済に伴う金利精算金		541	
2.ゴルフ会員権評価損		22	
3.その他		3	567
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()			2,642
法人税、住民税及び事業税		0	
法人税等調整額		1,061	1,062
当期純利益又は当期純損失()			1,580

不動産販売原価明細書

		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)
直接原価(土地代、建築費等)		7,323	100.0
計		7,323	100.0

(原価計算の方法)

当会社の原価計算は、個別原価計算法によっております。

工事作業請負原価明細書

		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)
直接原価		1,027	97.0
諸経費		31	3.0
計		1,058	100.00

賃貸原価明細書

		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)
賃借料		8,437	87.6
減価償却費		284	3.0
諸経費		902	9.4
計		9,624	100.0

駐車場事業原価明細書

		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)
人件費		273	63.6
減価償却費		12	3.0
諸経費		143	33.4
計		430	100.0

株主資本等変動計算書

第65期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金				利益剰余 金合計	
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成20年3月31日 残高(百万円)	500	400	225	155	1,827	7,064	9,272	10,172
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						7,000	7,000	7,000
当期純利益						1,580	1,580	1,580
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合 計(百万円)						5,419	5,419	5,419
平成21年3月31日 残高(百万円)	500	400	225	155	1,827	1,644	3,853	4,753

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合 計	
平成20年3月31日 残高（百万円）	4	4	10,168
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			7,000
当期純利益			1,580
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純 額）	0	0	0
事業年度中の変動額合計（百万円）	0	0	5,418
平成21年3月31日 残高（百万円）	4	4	4,749

キャッシュ・フロー計算書

		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		2,642
減価償却費		303
貸倒引当金の増減額(は減少)		3
退職給付引当金の増減額(は減少)		67
受取利息及び受取配当金		58
支払利息		64
固定資産除売却損益(は益)		2
売上債権の増減額(は増加)		355
たな卸資産の増減額(は増加)		2,566
仕入債務の増減額(は減少)		6,078
その他		529
小計		6,575
利息及び配当金の受取額		58
利息の支払額		97
法人税等の支払額		2
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,534

		第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		398
短期貸付金の増減額(は増加)		1,443
無形固定資産の取得による支出		15
その他		34
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)		4,130
長期借入金の返済による支出		4,868
配当金の支払額		7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		138
現金及び現金同等物の期首残高		152
現金及び現金同等物の期末残高		14

重要な会計方針

項目	第 6 5 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ339百万円減少しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>

項目	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度が適用される従業員については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生事業年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職一時金制度が適用される従業員については、従業員の自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>貸借対照表に計上しているリース資産はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>賃貸事業、駐車場事業における売上原価 (会計処理方法の変更)</p> <p>賃貸収入および駐車場事業収入に対応する費用は、従来、営業経費及び一般管理費に計上していましたが、当事業年度より間接経費を除き売上原価に計上することといたしました。また、これに伴い「営業経費及び一般管理費」の名称を「販売費及び一般管理費」に変更しております。</p> <p>この変更は、事業別の費用と収益との対応を明確にし、売上総利益を適切に表示するために、従来より取り組んでおりましたシステム対応が当事業年度に完了したことによるもので、従来の方法によった場合に比べ売上原価が10,055百万円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 6 5 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 関係会社項目	
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	
差入保証金	2,868百万円
短期借入金	4,130百万円
預り金	1,404百万円
前受収益	277百万円
預り保証金	1,128百万円

(損益計算書関係)

第 6 5 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 . 1 関係会社項目	
各科目のうち、関係会社との取引による金額は次のとおりであります。	
賃貸原価	4,739百万円
支払利息	18百万円
2 . 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額は次のとおりであります。	
売上原価	339百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12	-	-	12
合計	12	-	-	12

2.配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日臨時 株主総会	普通株式	7,000	583,334	平成20年3月31日	平成21年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	14百万円
現金及び現金同等物	14百万円

(リース取引関係)

第65期
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前分)

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	95	57	-	38
工具、器具及び備品	5	2	-	3
合計	101	59	-	41

(2)未経過リース料期末残高相当額

1年内 10百万円

1年超 34百万円

合計 45百万円

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料 11百万円

減価償却費相当額 10百万円

支払利息相当額 1百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当事業年度(第65期:平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	第65期 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1	1	0
	小計	1	1	0
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	38	31	6
	小計	38	31	6
合計		39	33	6

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	第65期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5
匿名組合出資金	515
合計	520

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第65期 (平成21年3月31日)
退職給付債務(百万円)	580
年金資産(百万円)	371
未積立退職給付債務(+)(百万円)	209
未認識数理計算上の差異(百万円)	75
退職給付引当金(+)(百万円)	133

(注) 退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	第65期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用(百万円)	26
利息費用(百万円)	11
期待運用収益(百万円)	7
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1
その他(百万円)	4
退職給付費用(+ + + +)(百万円)	33

(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第62期 (平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
過去勤務債務の処理年数	5年(定額法)で処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	発生した事業年度の翌事業年度から5年(定額法)で処理しております。

(税効果会計関係)

第 6 5 期
 (平成21年 3 月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(百万円)
未払賞与	43
固定資産減損損失	72
退職給付引当金	53
繰越欠損金	208
その他	187
繰延税金資産小計	566
評価性引当額	239
繰延税金資産合計	326
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	107
繰延税金負債合計	107
繰延税金資産の純額	218

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(関連当事者情報)

第 6 5 期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 . 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所 有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社	新日本石油 (株)	東京都 港区	139,437	石油製品 の販売 (元売)	(被所 有) 直接 100.0%	役員の兼任 不動産管理 業務の受委 託	不動産賃借料 (注1)	4,552	未払費用	-
							不動産賃貸料 (注1)	3,471	前受収益	277
							不動産賃借に伴 う保証金の差入 れ (注1)	-	差入保証 金	2,868
							不動産賃借に伴 う敷金の預り (注1)	137	預り保証 金	1,128
							運転資金借入 (注2)	4,130	短期借入 金	4,130

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 不動産の賃貸借については、相場賃料等を勘案して賃貸借単価と預り保証金および差入保証金額を合理的に決定しております。

(注2) 運転資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当該取引金額は、日々の資金決済に伴う預託・借入のため、当期首残高と当期末残高との差額を表示しております。

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 . 親会社及び重要な関連会社に関する情報

親会社情報

新日本石油株式会社 (東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部、名古屋証券取引所第一部、
 札幌証券取引所、福岡証券取引所に上場)

(注) 新日本石油株式会社は、平成22年 4 月 1 日付けで新日鉱ホールディングス株式会社との共同株式移転により設

立した、J Xホールディングス株式会社の完全子会社となったことに伴い、平成22年 3 月29日付けで上場を廃止
 しております。

(1株当たり情報)

第 6 5 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 . 1株当たり純資産額	395,760円37銭
2 . 1株当たり当期純利益	131,699円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 6 5 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,580
期中平均株式数(株)	12,000

(重要な後発事象)

第 6 5 期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(共通支配下の取引等)	
1 . 新日石不動産分割準備株式会社(当会社の100%出資子会社。なお、平成22年 1月 1日付けで名称を新日石不動産株式会社に變更しております。) との吸収分割	
(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容	
事業の名称 : 資産保有事業を除くすべての事業 事業の内容 : オフィスビルの賃貸、不動産の売買・ 賃貸借の代理・媒介等	
(2) 企業結合の法的形式	
当会社を吸収分割会社、新日石不動産分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割。	
(3) 結合後企業の名称	
新日石不動産分割準備株式会社	
(4) 取引の目的を含む取引の概要	
新日本石油株式会社グループにおける不動産事業の更なる効率化を図るため新日石不動産分割準備株式会社に平成22年 1月 1日付けで吸収分割したものであります。	
吸収分割に際して、新日石不動産分割準備株式会社は、普通株式9,000株を新たに発行し、そのすべてを当会社に割り当てました。当会社は、割り当てられた普通株式9,000株を新日本石油株式会社に対して配当いたしました。	

第65期
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 新日本石油株式会社との吸収合併

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: 資産保有事業

事業の内容: 新日本石油ビル他の建物・土地等に係る資産保有事業

(2) 企業結合の法的形式

新日本石油株式会社を存続会社とする吸収合併方式とし、当会社は消滅いたしました。

会社法第796条第3項に定める簡易合併であります。

(3) 結合後企業の名称

新日本石油株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

新日本石油株式会社グループにおける不動産事業の更なる効率化を図るため新日本石油株式会社に平成22年1月1日付けで吸収合併したものであります。

被合併会社である当会社は吸収合併の効力発生日において、新日本石油株式会社が発行済株式の全てを保有する子会社であるため、吸収合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

附属明細表

(有価証券明細表)
 (株式)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社NIPPPOコーポレーション	2,000	1
		株式会社Misumi	22,000	31
		三谷産業株式会社	4,840	0
		不動産信用保証株式会社	500	5
計		29,340	38	

(その他)

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(匿名組合出資)	
		イー・ビルディングス合同会社	-
計		-	515

(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,796	122	21	8,897	6,653	271	2,243
構築物	109	0	0	109	78	5	31
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	779	7	5	781	723	20	57
土地	443	-	-	443	-	-	443
建設仮勘定	-	143	138	4	-	-	4
有形固定資産計	10,129	273	164	10,238	7,457	297	2,780
無形固定資産							
利用権	11	-	-	11	3	0	7
ソフトウェア	23	13	6	30	4	4	26
無形固定資産計	34	13	6	42	8	4	33
長期前払費用	12	-	-	12	3	0	9

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 新日本石油ビル共用廊下天井リニューアル工事 41百万円

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均金利 (%)	返済期限
短期借入金	-	4,130	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	473	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,394	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,868	4,130	-	-

(注)平均金利は期末残高の加重平均を記載しております。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	19	23	19	-	23
役員退職慰労引当金	49	12	4	-	58

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日)における資産及び負債の内容

ア.流動資産

現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	1
当座預金	11,351
普通預金	3,217
通知預金	54,581
別段預金	17
合計	46,466

受取手形

相手先	金額(百万円)
株式会社金陽社	110
大林道路株式会社	37
淀川ヒューテック株式会社	27
日本シャフト株式会社	11
東京機械製作所	9
その他	33
合計	230

受取手形の期日別金額は、次のとおりであります。

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	46
〃 〃 5 〃	50
〃 〃 6 〃	36
〃 〃 7 〃	97
合計	230

売掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油株式会社	39,044
株式会社ENEOSフロンティア	24,293
三菱商事石油株式会社	20,757
出光興産株式会社	18,593
全国農業協同組合連合会	16,742
その他	459,727
合計	579,158

売掛金の回収滞留状況は、次のとおりであります。

区分	期首残高 A (百万円)	発生高 B (百万円)	回収高 C (百万円)	期末残高 D (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
					$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{B}$
金額	423,854	5,314,454	5,159,150	579,158	89.9	34.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「発生高」には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

区分	数量(千キロリットル)	金額(百万円)
商品及び製品		
揮発油・ナフサ	539	33,795
灯油	543	28,418
軽油	302	15,085
重油	981	44,770
LPG	328(千トン)	21,955
潤滑油ほか	581	38,083
半製品		
揮発油・ナフサ	672	33,419
灯油	171	8,540
軽油	263	12,922
重油	1,156	54,827
潤滑油ほか	163,922	12,934
容器	-	701
合計	-	305,454

原材料及び貯蔵品

区分	数量(千キロリットル)	金額(百万円)
原油	8,431	380,776
原材料	126	8,376
貯蔵品		
製造用資材	-	547
工事中用資材	-	311
合計	-	390,011

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
新日本石油精製株式会社	243,161
株式会社ENEOSセルテック	5,612
和歌山石油精製株式会社	5,332
新日本石油開発株式会社	4,975
日本グローバルタンカー株式会社	4,101
その他	10,355
合計	273,538

イ. 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新日本石油精製株式会社	289,166
新日本石油開発株式会社	33,868
株式会社ENEOSフロンティア	18,729
スペースエナジー株式会社	6,104
和歌山石油精製株式会社	5,651
その他	58,428
合計	411,948

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で180,955百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ウ．流動負債
 買掛金

相手先	金額（百万円）
Saudi Arabian Oil Company	69,880
Abu Dhabi National Oil Company	25,758
Kuwait Petroleum Corporation	25,722
出光興産株式会社	22,338
National Iranian Oil Company	18,586
その他	221,405
合計	383,692

短期借入金

借入先	金額（百万円）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	257,591
株式会社みずほコーポレート銀行	12,000
株式会社三井住友銀行	8,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,500
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,600
中央三井信託銀行株式会社	2,600
その他	22,300
合計	313,091

コマーシャル・ペーパー

期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額（百万円）	92,000	158,000	67,000	-	-	317,000

未払金

内訳	金額（百万円）
委託精製料	42,074
石油税	41,411
輸入消費税	37,709
工事代	8,461
その他	76,074
合計	205,731

未払揮発油税及び未払軽油引取税

内訳	金額(百万円)
揮発油税	320,661
軽油引取税	206
合計	320,868

エ. 固定負債

社債

160,000百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコーポレート銀行	77,172
株式会社三菱東京UFJ銀行	50,336
株式会社三井住友銀行	50,156
明治安田生命保険相互会社	48,150
住友生命保険相互会社	28,250
その他	148,871
合計	402,936

(注) 期末残高のうち、今後3年間に於ける2年目及び3年目の返済予定額は、次のとおりであります。

2年目	49,034百万円
3年目	46,172百万円

(3) 【その他】

1. 決算日以後の状況

該当事項はありません。

2. 訴訟等

当社は、平成7年4月から平成10年11月までの防衛庁に納入する石油製品の入札に関し、平成19年2月14日付で、公正取引委員会から排除措置を命ずる旨の審決を受け、これを不服として、同年3月15日付で、東京高等裁判所に対して同審決の取消を求める行政訴訟を提起いたしました。本訴訟に関しましては、平成21年4月24日付で、東京高等裁判所から、当社の請求を棄却する旨の判決を受け、同判決は確定いたしました。

また、当社は、同入札に関し、平成20年1月16日付で、公正取引委員会から総額21億5,601万円の課徴金納付命令を受けましたが、これを不服として、同年2月14日付で、公正取引委員会に対して審判手続の開始を請求し、現在、審判手続中であります。

当社は、石油製品による電熱エネルギー供給事業(TES事業)に関し、原油価格変動リスクをヘッジし、キャッシュ・フローを固定化するために、スワップ取引を行っております。当社は、平成15年度および平成16年度の同取引に関し、平成18年10月31日付で、東京国税局から更正処分を受け、これを不服として、同年12月22日付で、国税不服審判所長に対して同更正処分の取消を求める審査請求を行いましたが、平成21年1月22日付で、同請求を棄却する旨の裁決を受けました。当社は、同裁決を不服として、同年7月23日付で、東京地方裁判所に対して、東京国税局の更正処分の取消を求める行政訴訟を提起し、現在、訴訟中であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡請求	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
取次所 買取り・売渡請求手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.eneos.co.jp/kouji/index.html

- (注) 1. 当会社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成22年4月1日に「JXホールディングス株式会社」が設立され、当会社はその完全子会社となりました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第194期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成21年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第195期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第195期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第195期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年4月1日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）及び第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年5月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（吸収分割）第7号の3（吸収合併）及び第15号の3（連結子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成21年10月30日関東財務局長に提出
平成20年12月4日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3（株式移転）の規定に基づく臨時報告書並びに平成21年2月27日提出の金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 発行登録書及びその添付書類
平成22年4月5日関東財務局長に提出
- (7) 訂正発行登録書
平成21年6月23日
平成21年8月13日
平成21年10月30日
平成21年11月12日
平成22年2月12日
平成22年4月7日
平成22年5月26日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新日本石油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本石油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社及び新日鉱ホールディングス株式会社は、共同して株式移転により完全親会社JXホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約及びJXホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に準じた監査証明を行うため、新日本石油株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、新日本石油株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社及び新日鉱ホールディングス株式会社は、共同して株式移転により完全親会社JXホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約及びJXホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村 一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第194期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針1に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 雅一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日石不動産株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日石不動産株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針1に記載されているとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は、資産保有事業を除くすべての事業を新日石不動産分割準備株式会社に平成22年1月1日付けで吸収分割した。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は、新日本石油株式会社と平成22年1月1日付けで合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

新日本石油株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯川 喜雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本石油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第195期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本石油株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社及び新日鉱ホールディングス株式会社は、共同して株式移転により完全親会社JXホールディングス株式会社を平成22年4月1日付で設立し、会社は同社の完全子会社となった。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、平成22年5月26日開催の取締役会において、株式会社ジャパンエナジーとの吸収合併契約、新日本石油精製株式会社との吸収合併契約及びJXホールディングス株式会社との吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。